

# “過疎”檜原村の選挙調査報告

——高度成長の時代とその後——

## I 総論

## II 各論

1. 4年周期の大フェスティバル
2. 清水村長時代
3. 小泉村長時代前期
4. 小泉村長時代後期
5. 中村村長の誕生

御厨 貴\*

野島 博之\*\*

付. [資料]

## 要 約

本稿は、東京都西端の一画を占める檜原（ひのはら）村の選挙の歴史を鳥瞰図的に考察したものである。期間は昭和34年から同58年までの24年間、計7回の選挙を扱っている。

おそらく、本稿の最大の弱点は、五日市町に木造の小さな印刷所兼販売店を構える新五日市社の週刊「秋川新聞」に、執筆の主材料が限定されてしまっている点であろう。当然の帰結として、人に誇示できるような天賦の素質を授かった訳ではないのに、筆者は、主要な部分で人間の知力の一構成要素に全幅の信頼を置かざるをえなかった。その構成要素とは想像力である。

新聞と想像力——この困難な条件下においても、筆者は能う限りの奮戦をしてみようとは試みた。そこには、それなりの理由もある。新聞は、日本の学的世界の中で、常に副次的な資料として遇されがちではなかったろうか。想像力は、歴史的片々の前に、ほとんど絶望的な沈黙を強いられがちではなかったか。そのような不幸な者たちを率いて、筆者に一体何ができるのかを確かめてもみたかったのである。

できばえは、案の上よくない。このような代物がよく調査され、構成もしっかりした論文の間に挟まれるのかと思うと、恥ずかしさで身体が火照ってしまう。全体として素人のレポートの域をえず、学術論文らしい体裁を整えてもいないのであるから、本稿を通じて、読み手の側にイマジネーション・ウォーズを喚起するような箇所が一つでもあれば、それでよしとしなくてはなるまい。

以上、これは果して要約にはなっていないが、筆者の意とするところを少しでも汲みとって頂ければ幸いである。

\* 東京都立大学都市研究センター・法学部

\*\* 著述業

## I 総論

檜原村は、首都東京の行政区域内で、島部を除くと唯一の“村”である。大都市近郊に位置するという特色をもつこの檜原村も、現在ではいわゆる“過疎村”としての自覚の下に、今後のサバイバル計画を立案し、試行錯誤の真只中にある。

こうした状況の中で、我々は東京都からの依頼の下に結成された「檜原村調査団」の中において、主に村の政治・行政の側面を調査報告するグループ（政治行政班）を構成することになった。メンバーは次の三者である。

御厨 貴（東京都立大学法学部助教授）

坂本一登（東京都立大学法学部助手）

野島博之（東京大学文学部卒・著述業）

この三者による現地調査は、次に掲げる日程（1985年）で行われた。

6/8 予備調査 中村村長・鈴木助役インタビュー、北部檜原視察。

7/19本調査 中村村長インタビュー、村役場所蔵村議会議事録等調査。

7/20本調査 村役場所蔵村議会議事録等コピー。

7/21本調査 元助役清水俊光氏他インタビュー、南部檜原視察。

7/22本調査 中村村長の案内により、村内全域視察。朝日新聞編集委員大谷健氏同行。

11/1補充調査 秋川新聞バックナンバー等コピー。

以上に加えて、12月には元助役清水俊光氏と書面による質疑応答形式の補充調査を行った。そして半年に及ぶ調査活動の間に、随時三者による共同討議がくり返され、その結果として、本年1月から2月にかけてこの調査報告が執筆されるに至った。従って本報告は、あくまでも三者による調査分析作業を前提としているが、Iは御厨、IIは野島が各々分担する形となっている。つまり執筆の最終的責任は、各個人にあることを明記しておきたい。

ところで政治行政班の調査分析作業は、近代政治史専攻という研究における方法論的ないわば我

々に内在する限界と、対象たる檜原村の資料状況といういわば外在的な限界とにより、大別して次の二つに限定されることになった。第一は、村議会議事録など村役場所蔵の公文書の分析による村政の実態の考証、第二は、村の識者へのインタビューや地元新聞の分析を通じた村長選・村議選の考察である。しかもいずれの場合も、過疎の現状把握という観点から、高度成長期及びそれ以後の時代についての検討が要請された。そこで我々は、鋭意この二つの調査作業を並行して進めたのであるが、最終段階になって都の予算上の都合もあって分割のやむなきに至り、全体の劣弱を占める第一の調査報告のみが都の報告書に掲載されることになった。

結局、全体の劣強を占める第二の調査報告は、形式上都の報告書とは別立のものとして我々の自由に委ねられ、いわば政治行政班独自の報告書として、都市研究センターの御好意により、本誌に掲載されることになったのである。しかし形式上はともかく、本来内容的には両者は密接不可分の関係にあるので、諸者諸兄弟には本報告とあわせて、「高度成長期の檜原村村議会一昭和34年～昭和42年一」（東京都総務局『多摩島しょ地域の市町村が直面する行財政の課題に関する調査』、1986年3月刊行）を参照して頂くことを切に願うものである。

さて次に、我々政治行政班の本調査に対する当初の期待及び意図を明らかにした上で、現実の作業過程を通じてそれらに関して、不可避的な変更を迫られた経緯を検討しておこう。

本調査に臨む我々の課題追究の一つの意図は、首都東京の最小行政単位たる檜原村という底辺の視座から、檜原村一西多摩郡一東京都一中央政府という多層的な地方経営の構造を明らかにするのではないかという点にあった。だが作業過程を通じて、現実には複雑多岐にわたる地方経営の構造は存在しないことに気がついた。ことを檜原村から中央に対する、種々の利益要求などの情報還流ルートに限ってみても、それははっきりしている。すなわち檜原村は、国会議員は無論のこと、都議レベルで言っても独自の自前候補を確保しえ

ないのである。然らばそのルートは、いやでも広でも村長1人に限定され、村長が唯一の中央に対する交渉役たらざるをえないのが現況と言えよう。しかも今日、青梅市を中心とする広域行政協議会が結成されたと言っても、西多摩地域における法制度上横並びの存在である他の市や町との政治行政面での関係は、それほど密接ではない。むしろ相互に上下関係の生じることを抑制しているから、そうであれば村長はやはり都庁の担当部局との公的なルートを通じて、いわば直接に都と交渉を行うということになろう。以上の点に、都の中での三多摩、三多摩の中での西多摩、西多摩の中での秋川流域、秋川流域の中での檜原というように、大から小に至る地域割の中で、いわば「地政学」的に常に相対的弱者の立場に檜原村が置かれてきた事実が、反映されている。

かくて戦前戦後を問わず、村と都とを結ぶルートは、意外に単純にも村長ルート1本だったと言えよう。しかしそのことはまた、村長としての資格を必然的に外側から規定することとなった。つまり村長としての適格性は、いわば都との「外交」関係如何に求められざるをえない。あたかも戦後GHQによる占領の時代に、英語が話せて外交がわかることが首相の適格性とされ、幣原喜重郎・吉田茂・芦田均の如き外交官出身の首相が輩出したことに、事態はきわめてよく似ていると言って差し支えなからう。このように対都交渉能力を村長の適格性の指標とした場合、少くとも高度成長期から今日に至る3代の村長は、立場や出身の相違をこえて、個人差はあるにしても大旨その資格を満たしていると考えられる。

以上に述べたことからわかるように、檜原村における村長の政治的地位は、他に対都交渉ルートがなく、また村長より以上の頭職を求めないという事情から、通常の場合より以上にきわめて重要であると言わざるをえない。かくて我々が、高度成長期以後の村長選を跡づけることに政治史の意味を見出したのは、1つにはそうした考慮が働いたからである。しかしそれ以上に我々がこの作業の必要性を痛感したのは、高度成長期以後かなり厳しい対立を生み出した村長選・村議選双方と

もに、その対立抗争の激しさ故であろうか、村では伝聞・口承のレベルをこえた分析がまったくみられないという事実突き当たったためであった。否、分析はおろか実のところ選挙関係については実態の把握すら満足になされてはいないと言ってよい。その証拠に、村長選・村議選に関しては、数年前に全村をあげて作成された村の公けの歴史とも言うべき『檜原村史』においても、もの見事にネグレクトされている。そもそも選挙管理委員会の資料でさえ、各選挙ごとに体裁が不統一であり、系統的には保存されていない始末なのである。

そこで我々は、高度成長期以降の選挙記録を、煩をいとわず1つ1つの人名・数値に至るまで極力忠実に紹介することにした。信頼に足る基礎データの確定こそが、まずは村政の構造を検討するためのスタートラインになると考えたからである。これらのデータについては、本報告の末尾の「〔資料〕 檜原村・選挙の記録（昭和34年～昭和58年）」を参照されたい。

次いで我々は、村長選を主軸に村議選を副軸にとり、各年度の選挙事情を、とりあえず「秋川新聞」を基に再構成することにした。無論、「秋川新聞」を用いることについては、記事の信憑性云々から始まって様々な疑義や批判がありえよう。しかし何といたっても「秋川新聞」は、檜原村の動向に関する唯一の永続的な活字資料であり、しかも今日において村役場はもとより村民が他の中央紙と共に比較的よく購読している地元紙であるから、当面これを土台とする以外には、我々の作業も展望を見出しえなかったのである。さらにごく一部の検証に止まるが、中村村長や清水元助役のインタビュー記録との齟齬がそうはみられなかったことも、我々を勇気づけたと言ってよい。ともかくくり返しになるが、村民各人各様の伝聞・口承のレベルにある選挙事情を、共通認識にまで高めうる文字のレベルにするために我々は分析作業を進めた。その結果については、IIの詳細な分析に譲りたい。ただし我々はこの部分については、より精緻で正確な本格的な選挙分析に道を開くためのあくまでも「たたき台」にすぎないと考えて

いる。従って今後、むしろこれを読まれた村民の方からの批判、意見、資料提供など、積極的な対応を待ちたい。もっとも今回の調査作業では、「清和会」「村友会」というこれまでの村のタブーに触れようとしたためか、村民の方の生の声を聞きたいと願いつつも果せなかったケースがみられたので、我々としてはこの調査報告もまた無視されるという事態を、何よりも恐れるものである。

既に述べてきたことから明らかなように、我々の調査報告は、限られた資料をなるべく忠実に紹介し基本的なデータを確定する方針をとった。その意味では、愚直なまでの資料の羅列の趣なしとしない。しかしその解釈については、価値中立的禁欲的な慎重な判断を避け、むしろある程度の憶測や価値判断をまじえながら、いわゆる論文調の報告ではなくエッセイ風に仕上げることに意を砕いた。もっとも、依拠すべき信頼に足る資料がそう多くはないという事実が、そうした方法の採用を余儀なくさせた面もある。かくて、資料の整理紹介面でのアカデミックな方法の堅持の上に、それらの解釈叙述面でのジャーナリスティックな手法が展開されることになった。ありていに言えば、今回の調査報告では独断と偏見に満ちたジャーナリスティックな一刀両断の方が内容の有効性を担保しようと、我々は考えている。

## II 各 論

### 1. 4年周期の大フェスティバル

檜原村の選挙は激しい。それは、過疎村に共通する実態の一つとして既に周知の事実に属しているといえるだろう。地方選挙に関するどのような種類のレポートを読んでも、人脈、金脈、情実、因縁、人事などの絡んだ、俄かには信じ難いほどに激烈な選挙の姿が、これでもかという勢いで目に飛び込んでくる。中国山地のある山村の選挙の内情を報告した『むらの選挙』（太田忠久、三一書房、昭和50年）も、例えば次のように語っている。

統一地方選挙の行なわれる四月下旬といえば、春の訪れの遅い中国山地の山里にも山桜がほころび、こぶしやつつじの花が咲いて春はたけなわだ。若葉が銀白に、淡緑に萌え出して、夜の明け切らぬうちから雉子の鋭い鳴き声がきかれ、昼間は軒端でほほじろが「ツーツーテン」と鳴く。田んぼの畦岸でもつれ合って弧を描く小鳥の羽が、うららかな陽光にきらきら輝き、溪のせせらぎでは、子供が落のとうでつくった水車で、くるくるひねもすまわるのを見る。が、そのような自然の美しさが目に入らないばかりか、五月に入れば早々田植えが行なわれようというのに、仕事が手につかない。地方選挙が行なわれると決って田植えが何日か遅れる。それでもまだ田植えの遅れるのはわずかだが、田拵えが粗雑で、手抜けになる。耕耘機で三回田んぼを掻くところは二回になり、肥料も二回にわたって施肥するところは一回だ。養鶏は卵が減り、肥育の牛は痩せる。なかには支持した候補が落選したため、ショックで気を失った運動員もいるほどである。ともあれ山村の地方選挙は実に激しい。危篤の病人か怪我人以外は、むらの全員が投票に出かける。農村は生産の場であると同時に、相互扶助をもととした緩い人間関係のおりなす自治の場であるはずである。それなのに毎回人間感情をむき出しにした、火花を散らす激戦がくりひろげられるのだ。

檜原村の場合も大同小異である。もしも、過疎の進行が選挙の激化をもたらすという一般的傾向が真実であるならば、事態はより深刻だといえよう。年々、いや4年毎に、この村では選挙の過熱の度が増していくこととなるのである。

ともかくも、檜原村の選挙の報告を開始する。基本的な資料は、多摩地区の地方紙・週刊「秋川新聞」（新五日市社、公称5,000部）とインタビュー記録、それに付属する書簡などの若干の文書資料である。調査不足を認めることに吝かではないが、それは必ずしも筆者たちの怠慢の所為ばかりであったのではない。調査のための滞在の過程で、選挙に関する噂話をいくつも耳にはしたもの

の、いざ正面切って話を聞こうとすると、口を閉ざしてしまう人もまた多かったのである。土足で突然踏み込んできたヨソ者に、村の人誰もが戸惑いを隠さなかったし、筆者たちもそこで執拗に食い下がるだけの厚顔を持ち合わせていなかった。

以下、檜原村の村長選・村議選を軸に、僅かな資料を可能な限り紹介する形で検討を進めたいと思う。選挙結果など数字に関することは、最後の「資料」を参考にしてほしい。執筆の主材料となる「秋川新聞」を保存している公共機関は存在しなかったという事情を想起すれば、その忠実な紹介だけでもそれなりの価値がある。全体としては、選挙のエキサイト振りに余り眩惑されないようにする積りだがしかし、たとえ淡淡と書くという作業に全力を傾注することができたとしても、この選挙という盛大なフェスティバルの喧騒を全部消し去ってしまうことなど、到底できない相談であろう。

## 2. 清水村長時代

清水保壽氏は、昭和34年5月から昭和42年4月までの8年間、村長の職にあった。ここではその間にあった2回の選挙、すなわち34年と38年の村長選と村議選をそれぞれ扱う。

昭和34年5月1日投票の村長選挙は事実上、清水氏に対する信任投票であった。対立候補に国際共産主義者連盟という政治団体に属する三重野勝彦氏が存在したが、同氏は秋多町長選挙にも同時立候補し、合計で21票しか獲得できなかった泡沫候補である。

まず、清水氏のプロフィールをみてみよう。次の一文は、昭和42年、当時の新人・小泉康作氏と激しい選挙戦を展開し、結局敗れ去ることになった際の紹介記事である。

大正三年五月檜原村に生まれ村立檜原小学校卒業後、私立目白中学校四年終了、昭和十三年村役場に就職、在職中太平洋戦争に応召、南支を転戦、台湾で終戦を迎え、中華民國の使役に従事、昭和二十一年二月復員、再び村役場に復帰、昭和二十六年九月父親の跡を継ぎ農林業に従事

するため退職、以後消防団副団長、PTA会長、森林組合長を歴任、昭和三十四年四月檜原村長に当選、つづいて昭和三十八年四月再選され今回三選をねらい立候補。人にお世辞を言えないのが欠点だが人に接するに寛容、やることは果敢、村の発展には私財を惜しげもなく注ぎ込む性格、上級官庁への折衝なども手際はよく、同職の町村長仲間の評判も上々、医療保険審議会長の末高信博士が叔父であるので、よく蔭で面倒を見て呉れるようだ。過去八年間の村長としての実績は村民の最も強い要望と、村の発展の基礎である道路開発に特に力を注ぎその開発ぶりは来村者の目をみはらせている。又本年から都で初めての有料道路として奥多摩の周遊道路の着工、更に山梨県への貫通道路、村の縦、横断林道、村道（特に村の北部の村道改修が多い）改修等、枚挙にいとまがない位でその手腕は高く評価すべきであろう。一方村の懸案でどの村長をも苦しめた村の唯一の経済機関であつた農協再建もやっけてのけ推されて組合長に就任、更に診療所の施設充実と新築、教育関係では小中併せて十一校もあることにもかわらず毎年最優先主義をとり施設の充実、環境の改善も積極的に押しすすめている。特に学校改築については村民の協力のもとに数馬小学校、南檜原小学、北檜原小学校、檜原中学の技術家庭教室、プールなど大きな事業が毎年完成されている。この人の“なやみ”は村の南北の対立的な考え方が一日も早く無くなって欲しいと云うこと、村内下川乗の自宅に文子夫人と一男二女の父、五十二歳、現檜原村長、西郡村長会副会長。  
（「秋川新聞」昭和42年4月16日付）

手元の資料で照合する限り、記事に誤りはないが、選挙戦真只中のものであるから多少内容は割り引いて読まれなければならないだろう。例えば、清水氏が檜原村の南部・下川乗出身であるのに対し、対立候補の小泉氏が北部の中組出身であったため、「北」を意識した文章が散見される点などは、その顕著な一例である。

さて、前述したように、昭和34年の村長選は清

水氏の独走という形で終わったが、村長候補一本化の過程は必ずしも単純なものではなかったらしい。「桧原村は事実上、無競争同様の選挙であったが、清水氏の登場は峰岸、土屋両氏をしりぞける結果となった。ここにも若さのもつ魅力がものを言つたという感が強い」（「秋川新聞」昭和34年5月1日付）という記事にも示されるように、複数の立候補の名前が事前に取り沙汰されていた。峰岸朝則氏は当時の村議会議長、土屋敬一氏は当時の村長であり、立候補となれば何れも清水氏の強敵となったはずである。両氏が出馬を断念した事情は不明だが、清水氏と峰岸氏はこの時44歳で同年齢であったから、「若さのもつ魅力」が大きかったという説明は必ずしも説得力がない。考えられる原因の一つとして清水氏の金力ということを指摘しておきたい。「多摩地区有数の資産家」（清水俊光元助役談）であった清水氏の立候補宣言が、峰岸、土屋両氏の戦う意欲を萎えさせてしまったのかもしれない。

この年の村議選も無投票当選であった。実際には、定数14名（昭和33年に議員定数を18名から14名に削減）のところ15名が立ち、選挙戦が展開されるはずであったのだが、投票直前に大谷正子氏（男性）が半ば強制的な辞退を余儀なくされ、無投票当選となったものである。この出来事は、「桧原村の村八分問題」として「読売新聞」にスッパ抜かれ、東京地検の介入する事件へと発展する。事件の概容、当時の村議選の様子などを「秋川新聞」に語ってもらおう。

昔からのシキタリや因習を破つて明るい村づくりに乗り出そうと立候補した村会議員候補者を、村八分をほのめかした有力者達が、圧力を加えてムリヤリに立候補を断念させたという事件が桧原に発生したが、二十日、遂に自由選挙妨害の疑いで関係者六名が地検八王子支部に書類を送検され、事件は予想以上に大きく進展しました。"村の平和"を理由に個人の自由を妨害し、民主政治のルールを破つたことは事実であったが、推薦制選挙にはこの種の事件はつきものであり、どこにも多く見られている現象

だ。ではなぜ桧原の事件のみがラジオや新聞に大きく報道され、警察が血眼になつての裏付捜査がすゝめられたのであろうか、以下本社がと<sup>〔え〕</sup>られた特別ルポ……。先ず事件の全ぼうはこうだ……。"村の財政の支出を少なくするため"にと十八名から十四名に減員をきめた桧原村議会では、次期村議会選挙にそなえて慣例の通り無<sup>〔争〕</sup>競定当選をさせるために桧原村を三分、東部から四人、北部より六人、南部より四人という割り当てをきめ紳士協定し、これを堅く守ることになつた。このため各部落ともこの決定事項を尊重し、立候補者の推薦会を催し、「部落公認」候補を選出した、問題の神戸では、部落長である田中甚作さん宅で推薦会が開かれ、前議員、大谷龜之助（46）さんが再び決定告示の四月二十一日に立候補を届けた。ところが割当推薦に不満を持った同村三五八〇製材業大谷正子（55）さんは、この因習を良く思っていない青壮年や有識者の支持を得て、メ切り日に当る二十二日の午後、突然立候補届を出した。定員十四名に対し十五名の立候補のため当然選挙に持ち込まれることになつた。そこで部落有志は、大谷氏宅を数度訪れ、「部落より二名の立候補者が出て争つた場合、何れが当選しても部落のシヨリは永遠に残りひいては村内の紳士協定を自分達の部落で破つたという事になる。村の平和のためだ」と辞退を迫つた、長男和男君も「お父ちゃんがやめなければ家出する」といつてそでを引張る、大谷氏は有志等の面前で「俺にばかりなぜ辞退を迫るんだ。俺に金がないからなのか」と泣き崩れて抗議したが結局村八分的冷遇を受けるようなことをほのめかされたので泣き――断念したものだつた。桧原村ではこの種の出来事は選挙のたびにあり、別に問題としていなかつた。一種の話合として解釈され<sup>〔で〕</sup>最後には簡単な"手打ちの宴で"事なきを得るのが普通である。警察署も、新聞記者も一応調査をするものの地方<sup>〔遍〕</sup>状勢の普変化された現象として実際は取りあげるのをきらつている様子だつた。ところがY新聞社のみが（五月十日の朝

刊)の全国版のトップ記事に五段抜きの見出し  
[で]て、このニュースをでかへと報道されたから  
たまらない。警察署は本庁から、其の他の新聞  
の担当記者は上役からそれへきついお目玉を  
[拾]丁戴したといわれている。このため事件の収集  
をよぎなくされた関係者は一勢に事件の究明に  
スタートした為に予想外に大きな事件を作りあ  
げてしまったのだ。スツバ抜きをやつたY紙の  
御手柄ともいえる。しかしこの記事を書いた人  
[へ]は、Y紙の記者でなく桧原え出入りしている一  
青年であつた事は興味を呼んでいるので最後に  
このお話を紹介しよう。この青年はたまへ桧  
[情]原を訪れた際、村民から選挙の事状を聞いて、  
あまり[に]おもしろいケースなので新聞社へ  
持つて行つたら喜ばれるだろうと数枚の原稿用  
紙にまとめてT新聞、中央公論へ売りつけたと  
ころが「今頃こんな記事が」とあつさり断はら  
れてしまった。そこで知人が働いているY新聞  
社の編集部えもつて行つたところ、ポンと四万  
円で買つてくれたという。本当にゆだんもすき  
もないマスコミ時代である。

(「秋川新聞」昭和34年5月24日付)

この記事は、桧原村の村議選についていくつもの  
ことを教えてくれる。まずこの村では、無投票  
当選が慣例とされていた。そのために、東部、北  
部、南部の各地区の割当人数が決定され、各部落  
ともこの決定に従って、「部落公認」候補を選出  
した。大谷正子氏のような例は頻発する事態の一  
つではあったが、それは「一種の話し」と「手打  
ちの宴」で解決されるのが常であった。事件捜査  
にあたった警察を、「なにしろ今冬にクマ2頭が  
とれたという辺地なので、みんな“村八分”をこ  
わがって捜査が進まない」(「読売新聞」昭和34年  
5月10日付)と嘆かせるほど、この村の強制力は  
抜群だったのである。

しかしながら、このような部落薦選による無投  
票当選の実現という慣例は、この事件によって崩  
れていく。次回選挙以降、競争者なき村議選が再

び出現することはなかったのである。そうなっ  
ていった理由は後に考えてみることにするが、民主  
主義の基本的なルールが踏みじられているから  
といって、これこそ沈滞の証明なのだ、と軽々し  
く速断してしまう訳にはいかない。例えば、こう  
した暗黙の了解を前提とした制度下にあっても、  
村の人々はかなりの世代交代能力を発揮してい  
る。昭和34年に誕生した村議は、再選組が7名で  
あったのに対し、新人も7名と同比率に達してい  
た。

なおこの事件で地検八王子支部に書類送検され  
た6名は、結局のところ、証拠不十分で不起訴処  
分となった。「調べによると断念した大谷正子さ  
んは、六人の依頼を聞きいれて自発的に辞退した  
もので村八分をにほわせて脅迫した事実は認めら  
れなかつた」(「秋川新聞」昭和34年7月5日)と  
いう。

さて、昭和38年の選挙に話題を移そう。村長選  
は早くから清水保壽氏の独走が伝えられ(「秋川  
新聞」昭和38年1月27日付)、対立候補の出馬も  
なかつたため、4月30日の投票日を迎えることな  
く2期目の当選を決めた。「秋川新聞」を読む限  
りでは、そのことに対する大きな不満が村内にあ  
ったという形跡はない。清水村長再選について  
は、村全体の合意がかなり以前から形成されてい  
た模様である。村道、都道の開発と改修、日本採  
石工業株式会社の誘致、国民宿舎の建設、五日市・  
秋多・日の出・桧原の4ヶ町村合併問題など、継  
続性のある課題を当時の桧原村が抱えていたこと  
も、無投票当選となった大きな要因の一つであろ  
う。

これに対し、村議選は大変な激戦となった。  
「秋川新聞」はその様子を次のように報じてい  
る。

桧原村の、村長選は清水現村長の独走が確定  
し、村議選は空前の乱立である。定員十四名に  
対して二十名の立候補は桧原村はじまって以来  
の出来事。四年前の村議選を最後に、部落推薦  
を主体とした、無投票当選方式は、その姿を桧  
原村の政治史上から消して、この反動が候補者

の乱立を呼んだ大きな理由の一つとい〔える〕。更に地域別にみれば南側は立候補者が定数すれ一〔へ〕であるのに、北側は乱立している。大きく〔へ〕開発が立おくれた北側の住民の要求が村政え自分達の要求を持ち込んでくれる候補のかつぎ出して、乱立を呼んだといえよう。当選圏内百五十票といわれるのに、有権者二百前後の部落で二人の立候補は何ヶ所もあり、北側はまったくの混戦状態である。更にもう一つの特長は、現職議員十四名中立候補はわずか五名であり、村議会が一新する<sup>〔される〕</sup>ことも間違いなさそうである。総体的には民主化の雪解けが、大雪崩れとなって村議選に反映したともいえよう。

〔秋川新聞〕昭和38年4月28日付)

この記事にはいくつかの注釈が必要だろう。第一に、「部落推薦を主体とした、無投票当選方式は、その姿を松原村の政治上から消し」という表現は不正確である。4年前の「村八分」事件の余震がなお檜原村を揺るがしていた、とみるのが正しい。次の選挙では、無投票ではなかったものの、再び部落推薦制がほぼ全面的に復活している。無論、この制度が徐々に力を弱めていくことは事実だが、長い間に培われた村のこの種の慣習は、たった一回の事件で根こそぎにされるほど脆弱ではありえなかった。第二に、南北対立の問題である。檜原村は、浅間尾根を挟んで北秋川周辺の地域と南秋川周辺の地域に大きく二分される。相対的に、南部の方が交通の便もよく、人口の点でも経済的にも恵まれた状態にある。対立の存在は当然の結果だといえよう。中村正巳現村長も、「檜原村は一つの村というよりも連合村で、かつては南と北とで嫁入りはないといわれるほど、南北地域の対立抗争は激しかった。今も行政面で種々の問題を抱えている」と語っている。昭和42年の奥多摩有料道路建設問題を検討する際、この対立抗争の現象面の一つに触れてみたいと思う。檜原村を北秋川周辺(北部)、南秋川周辺(南部)、村役場周辺(東部)に三分すると、昭和38年の村議選において、北部の立候補者は11名(内7名当

選)、南部が4名(全員当選)、東部が5名(内3名当選)となり、北の乱立は歴然としてくる。東部の立候補者がその分、割を食ったように思われる。第三に、多数の新人の立候補という点についてだが、立候補者20名の構成は、現職5名、元議員2名、新人13名というものであった。但し新人13名の中には例えば大谷正子氏のような人も含まれている。

こうして、この年の村議選は「史上空前絶後の選挙戦」(「秋川新聞」昭和38年4月28日付)となった。結果は次のように要約される。

過去十二年間部落推薦、無投票当選の方式をとって来た松原村の村議選は、松原村はじまつて以来の乱立を呼び、現議員は吉川哲夫氏、小林重太郎氏、土屋賢次氏の三氏に元議員が坂本喜助氏、小泉康作氏の二氏が当選しており、元議員の坂本喜助は村議二期、小泉康作氏も村議二期に加えて議長もやっており、議員経験者は大物議員のみが当選したともいえよう。松原村の村議選は交通の不便さと、広大な地域にまたがっているため、その選挙戦は他の町村に例をみない、特異性と困難さがあり選挙戦を通じて、せめて道路の開発だけは一日も早く他町村なみ<sup>〔へ〕</sup>になることが又民主化への一步ともいえそう、特に沢又部落は現状では三輪車さえ部落〔の〕終るところまで入らない状態であるだけにそのことがのぞまれる。部落推薦が大きくくずれ工藤氏が失対をバックに当選したということは、<sup>〔ど〕</sup>民主化の雪どけが、工藤氏当選を生んだものとして評価されよう。

〔秋川新聞〕昭和38年5月5日付)

清水村政時代は、村長選の平穏さとは対照的に、村議選で矛盾が爆発したという感がある。それを「秋川新聞」のいうように部落推薦制崩壊の一過程と位置づけることは可能だが、「民主化の雪どけ」と単純に評価してしまうことは必ずしも適切ではない。二度の村議選は、過疎村特有の身を切るような選挙戦の本格的な始まりの前哨戦ともなってしまうのである。



### 3. 小泉村長時代前期

小泉康作氏の村長在職期間は、昭和42年5月から昭和58年4月までの16年間である。ここでは、そのうちの前半の2回の選挙（昭和42、46年）を中心に検討を進める。

昭和42年の選挙について語る前に、同年3月に一つのクライマックスを迎える奥多摩有料道路建設問題に触れておこう。『檜原村史』は、着工に至る経緯を次のように伝えている。

東京都では昭和二十一年五月に、都観光協会を再発足させた。さて、檜原村の浅間峠は早くから風光明媚で知られていたが、戦後早くも観光面に着目していた大多摩観光協会の一行二十五名が、昭和二十一年十一月六日に小河内から檜原を訪れた。一行の中に、吉川英治氏も加わっていた。昭和二十三年九月十日には小河内ダムの工事が再開され、秩父、多摩地区の国立公園指定の動きが活発となり、昭和二十五年七月十日にその指定を受けた。この国立公園内にある上川乗から数馬までの道路は都道の認定がなく、地区住民は不便をしていた。昭和二十六年八月七日に東京都告示第八九七号によって五日市小河内線（都道三三九後一〇六号）として都道認定をされた。その後、南郷、人里、数馬地区の有志は、数馬から鞆口峠を経て奥多摩町を結ぶ産業、観光道路開発を目途とする「三頭山、鞆口峠改修促進委員会」を結成した。中村光則を委員長として、その活動を開始したのは昭和三十二年一月二十一日であった。北谷は昭和三十一年四月に小岩以西の「改修促進委員会」を発足させ、共に現地視察などを行った。時の村長土屋敬一は南北道路改修の陳情書を都へ提出した。都では南北都道のどちらかを先にしようにと決定を村に一任した。南北両地区とも互いに運動を始めた。南谷は以前の府県認定の苦い経験から、三地区が団結して活動を進め青梅在住の飛田東山氏に協力を頼んだ。南郷は議長山本泰、人里は村議小林重雄、数馬は村議中村光則が中心となり連携をとった。北谷は

大谷重義助役が先頭にたったが、運悪く良き協力者、理解者がなくて、孤軍奮闘に終わった。南谷は都、建設省及び道路公団等への陳情を数十回行うという一致した行動により、有料道路起工地は数馬大平に決まった。

こうして奥多摩有料道路のルートをめぐる対立は、南部地区の大勝利に終わったが、「秋川新聞」はこの南北対立の影響が都議会にまで及んだことを報じている。

檜原と奥多摩湖を結ぶ有料道路の建設は、この程開かれた都議会で、総工費二十六億五千万円を投じて、二ヶ年計画で完成することを決めたが、この都議会で決定する寸前、“黒い霧”などのうわさで難行した事がこの程明らかにされた。<sup>[に]</sup>この原因は、この計画を反対する一部のものが①知事選挙のための公費の乱用だ、②京王や土地会社のための道路だ、③この陰に黒い霧がある、④地元民は道路計画に反対している、等の悪質デマを流した為である。しかし都側では、「この道路は、きのうきょう始まった利権道路ではない、著しく立遅れている奥多摩地方の産業開発の大動脈として、地元の要望に従って建設するもので、単なる道路とわけがちがう」と反論大要次の如く事情説明を行つた（後略）。（「秋川新聞」昭和42年3月12日付）

「悪質デマ」の発生に、檜原村の北部地区の人々の意向が絡んでいたという明確な証拠はない。また、美濃部都政誕生の直前にあたるこの時期、伏魔殿という非難を浴びせかけられていた都庁自身の事情もあったかもしれない。しかし、数馬大平を有料道路起工地とすることに最も不満を感じたのは檜原村北部地区の人々だ、とほぼ確実に断定できること、「悪質デマ」の一つの柱が、地元民は道路計画に反対しているという内容であること、などを考え合わせると、都議会の混乱が北の意向と全く無縁のところではなかったとは思われない。『村史』も、将来の融和に期待するという表現でこの対立の激しさを認めている。

この有料道路開通により、南谷の道路は一新された。昭和二十九年から同年四十四年までに視察に来村した郡、都、国の関係者は三十三団体に及んだが、南谷は一致してこれを受け入れた。桧原村は常に南北二線に災され、相争う結果となる。村全体のビジョンのもとに共に協力し、おくれた地区は全村で応援、協力して遅れを取りもどし、ともどもに繁栄させる大乗の立場が志向されて良いと思う。

このような『村史』の期待とは裏腹に、北部は僅か2週間後に猛烈な逆襲に打って出る。昭和42年の村長選で、現職の清水保壽氏に対する強力な対抗馬として北部出身の小泉康作氏の登場した背景には、この根深い南北対立の歴史があったことを最初に指摘しておきたい。

昭和42年の村長選は、南を拠点とする現村長・清水保壽氏と北を拠点とする村議会議長・小泉康作氏の一騎打ちとなった。小泉氏は投票の1ヶ月前に立候補声明を発表している。全文を紹介しよう。

本年四月行われる桧原村長改選に出馬するよう有志の方々から再三強い要請がありましたので立候補を決意致しました、立候補を決意するに際し、私は村の歴史と現状を考え、特に昭和二十二年に地方自治法が、法律第六十七号で制定され、之が施行されてから今年で丁度二十年目を迎える訳で、之を人間に例えると地方政治が成人式を迎える時点でもありますが、果して住民の方々は成人御目出度うと祝福して下さるかどうか、此の二十年間に村の政治が如何に行はれ村政を通じて村民にどのような福祉と、繁栄とがもたらされたかを振り返って真剣に考え、又先輩諸賢が明治、大正、昭和、と村の為にどのような努力を払われどのように尽されたか、その意義と、歴史とを、併せて考えてみました。それは此の機会にもう一度村の実態をみつめ、地方自治の民主々義の意義を十分かみしめ<sup>[、]</sup>べき重大な時機であり。私は一身を投げ

出して村民の要望に答えようとしたからであります。選挙は民主々義の基本の制度であり、選挙民の自由の意志によって、人を選ぶことに選挙の意義があるのであります。昭和三十四年、<sup>[互]</sup>三十八年の村長の改選をみると二回に亘り無投票に終り、そのため住民は選挙に積極姿勢をとり、選挙を通じて村政に参加することが出来なかった訳です。特に若い人の力を村の政治に生かせなかったことは遺憾であります。二回<sup>[互]</sup>に亘る無投票の結果は村の政治、行政によどみが出来、人事にていたいを来たし村の執行機関の<sup>[椅]</sup>二つの長の机子に身内縁者が就任する事態が起き、<sup>[矛]</sup>其の他村政上幾多の矛盾を生んだのであります。このようなことが三期、四期続くと前進どころではなく足踏みをし、村にポーフラが湧いてしまうことにもなりかねないのであります。此の四月の村町選挙は村にポーフラを湧かさない為と<sup>[矛]</sup>矛盾を取除く為にも極めて重大な意義があり、より重要なことは、村を愛し、村を想う村民一人一人の自覚と、力の結集によって人心を一新し、政治に対する姿勢を正すことであり、村民の多数も之を望んでいると確信致します。私は斯様な村の現況を見つめある意味では曲り角に來たと云い得る。村を正しく公平に前進させ、村内のあらゆる面の格差の是正を図り、馴れ合い政治を排除し明るく住み良い村の建設に村民の福祉と、繁栄とを図る決意であります。私は健康にも恵まれており、昭和二十二年より三期村の議員の席にもおりますので、村内外事情と、村の對外関係等も知っておりますので、今後之等を基礎に政見を発表する機会を考へておりますが選挙はあくまで明るく正しく政策本位で有権者の批判と審判を仰ぎ度いと思っております。

(「秋川新聞」昭和42年3月26日付)

村政の危機を訴え、現職の清水村長に闘いを挑んだ小泉康作氏はこの時47歳、「秋川新聞」はその人柄を紹介する次のような記事を掲載している。

「馴れ合は政治を排除して明るい住み良い村を建設しよう」と清水氏の三選をこばむため、俄然立候補した小泉康作氏は、曲った事が大きらいと云う正義の人、それだけに地区住民からの信望も厚く、議会では、圧力に曲せず、欲に片寄らない公平な審判をくだし、名議長ぶりを發揮している[。]「死んだ気でやれば、恐いものはなく、何でも出来る」というのは、小泉氏の持論だが、この精神は海軍特攻隊で養はれた。政治家になるつもりが、彼が勉学中、学徒動員で海軍へ、更に国の盾として死の道を選んだのだ。しかし幸いにも終戦となり捨てた命が戻ってきたのである[。]この時小泉氏は、「ヨシ、死んだつもりで初心を貫こう」と覚悟をきめたそうであるが、以来コツ／＼と努力を重ねて、二十六歳で村議員になり、議長は勿論のこと西多摩郡の議長会長まで歴任、次期村長をねらって出世街道をバク進している。昨年愛妻を得て、益々心に円熟さを加え、政治への意欲も激しさを加えている、どうやら祖父（新平）ゆずりの政治タイプらしい。①檜原村政にボーフラを湧かすな、②村内のあらゆる面の格差の是正し、村を公平に前進させたい、③村民の福祉と繁栄に努力し住み良い檜原村を建設したい、は小泉氏の主なる主張。

（「秋川新聞」昭和42年4月16日付）

「村政にボーフラを湧かすな」と清水村長を真正面から批判した小泉陣営は、その体制作りの点でも清水陣営を一步先んじていた。この年の4月5日、事務局長に大谷重義氏、相談役に清水敬道氏の就任を決めている（「秋川新聞」昭和42年4月9日付）。大谷氏は元助役（昭和27年1月～昭和35年1月）で、清水氏は元村長（昭和22年～昭和30年）である。相談役に清水敬道氏を得たことは、小泉氏勝利の大きな要因となったのではなからうか。なぜなら、この元村長は清水保壽氏と同じ下川乗の出身であり、「秋川新聞」に毎号論説を寄せる、村の言論界の雄でもあったからである。清水敬道氏は、この選挙の直前に間接的な表

現の仕方ではあるが、「町村政の総仕上げなどというのは近視眼的だ」、「住民不在の雲上の政治をするな」といった政治批判を「秋川新聞」紙上で展開している（昭和42年3月26日付、4月2日付など）。

無論、清水陣営も黙っていた訳ではない。小泉陣営の同志会の開かれた翌日、「元郷の橋本旅館で初の大規模な同志推薦会を開き、事務長に野村治家氏副事務長に高取陸之亮氏」を決定した（「秋川新聞」昭和42年4月9日付）。野村氏は元村長（昭和19年1月～昭和21年11月）、高取氏は村議会議員立候補予定者であったが、どちらも北出身ではない。出納責任者となった宇田哲氏も、南の出畑出身の議員であった。

清水陣営は、小泉氏の地盤の北部に食い込むことができず、前述した南北対立の問題で批判され、村内には「清水村長は有産階級出身だという不満が強かった」（清水俊光元助役談）というから、防戦一方の戦いを強いられたものと思われる。「秋川新聞」も、「檜原の村議員の選挙は告示のギリ／＼になって沢又の田之倉よしり氏と小岩の山口寿雄氏の二名が届出を出した為、予想を上廻って二名の超過となり、矢張り激しい選挙戦となった[。]こうなると各候補者は、自分の身を守るのが勢一杯で従来なら当然現職の村長のため一肌ぬぐべき人達もその余裕がみられず現村長清水保壽氏は比較的不利な条件で現議長の小泉康作氏の挑戦を受けている」（昭和42年4月23日付）と報じている。

結果は、37票差という僅差で小泉氏の勝利となった。見方を変えれば、これは北の怨念の勝利でもあった。以後、檜原村では北部がはっきりと政治的優位を確立することとなり、小泉村長を中心として村内派閥的な政治団体・清和会も誕生する。清和会については別に論じることにするが、この会はまるで「ボーフラ」のように組織を拡大させ、長きに亘って村政を牛耳っていくこととなるのであるから、小泉氏の当選を、新しい力の勝利というような単純な常套句で評価してしまうことはできないであろう。

昭和42年の村議選も、前に引用した「秋川新聞」に示されているように、少数激戦の選挙となった。次のような選挙情勢の分析がある。

一方村議選の方は、これより一步おくれ、ようやく一部を除き部落推薦で出馬する顔ぶれが出揃った状態であるが、去る七日松原村役場で開かれた選挙説明会で、候補者同士や事ム長同士が顔をつき合されると村特有の消極ムードが一勢に消えて競争意欲が燃えあがり村は一挙に選挙戦ムードに包まれた。そこで、村議選に出馬する顔ぶれを各地区別に拾ってみると、矢張り松原では、現職の再出馬組が多く、数馬の中村光則氏、小岩の小林太栄氏、大沢の浜中大治氏、それに神戸の大谷喜久雄氏が相次いで部落推薦の形で初名乗りをあげると、前回の選挙で、部落推薦のろう習を破って初当選した工藤剛氏が続いて立候補声明を行って又松原の選挙に新風をまき起している。このあとを現職組の清水秀博、峰岸進、吉沢広の三氏の声も強く聞こえるので、これを含めると現議員十二名のうち八名が再出馬する可能性が高い。しかもこれ等の現職組は過去四年間に充分顔売っており、出身部落の核となっている関係上、出馬が決れば万石の強味を撥揮する事は間違いなく、自由立候補者の行手を大きくはばんでいる。現在まで、こう云った勢力配置図の間で数多くの新人の呼び声も聞えたが、結局は部落の調整にあって過半数が消え、残った半数は現職と交代して出馬すると云った安全なケースをたどっている。即ち激戦とみられている地区は調整が出来なかった地区とみてよく、これには小沢地区と本宿地区が該当する、先ず小沢地区は前回の選挙でも三名が立候補し現職の峰岸進氏を残して共倒れの苦杯をなめているが、この同じ地盤から今度は選挙管理委員会の峯岸省一氏(62)が同管理委員会に辞表を提出して立候補声明をすると、三軒隣の市川喜三郎(64)さんが、前回落選した平塚常七氏の身代りのような形で

出馬を決意している。このため峰岸進氏がおくれた感があり現在微妙な心境で状勢を判断している、万一この地区から三人が出馬すると前回と同様最激戦地となる模様。続いての激戦地は本宿地区で、元議員の小林重太郎氏が返り咲きをねらって居り、現議員の工藤剛氏を足元からおびやかしている。又ここからは今年教職員を定年退職した下地恒規氏が、教育刷新をスローガンに出馬する噂が広がると、これより約三百米離れた、教育委員長の峯岸喜一氏がやはり話題にのぼり同志の推薦を受けている、七日の説明会も実弟を代理人として出席させている事からみて出馬は確実とみられている。一方南部からは部落の手強い支持を受けて笹野から出馬に踏切った民生委員の野村治夫(43)氏と現農協常務理事の中村正己氏が数馬部落を地盤にして出馬、若手新人として大きくクロズアツプされている。又同じく新人として下元郷から現消防団長の高取陸之亮氏(61)がほぼ確実となると、同じく副団長の宇田哲氏(50)も南郷地区をバックに出馬する噂さも伝はっている。又現議長の小泉康作氏が村長戦に出馬するため空位となった沢又から田之倉福富氏が出る模様。ともかく松原村議選は定員十二名のところ現在まで十七名の名前があげられている事からみて今後如何なる調整が行われても定員突破は確実で、無投票当選の夢は先ず考へられない。

(「秋川新聞」昭和42年4月9日付)

実際には、ここに名前が挙がった18名中、4名が立候補を控え、新たに2名の新人の立候補があり、定数14を2名超過する選挙戦となった。地域別にみた候補者の内訳は、北部が8名、東部と南部がそれぞれ4名である。結果は、激戦だという指摘通り小沢地区と本宿地区から落選者を生じている。

無投票当選ではなかったものの、全体としては部落の強制力の根強さを如実に示した選挙戦だったとみる事ができる。4年前に部落推薦制を崩

壊させたはずの自由立候補の波は、「秋川新聞」が容易に激戦地を特定できてしまう程度のものでしかありえなかった。が、前にも述べたように筆者は、たとえ時代錯誤的な思想だと非難されたとしても、この制度が邪悪だったとは考えない。檜原村の各部落はこの選挙で8人の新人を村議会に送り出し、40歳代の若き候補者も5名中4名が当選を果たすこととなるのである。

昭和46年の村長選は、前回苦汁を嘗めた清水保壽氏の弔い合戦となる。清水陣営の副事務長であり、この4年間村議会議長を務めた高取陸之亮氏が小泉村長の再選阻止を訴えることとなるのである。高取氏の選挙準備は早かった。投票の1ヶ月前には立候補を声明し、高取氏の地元・東部と選対の事務長となった清水保壽氏の地元・南部を中心に、着々と小泉村長追い落とし作戦を展開していった。高取氏のプロフィールをみてみよう。

檜原村長選に出馬の決意を固めた高取陸之亮〔遺〕氏、元村長である故父六太郎氏の遺志をついで初めての御出陣である。矢張りカエルの子はカエルであった。その厳父は一期限りという、檜原村のジंकスを破って堂々三期も勤めたという大〔欠字〕人、それだけに誠実と熱情の持ち主だった。その性格をそっくり引継ぎ、更に新鮮味を加えた様なのが彼である。それだけに、政界入りはむしろ遅すぎた感じ、ところが三十五年間の官僚生活を終えると同時に、今まで押えに押えてきた親譲りの血が爆発、その年の村議選には、おそまきながらおどり出してしまった。ところが大量得票で初戦を飾ったばかりでなく、初議会ではチャツカリ議長の席におさまるその変身ぶりには高取氏を推した同志でさえも驚いた程だった〔。〕その高取氏が四年を〔経〕経たない今“次期村長”を目ざしてバク進している。思えば順調すぎる程順調なお話かも知れない。しかし、今の彼は水を得たかえるのように議会に又は村政に〔縦〕横に活躍して居り、その実力はベテラン議員をもしのぎその飛躍力は大きくたくわえられた〔。〕もう柳の木は目前に迫つてい

る〔。〕高取陸之亮氏の経歴明治三十八年十二月生れ（現在六十五才）高等小学校卒業以来家業に精進昭和十八年より同三十九年まで農林省食糧事務所に勤務、その間檜原村消防団に四十五年勤め十六年間団長の役割りも果たした〔。〕又、檜原村の会計監査委員もしていた。

（「秋川新聞」昭和46年3月28日付）

小泉康作氏が再選を決意し、本格的準備に入ったのは、投票のほぼ40日前のことである（「秋川新聞」昭和46年3月21日付）から、村を南北に分けての、この宿命的な選挙の序盤戦は、現職の強味を発揮する小泉氏と用意周到さで勝る高取氏とが全く五角の形勢で戦いを進めていった。

東京一静かな村として知られている檜原村は、今村長選と村議選を同時に迎えて、騒々しさが山に「こだま」している。先ず村長選は、現村長の小泉康作氏の出馬に対して、二選阻止をめざして出馬した現議長の高取陸之亮氏が檜原を南北に分けて激しく闘っている。小泉康作氏が北部で圧倒的な勢力をもち、高取氏の進出を一步も譲らない態勢でいるのに対して、高取陸之亮氏は、地元の元郷を有利に固める一方、前回の選挙で苦杯をなめさせられた南部の人達の支援を得て、小泉氏と五分の対決をしている。まだ票読みは早いですが、選挙通の話によると、どちらが勝っても五〇票内外の差で済むでしょうと言っている。

（「秋川新聞」昭和46年4月11日付）

しかし、選挙戦も終盤に近づくとつれ、次第に小泉氏有利という情勢がはっきりしてきたらしい。投票直前、「秋川新聞」は「孤独の村長選挙 小泉の攻めに高取の守り」という見出しの記事を載せている。

村議選挙と村長選挙が同時に行なわれる檜原村では、今村長候補を含め、二〇名の候補者が入り乱れて激戦している。昔ながらの選挙が破られて、村始まって以来の激突だけに、狭い谷は

文字通り騒音そのもので、候補者の声は聞きとれないまま、むなしく山に突き当って消えている。そのにぎやかな選挙戦の中に村長候補に立候補した現村長の、小泉康作氏と現議長の、高取陸之亮氏は孤独の選挙を行なっている。当然、現職の村長、議長だけに支持層は多くあり、村を二つに分けて激戦が展開されるであろうが、村議選が同時のため、頼みの有力者は自分の選挙が精一杯で応援どころではないと言ったのが本音。万一村議の候補者が正面きって一方の村長候補を応援しようものなら、持ち票の減点はまぬがれないとあって、村の有識者はただ腹芸だけで村長選のなりゆきを心配そうに見守っている傾向である。現在のところ、小泉対高取氏の一騎打は、昔ながらの南北戦争となってきた。現職の小泉氏は北部の絶対的な支持を受けて、高取氏に挑戦しているのに対して高取氏は、地元東部を有利にまとめる一方前回苦杯をなめた清水保寿氏を事務長に押し立て、南部を一本にまとめようとしている。今のところ優れつはつけ難いが南部では小泉氏の攻めに対して高取氏の守りとなっている。

〔秋川新聞〕昭和46年4月24日付)

結果は小泉氏の圧勝であった。そうなった要因はいくつか考えられる。まず、小泉村長の4年間の実績が、「農集電話（農村集団電話のこと）、給食センター、南部道路の優先などを通して深く南部にも浸透して」いたこと（「秋川新聞」昭和46年5月2日付）を指摘しておきたい。高取陣営が「秋川新聞」で名前の紹介されるような、北の有力者を結局組織できなかったのに対し、小泉陣営は前回同様、清水敬道元村長の全面的なバック・アップを受けていた。清水氏自身、「私は松原では小泉候補を支持し、更に娘婿の大久保が立候補している。小泉候補への応援から反対派の妨害で、大久保は落選するのでは無いかと心配したが、全くそうした事も無かったと見えて当選させて頂き、本当に感謝しています」と今回の選挙での精力的な動きを「秋川新聞」（昭和46年5月2日付）紙上で認めている。高取候補側は、早く

から準備を開始しながら、相手の牙城に橋頭堡を築くという選挙の鉄則を貫くことができなかつたといえよう。

また、高取氏は小泉村政をほとんど批判せずに選挙戦を戦ったらしい。「秋川新聞」に紹介されている両者の政策の柱は、表現の仕方と順序を変えたただけだといっても過言ではない。実はこの時、町村合併問題が再びクローズ・アップされており、檜原村では村長の意向と村議会の意向に微妙な食い違いが存在していたように思われるのだが、議会議長だった高取氏が二つの問題で積極的な攻勢をかけた形跡も全くみられない。町村合併問題については、この節の終わりで檜原村の選挙の特質を考える材料として再検討してみたいと思う。4年前、小泉氏が「村政にポーフラを湧かすな」というかなり過激なスローガンでデビュー戦を飾ったことを想起すれば、昔の怨念で出ていますといった感じを最後まで払拭できなかった、高取氏の選挙戦術のまずさは余りにも明白であろう。因みに高取氏の選挙スローガンは「私心をすて奉仕者に」であった（「秋川新聞」昭和46年3月28日付）。これでは、村長選に立候補するまで、議員であった高取氏は私心を捨てられなかったかのように響いてしまうではないか。

清水敬道氏は、小泉候補当選の祝辞の中で、大略次のような結果分析を行ったという。

小泉候補が何故勝ったか、高取候補がなぜ負け<sup>〔か〕</sup>たが、その理由を追求して見たい。これは今後、村長、村会議員に立候補する方のご参考になるかとも考えます。第一、小泉候補は何故勝ったか。小泉氏の学問識見もさる事ながら、実行力とそれに伴う実績と、村民の頭が進んで居り運動に参加する者の、清く正しい選挙を推進したのへ、多数村民の清き共鳴のあった結果だと存じます。一方高取候補が何故敗れたか、六つの原因があると思う。①選挙のやり方が古い、伝統のカラから抜け出して居ない②村という船だか、パスだかを出そうとするに方向の決まらぬはずがない。みんなのいない所でどうなるだろう。その方向をむずかしく言えば政策

だ、これを持っていない。③応援弁士が村の人の頭より遅れて居てカビの生えた意見を述べている。高取氏の為にお気の毒だった。④街頭演説が内しよ話式で、相手側には聴かせられないのを平気で言っている。⑤隠居仕事に村長の職が適している。そんな生やさしい村長職であるという認識不足がたよっている。⑥議長たるの責任の自覚が足りない、と結ばれた。

〔秋川新聞〕昭和46年5月2日付)

清水敬道氏は小泉村長支持グループの一人であるから、その発言が反対陣営に厳しいのは当然だが、高取氏が村の人々にどのようにイメージされていたかをよく物語る資料であることは確かだろう。

昭和46年の村議選も、候補者の乱立する選挙戦となった。「秋川新聞」は、投票1ヶ月前の情勢を次のように分析している。

〔前略〕一方村議選は、いつもならば部落毎の〔整〕

調整があつて、候補者が出揃うのは公示前ギリギリであるが、今年あたりから因習打破の声が強くなり、自由立候補が目立って多くなっている為、これに刺激されて顔ぶれは例年より早く浮びあがっている。本社の調べによると、定員十四名のところ、すでに出馬確定は十六名、更に四名の顔ぶれが浮かんでいることから、定員の超過は確実。松原始まって以来にぎやかな選挙戦になる事が予想される。先ず出馬の傾向としては、現職組の再出馬が目立って居り、はっきり引退に踏切ったのは、村長選に出馬する、高取陸之亮氏と宇田哲氏、峰岸省一氏、市川喜三郎の四名だけ、数馬の中村正巳氏は一応引退の〔薦〕

意向を部落に伝えたが、場合によっては再推選される可能性もある。この様に現職組の居すわる形に対して、一部に可成りの反ばつもあり、自由立候補が目立って多くなっているのもこれが原因していると言っても過言ではないよう

〔整〕

だ。従つて部落毎の調整によって安全圏内から一人の候補者を出そうとする昔ながらの因習は

崩れつつあり、これに変わって、部落同志推せん、有志推せん等の候補者が圧倒的<sup>〔に〕</sup>と多くなっている事は今回の特徴と言えそうだ。それでは地区別に、出場が予想される顔ぶれを拾ってみよう(後略)。(「秋川新聞」昭和46年3月28日付)

昭和46年の村議選には、「秋川新聞」の観測とは別の意味でいくつかの特徴がみられる。第一に、部落の壁はやはり厚かったということである。今回の選挙で「自由立候補」と形容するにふさわしい候補は、萩野要氏と浜中銀之助氏の2名に過ぎない。両氏はそれぞれ、村内有志の支持を得、因習打破の公約を前面に掲げて健闘したが、共に落選している。「部落有志推せん、有志推せん等の候補が圧倒的」という記事は、勿論嘘ではない。大多数の候補者が「有志推せん」を看板にしていたことは事実である。しかし、それは実質的にかつての部落推薦と同内容のものであったのではなからうか。おそらく、「有志推せん」を標榜した候補者の大多数は、萩野氏や浜中氏の批判をかかわすために、あるいは部落内の反対勢力から身を守るために、選挙戦術の一貫としてそうしたポーズをとったのだと思われる。第二に、これは「秋川新聞」も報道していることであるが、檜原村で初めて日本共産党からの立候補があった。中村守氏、檜原地区の支部長で当時27歳の青年であった。が、同氏も当選ライン突入まであと35票と迫ったものの、落選している。第三に、議員の高齢化が進んだことである。やや先走ってしまえば、これまでの選挙では、当選議員中50歳未満の議員が昭和38年の7名を最高に毎回常時5～6名は存在していた。それがこの年は2名となり、50年2名、54年2名、58年1名となってしまう。逆に、60歳代の当選者をみると、34年2名、38年2名、42年3名、46年3名、50年4名、54年6名、58年7名と着実に増えていく。過疎の急速な進行が、この数字にもはっきり示されているといえよう。

ここで、秋川流域4ヶ町村合併問題を材料に、檜原村の選挙のもつ性格の側面について考えてみたい。

この問題は、秋川流域地区にとって常に検討を進めるべき懸案であったが、「本年の四月に待たずして三万人になる秋多町では、明年の時限立法を目標に市制をひく準備をすすめている。これを聞いた五日市、日の出、檜原の議員団では、『市制をひくなら、秋川流域四ヶ町村が合併して広域市制をひくべきである』と主張、去る一日、五日市町営止水荘で“町村合併議員大会”を開いた」（「秋川新聞」昭和46年3月7日付）という事情で、この時再び緊急課題としてクローズ・アップされたのである。結局のところ、町村合併は実現しなかったのだが、ここではこの問題自体には深入りしない。

面白いのは各町村の考え方である。檜原村を除く各町村の主張を要約すると、秋多町「広域市制が理想、しかし単純市制も止むなし」、五日市町「大同合併で議員は一本化、万一障害のある場合は、五日市単独もしくは秋多町との合併で市制実現」、日の出村「町村合併に賛同、議会内に特別委員会を早急に作成」となる（「秋川新聞」昭和46年3月7日付）。このように、秋多、五日市、日の出の3町村は町村合併に意欲的なところをみせたのに対し、檜原村だけはひとり消極的であった。

檜原としては町村合併問題については、一、前向きで取り組む事になったが、悪条件としては、この四月が村議選となつている。責任を回避する訳ではないが、この状態の中で結論を出すのはむずかしい。もう一つの理由としては、今の段階では、町村長は正式な話を受け取っていない。村民に対してPRもしていないという段階である。従って前向きの事態はのみ込んでいるが、今結論は出せない（後略）。

（「秋川新聞」昭和46年3月7日付）

これは、当時の村議会議長・高取陸之亮氏の談話である。小泉村長は高取氏よりももっと慎重な姿勢をみせていた（「秋川新聞」昭和46年3月21日付）から、この問題は村長選挙で重大な争点となる可能性を秘めていた。ところが、高取氏は選

挙があるから話を進められない、と語ってしまうのである。同氏は次のような談話も載せている。

四ヶ町村の合併は実に理想的な姿であって、勿論檜原としては異論はないのでありますが、檜原村は五日市、秋多、日の出と異って特殊性の村であります〔。〕それは、一、檜原を除いた三ヶ町村は、現在都市計画というきずなでお互に結ばれていて融和的であり、色々な面でも話しも進め安くなつている。残念ながら檜原がこれに欠けている事。二、檜原は山に囲まれた村で地域性、立地条件が三町村と全く異っている。三、檜原は、四月二十五日に首長の選挙があるが、これにともなって議員の選挙もある。従って、時間的にみて、合併是非の結論を出すには最もむずかしく、この短い期間で充分研究し、調査し住民の意志を充分くみとれる事が出来るかは甚だ疑問である（後略）。

（「秋川新聞」昭和46年3月7日付）

一、二の理由はそれなりに説得的である。が、三の理由だけは、他の町村が選挙のことになど全く触れていないだけに一層奇妙である。選挙こそ、「住民の意志を充分くみとれる」最大の機会ではなかったか。もしそうだったなら、時間不足を意欲が解決してくれたかもしれないのだ。

筆者が、檜原村の選挙をフェスティバルだと称した理由もここにある。この村の選挙は、政策論争の場ではなく、時の緊急かつ最大の課題をも吹き飛ばしてしまうほどの熱気と喧騒だけを身にまわっていたのであった。

#### 4. 小泉村長時代後期

さていよいよ、昭和50年代前半の2回の選挙について検討を加えたい。

昭和50年の村長選挙は、無投票当選で小泉康作氏の3選が決した。過去2回、南との対決に打ち勝ってきた小泉村長の力が極めて強力だったことの証左であろう。水面下の動きすらなかったとは考えにくいだが、残念ながら「秋川新聞」には記事がない。昭和50年の「秋川新聞」については、こ



れを発行している新五日市社に保存されておらず、清水俊光元助役の手元に残されていたものしかみることができなかつたのである。それから判断する限り、この時期の「秋川新聞」に村長選に関する独自の記事は存在しない。僅かに、村議選立候補者の人物紹介の記事の中に、「『村議員より村長に立候補するのでは……』と噂が高かった大谷喜久雄議員」（昭和50年4月6日付）という一文がみられるだけである。小泉村長の全盛時代到来、とだけ書いて話を次に進めよう。

この年の村議選は定数を2名超過する少数激戦となった。その最大の特徴は、党派を鮮明にした候補者が初めて当選を果たしたことである。

今日、告示を迎えた檜原村議会議員の選挙は、定員十四名のところ、最後に立候補声明をした大谷佐太郎氏を含めて十六名、二名の超過が確実となつた。一見二名位の超過では比較的楽な選挙では……とみられる人も多いが、どうして檜原という特殊事情の選挙区だけに村をあげての激しい選挙戦となりそう。従つて地縁、血縁という昔ながらの風習選挙の中に今年は共産党、社会党、それに公明党という全国的な性格を持つ公認候補が現われ、部落という地盤を大きく揺[さ]ぶっているからである。選挙管理委員会の話によると村の有権者数は三三〇九人であるので投票率九〇パーセントとみても安全圏内は二一三票、一票の重さは実に大きい。

（「秋川新聞」昭和50年4月20日付）

政党公認の候補者を得票順に紹介すると、社会党の高橋兼七氏、公明党の峰岸顕氏、共産党の中村守氏となる。高橋氏は西東京バス労組の支持を背景に、村内の革新票を組織して2位当選を果たした。峰岸氏も、「檜原始まつて以来の公明党公認候補だ。それだけ未知数だが檜原全村に120世帯の創価学会の信者があるため、常識的に判断すれば当選は固い」（「秋川新聞」昭和50年4月6日付）との予想通り、当選。血縁よりも信仰の方が厚いことを示したのである。中村氏は前回よりもさらに20票近く得票を伸ばしたが、当選ラインには及

ばなかつた。

このような全村対象型の候補者の登場は、従来の部落密着型の候補者の運動範囲を拡大させる効果をも有したらしい。清水敬道氏は、「選挙戦をかえりみて」と題して次のように述べている。

（前略）今度の選挙で強く感じたのは、選挙運動が大げさになり、派手になり大がかりの費用を要したのではあるまいか。特に今後の選挙に大いに考えるべきは、金のかゝらぬ選挙と、連呼の騒ぎを改めたらと思えてならない。「〇〇でございます。頑張つています」「〇〇をよろしく願ひします」「〇〇です」と。この連呼でどれだけ効果のあるものか。かといつて立候補者中唯一人だけ連呼をやらずに居た、却つてお高く止つている。入れてやるものかとなつたら大変だ。矢張り大勢に従うこととなるのが落ちとなり、その上A候補は二回来たのにB候補は一回だ[。]その話しが伝わるとB候補は三回にする。それを聞いてA候補は四回行く。ますます騒ぎに拍車をかける。こうした騒ぎを避ける為には、候補者の自粛協定が必要だが、さて出るものかどうか。こんなムードは改めたらと思えてならない。無駄な金を使わず、当選して出たら充分に働いてもらうべきだと思う。金を使わせた上に働けは無理だ。そうした無理は非民主的な話で、結局は名誉慾か私慾への代償を得る気になつて肩書きだけが汚職へ転落することとなる。何としても今の姿の選挙体制では、えらく金のかゝることは事実である。代表を出すのだという有権者の自覚が先決である（後略）。（「秋川新聞」昭和50年5月4日付）

候補者が部落外へ飛び出していったことは、得票面からも窺うことができる。例えば、千足出身の峰岸喜一氏は、茅倉、千足両地区を合わせても「五十九世帯という小さな部落」（「秋川新聞」昭和50年4月6日付）であつたにもかかわらず、トップ当選を果たしている。また、数馬上から立候補した大久保多喜夫氏も、新馬下地区と「合せて約八〇世帯」（同前）という基礎票を大幅に上回る

得票で3位に食い込んでいる。

だからといって、部落の強制力が必ずしも弱まった訳ではないから事態は複雑である。「秋川新聞」の愛読者のページに、「村を愛するK」という人物の、選挙の実態報告が掲載されている。

私は松原のある住民に話された事を要約してこゝに記して松原の村民に訴えたい。今度行なわれた地方選挙を顧みてうんざりさせられた。特に松原の村議選はその最たるものであろう。朝から晩まで「〇〇でございます頑張つています」「〇〇は村のために働きます」「〇〇をよろしくお願いします」の連続である。政見らしい所信を述べた候補は一、二にすぎない。それでは私達は選ぶようがないのだ。私は仕方がないから最も多く街頭で所信を表明した候補に投票したわけだ。ところが都合がよいことに（候補者にとつて）部落推せんという言葉である。自由立候補したはずの候補者が、何時の間にか部落推せんの候補であるととぼけて地区住民に圧力をかけ選挙事務所へ顔を出さないと、異端者扱いである。驚いたことには〇〇さんは〇〇候補の親戚であるから、〇〇に投票であろう。〇〇は公明党の親せきがあるから、〇〇はバスの運転手だから社会党候補だろうとうわさを流す。その上にリストを作ってそういう家庭に常に監視員を廻らせる始末。民主々義に公然と挑戦する選挙手段である（後略）。

（「秋川新聞」昭和50年5月25日付）

全体としては、全村対象型の候補者に奪われる部落内の票を補うために、部落密着型の候補者も外へ打って出たとみることができる。その際大部分の候補者は、部落内外で部落推薦というブラフと自由立候補という仮面とを巧妙に使い分けた。必然的に、この村の選挙はフェスティバルとしての色彩を一段と強めざるを得なかったであろう。

ここでも、やはり過疎は悪循環を繰り返してしまった。全国政党に所属する候補者の出現は、選挙を政策論争の場へと転化させる起爆剤とはならなかった。それどころか却ってそれは、過疎村特

有の選挙風景を常態化させる役割を間接的に果たすこととなるのである。

昭和54年の村長選挙は、村に深い傷痕を残す苛烈な戦いとなった。議長対村長の対決という点では従来の選挙戦と同形式だが、議長の大谷喜久雄氏も村長の小泉康作氏も共に北部出身なのである。前回は立候補の噂があった大谷氏の、今回に賭ける意気込みには並々ならぬものがあった。

昨年の秋より村長選挙に出馬の決意を固めていた松原村議長の大谷喜久雄氏は、ベテラン小泉村長を向うに廻して着々地盤づくりをすすめている。すでに、大谷喜久雄を励ます会を後援会に切り替えた大谷陣営では、その会長に高取恭康氏、同副会長に嶋崎甚吾氏をきめ、更に選挙事務長に笹平の村野治男氏、相談役に前回の選挙戦で惜敗した高取亮之助氏を加える等万全の足場固めをすすめている。だが大谷喜久雄氏が出馬する北松原の地盤は、現小泉村長と同じ地盤であり、文字通り身をさく様な厳しい戦になる事は必至であり、早くもその焦点は、松原東部と南部の動きに移っている。この点大谷陣営は、先ず南松原の玄関口である野村治男氏（前村会議員）を要めに、前村長清水派の起死回生策に出て居り又東部では小泉氏の宿敵高取派を固めて雪じよく戦にいどむ姿勢を示している。一方これに対して現村長小泉康作氏は、さすがチャンピオンらしく三期十二年の実績にものを云わせて、表面的には冷静に受け止めているが、その心中は厳しいものがある様だ。ともかく、小泉村長と大谷議長とは同郷でありながら政策的には犬猿の仲であり、村議会での応答ぶりは目をそむける程のものであつたが、今回の選挙では村民を巻き込んで決着をつける形にまで発展しそうである。

（「秋川新聞」昭和54年2月4日付）

この選挙以降、北と南という対立の図式は通用しなくなる。代って、清和会・村友会を名乗る村内派閥の対立・抗争が激化するのだが、そのこと

についての解説は次節に譲り、ここでは経過を追うことに専念したい。

準備段階で遅れをとった小泉陣営も、間もなく急速に迎撃態勢を整えていく。小泉氏が立候補の決意を正式に表明したのは、2月19日のことであった。

檜原村長選挙で大谷議長に先手を取られた格好となった現村長小泉康作陣営では、村長の病氣回復も相いまって再出馬の要請をしていたが、小泉村長は熟慮の末、去る十九日開かれた「小泉康作を励ます会」で正式に立候補を声明、ハッキリと大谷議長と対決する姿勢を示した。この日会場となった井戸川荘は、大野実氏を始め全村からの支援者で埋まり、口々に現村長の功績と実績をたゞえたあと小泉村長の再出馬を強く要請したものである。小泉康作氏の立候補声明次の通り。皆さまのご支援によりまして、このたび村長選挙に立候補の決意を固めました。過去十二年間いろいろとやってきましたが、私にはまだやりかけた仕事がいっぱいあります。その最大のものとしては、日本セメント所有の山林を買収し、檜原小学校の校舎を建設すること、現在の診療所の先生のアドバイスもあり、ぜひ実現していきたい。さらに観光農園の拡充なども考えていきます。これらの仕事を進めていくため皆さんの強力なご支援をお願いする次第であります。

（「秋川新聞」昭和54年2月25日付）

今回の村長選の特徴は、大谷、小泉両陣営が互いに全村ネットの後援会を組織して戦ったという点にある。大谷陣営には、「秋川新聞」も述べているように昭和42年の挑戦者・高取陸之亮氏とその支持グループが全面支援の体制で加わった。後援会副会長の野村治男氏は過去2回村議選に出馬しており、何れもトップ当選という実績の持ち主である。大谷氏自身が北の有力者であることを考えれば、小泉村政を打倒する最も理想的な戦陣の一つだといえよう。小泉氏の後援会も実に強固であった。それは、後援会会長・浜中大治氏（前村

会議員）のもとに、全村を6地区に分け、それぞれに副会長をおく、というものである。さらに総務部長・広報部長も公表されており、全村で同時に選挙運動を展開できる体制であったことがわかる。「秋川新聞」も「強力な組織作り成功した」と評価している（昭和54年2月25日付）。

但し、先の引用に「小泉村長と大谷議長とは同郷でありながら政策的には犬猿の仲」とあるが、この選挙戦が果して政策をめぐる言論戦になったかという点、それは甚だ疑問である。「秋川新聞」には両者の主張を紹介する記事はなく、小泉氏自身も「政策論で相対するつもりでいたが、相手が政策論争できなかつた」（「秋川新聞」昭和54年4月26日付）と、大谷氏に責任を転嫁する形で、政策論争のなかったことを認めている。この年の村長選挙もまた、村の針路や当面する課題についての賛否などとは全く別個の次元で争われたのである。

結果は、42票の小差で小泉康作氏の勝利となった。

日頃は静かな山村を、熱狂の渦に巻き込んだ、檜原村選挙も、二十三日に開票されて村は元の静寂をとり戻したかにみえるが、村長選では当落のその差四十二票という僅小差であり、宿命とも云えるこの村の選挙戦、今回も後遺症が長く残りそうである。自治体のよりよき運営を任せる適任者を選ぶことをそのねらいとして、住民に与えられるところの選挙の投票権も、しばしばゆがめられることがあるらしく、その度に後に多くのしこりを残すのは、この村の特異性とのみ即断はできないだろうが、ある人は小泉村長が初当選した十二年前のときの相手であった、当時の村長清水保寿氏の復しゅう戦であると半ば公然と云っていたという話をきいて暗然としたものである。……選挙は選挙として、結果選ばれた人に対しては一致協力して盛り立てていく、そうした新しい時代の理想の実現にはまだかなりの時間がかかりそうな、古いしきたりの臭いの残る山村はいま冬の衣を脱いで、春一色の美しい装いをこらして刻の歩みをつづ

けている。

(「秋川新聞」昭和54年4月28日付)

この選挙は、村に極めて錯綜した対立をもたらすことになった。村役場もその対立から自由であることはできず、役場内部での凄まじい報復人事も日常茶飯事のことであつたらしい。4年後の中村正巳村長誕生時に、村長が「村政の進め方」についてのアンケートを役場の職員全員からとったところ、村長自身は政策提言を主に期待していたにもかかわらず、その大半は人事に対する不満や希望、懸念で埋め尽くされていたという。それらを資料として活用できないのは惜しい気もするが、「読み進めていくうちに、こんなにも職員たちが疑心暗鬼に駆られているのかと目の前が真っ暗になりました。私は孤立無援なのだと思います」という中村村長の言葉から、その内容を想像してほしい。こうして檜原村は、冒頭に引用した太田忠久『むらの選挙』の描く世界に、ひたすら着実に酷似していくこととなるのである。

昭和54年の村議選は、それぞれ基礎票をしっかりとっている精鋭15名の選挙戦となった。「秋川新聞」の選挙報道をみてみよう。

統一地方選挙まで、余すところ四十余日となり、今まで静かだった桧原村でも、ようやくエンジンがかかったようである。早春の村を歩いて得た情報をもとにして、以下桧原村議選の下馬評をレポートしてみよう。この村は従来から、三十の自治会を十二の地区に分けて、各地区から一～二名の議員を出している地区が三地区(神戸、南郷、数馬)あり、反面一人も出していない地区(下元郷)もある。それでは各地区の動向を追ってみると、○上元郷、笹野地区では、現職の岡田一四議員が、今期かぎり引退との噂もあるが、見方によつては、支持者が多くあれば立候補も……との話もあるという。○本宿、時坂地区では、現職の高木卓治氏が早くから二選目ざして出馬を声明しており、この地区では他に名乗りを上げる人はなさそうである。南郷(柏木野、出畑、下川乗、上川乗)地

区では、現の清水知一氏、と清水正良氏が出馬の声明をしていて、ここは前回と変りなさそうである。○人里(和田、事貫、上平、笛吹)地区では、現議員の清水清義さんが引退するとの噂もあるが、一方強力な支持者待ちとの情報もちらほらというところである。○数馬(数馬下、数馬上)地区は、峰岸顕氏と大久保多喜夫氏二人が揃つて出馬の意志が固まっているようである。次に北檜原地区に目を転じると、○千足、茅倉地区では、現の高木義範氏が立候補を表明しており。○三都郷(中里、白倉、大沢)地区では、現の峰岸喜一氏が二選を目ざして早めに出馬に踏み切っている。○神戸地区では、現二名の両大谷氏のうち、大谷喜久雄氏が村長選立候補のため、大谷佐太郎氏の一人となりそうである。○宮ヶ谷戸、夏地、湯久保地区では、唯一人の革新(社)の高橋兼七氏が、引きつづいて出馬する他に、新人の峰岸長吉氏(保)が名乗りを上げており混戦もようであり予断を許さないといつたところ。○榎里(尾根通、小岩、笹久保)地区では、現の小林英雄氏が立つ他に新人で保守系の大野実氏、共産党から新人の酒枝たかお氏が名乗りを上げていて、一番の激戦地区となりそうである。○藤原(日向平、中組、倉掛)地区では現の峰岸朝則氏が再選を目ざして出馬が予定されている外は名乗りを上げる人はなさそうとのこと……以上が噂をもとにした桧原村議選の情報であるが、村長選とからんでいろいろの問題のある地区もあり、もうすこし時間をかけないと、確実な情報をつかめそうもなく、乞う次週にご期待といったところである。

(「秋川新聞」昭和54年3月11日付)

15名の立候補者を、昭和50年の村議選と同様の基準で分類すると、部落密着型が11名、全村対象型が4名となる。この4名中、3名は部落の代わりに政党を基礎にもち、当選を果たした。特に共産党の酒枝尚雄氏は、「昭和十六年京都に生れ、農工大学校農学部卒業後、ロッテに入社労働運動のため解雇されたが撤回のために闘い、ついでに依願

退職にしたというエピソードも持つ闘士」(「秋川新聞」昭和54年4月1日付)で、選挙の7ヶ月前に檜原村に転居してきた、全くの落下傘候補であったが、前回の中村守氏の得票に6票上積みしてこの村に始めて共産党村議を誕生させた。残りの1名は、下川乗地区の有力者・清水兵治氏である。次のような人物紹介の記事がある。

「桧原を赤くしたくない……」と突如名乗り出た下川乗の清水兵治氏、レッキとした保守派であり前副議長までした大物、議員歴は二期八年で四年前に後進に道をゆずるために引退したが、今回の選挙では、共産党が当選する可能性が強くなつた為、「だまって見て居られなくなった」と出馬したらしい。ビックリしたのは地元である〔。〕狭い部落の上に清水正良氏と隣り合っている清水兵治氏が立候補されたら……と大騒ぎとなつた。だが清水兵治氏はさすが先輩らしく「地元議員を犠牲にさせない」という原則論があり、全国区から票を集めて当選したいと云っている。まだ六十一歳の若さ、充分活躍出来る人だ。(「秋川新聞」昭和54年4月1日付)

清水兵治氏は、「桧原を赤くしたくない」という願いを叶えることはできなかったが、公約通り全村から票を集めて当選を果たした。このため落選の浮き目に遭ったのが、人里部落有志推薦の吉本勝邦氏である。吉本氏は、「申し合せにより人里と笛吹と交代に候補者を出していることから、今回の推薦結果は両地区に好感を与えて居り、二部落の結末は一層強く感じられる」候補者で、選挙時から「早くもその活躍ぶりが期待されていた」(「秋川新聞」昭和54年4月1日付)。しかし油断もあったのであろう。全村対象型の候補者に票を奪われて落選したものである。

総じていえば、この年の村議選も前回選挙と同様の特徴が指摘できそうである。「秋川新聞」は「部落推せんもの形うすれる」(昭和54年4月1日付)と強調したが、実態はそれとは掛け離れていた。候補者の大多数が部落か政党をバックにもち、部落は万全ではなかったものの、極めて強靱

であることを改めて誇示した。そして唯一の「自由立候補者」も、政策ではなく、嫌悪の情を剥き出しにして選挙に臨んだのである。

## 5. 中村村長の誕生

檜原村の村政を調査の主題とする、この報告も、いよいよ最後の選挙を扱う段となった。

昭和58年の村長選の検討を始める前に、まず、これまでその存在を指摘してきた清和会と村友会について触れてみることにしたい。

この2団体については、調査の過程で生じたいくつかの困難を予め卒直に打ち明けておく必要がある。筆者たちは第一に、この2団体についての文書資料をほとんど全くといってよいほど、手に入れることができなかった。何ら公的な性格をもたない清和会と村友会の資料を村役場が保存している様子はなく、「秋川新聞」も、それについて語ることを意識的に避けてきたように思われる。文書資料を求める、その他の手段を講じなかった訳ではないが、檜原村の人々は、いかにも胡散臭そうなヨソ者の要求に快く応じるほどお人好しではなかったのである。

また、清和会と村友会の責任者から話を聞き出すことにも筆者たちは失敗している。中村村長の話から、早い段階で清和会と村友会の存在を掴んでいた筆者たち一行は、昨夏7月の本調査の際に、両団体へのアプローチを試みた。鈴木陸實助役を通じて、清和会会長・清水文平氏(清水線材社長)と村友会会長・田中己一氏(フラワー電装社長)にお目にかかる約束をとりつけたのだが、翌日出掛けてみると清水氏は不在で、田中氏には笑顔でとぼけられてしまったのである。一夜にして俄かに共同戦線が張られてしまったという感じがしないでもない。村の複雑な対立を聞かされてしまっただけに、そして中村村長の微妙な立場にも気づいてしまっただけに、この両氏の余りにあっさりした対応は、筆者たちの調査意欲を萎えさせてしまった。

従って、ここでは中村正巳村長と快よく長時間のインタビューに応じてくれた清水俊光元助役の話に基づいて話を進めざるを得ない。両氏共、局

外中立の立場を保持しており、内部事情を窺い知ることは不可能であった。今思い返してみると、この両氏以外に接触した村の人々は、目の前から一刻も早く筆者たちの姿の消え失せることだけを望んでいたように思われる。

最初に成立したのは清和会であった。正確な成立年代ははっきりしない。会としての存在が明白になってきたのは、南の実力者であった清水村長時代の中期、昭和30年代後半の頃のことであるらしい。成立原因は、清水村政の南偏重の政治に対する不満という一点に尽きる。当初は檜原村の北部のみを拠点とし、北の圧力団体的派閥として出発する。清水村長がお金持ちであり過ぎるという批判を利用して南部への浸透を図り、既に述べたように、数年の後の昭和42年には、「村政にボンプラを湧かすな」というキャッチ・フレーズで小泉康作村長を誕生させるまでに成長した。以後、16年間の長きに亘り、政権派閥として役場と選挙を牛耳ってきた。

この清和会の傲慢が、村友会を生み出す原因となる。小泉村長の終期、昭和54年頃に会としての形を整えたというから、小泉康作氏と大谷喜久雄氏の全面対決となった、この年の村長選は、実は清和会と村友会による派閥戦争であったと判断される。村友会には、当初から過去2回の村長選で敗北した清水保壽氏や高取陸之亮氏など、南部の有力者が多数参画しており、北の呼び掛けで出発した組織ではあったが、比較的南部で強かったらしい。

面白いのは、清和会・村友会の現在の会長出身地である。北部で圧倒的な強さを誇ってきた清和会の現会長・清水文平氏は、檜原村南部の玄関口・出畑の人であり、相対的に南部を地盤とする村友会の現会長・田中己一氏は、檜原村北部最大の人口密集地・神戸の人である。おそらく、黒幕は別に存在するのであろう。両派閥共、会長という花形的地位に敵陣中の味方を据えることによって、互いに相手を牽制し合っている。この攻撃的布陣もまた、両者の対立の根深さと活動の盛況振りをよく示していると考えられるのではなからう

か。現在もなお、農協・森林組合などの公的団体さえ完全に二分された状態が続いているという。

昭和58年の村長選は、この対立の一瞬のスキを縫うような形で中村正巳氏が無投票当選を決める。中村氏を推薦する一文から紹介しよう。

中村正巳氏は昭和三十年、三十二歳の若さで村議会議員として村政に参加。南谷地区人里の無電灯家屋を解消してその存在が知られ、昭和三十四年には、吉野郡次組合長中村正巳常務の名コンビで森林組合の赤字の立直しに活躍し北谷の奥、藤倉の無電灯地区への電気導入事業に若い情熱をかたむけ、これを見事に完成しました。昭和三十八年、森林組合長に就任。昭和四十三年には推されて、農協組合長に就任し、当時村の最大の懸案であった破産状態の農協の再建事業に不屈、斃れてなおやまぬ行動力で四面楚歌の中、東奔西走して、僅か数年にして、その再建を達成、今日の貯金残高二十億円、共済保有百億円という、新生松原農協を完成させました。この間、農業委員長としても活躍、その卓越した経営手腕は村民ひとしく認めるところであります。更に、全国的な課題である老人福祉についても、村の先達として、昭和五十六年、私財をなげ打って老人ホーム松原苑を建設し、行政でも手がつけられなかった福祉の分野と雇用の機会、所得の増大と、一石三鳥ともいうべき大きな一歩をふみ出し、内外の称賛を浴びている中村氏であります。ひるがえって現在の村政を見ると、過疎対策、財源の確保、行政水準の向上等に、困難な問題が山積みをしています〔。〕地方の時代といわれる今こそこれらの難問を解決すべく、敢然として立候補の決意をした中村正巳氏こそ、新しい松原村のチャレンジャー〔-〕として誠にふさわしい人であります〔。〕首長に必要な資質は想像力、創造性、清潔さだといわれています。これらのすべてを兼ねそなえているのが中村氏であり、それは、今までの彼の実績と手腕が物語っています〔。〕今や松原村は地域に合った振興計画を立て、「一にも二にも実行」と秀れた経営感覚のもとに行政を進

めなければなりません。中村正巳氏に、どうぞ皆様方のご理解とご支援を賜わりますよう心からお願い申し上げます、推せんのご挨拶といたします。中村正巳後援会会長中村光則

(「秋川新聞」昭和58年4月10日付)

中村氏の村議初当選後の業績は、ここに大体尽されている。それ以前の経歴は、「秋川新聞」に「中村氏は大正十二年十月生れ、今年五十九歳の男盛りである〔。〕山地主の家に生れた氏は旧制中学校卒業後軍隊に入り旧陸軍少尉で終戦を迎え、帰郷してしばらく家業の農林業を手伝っていたが、警察予備隊(自衛隊の前身)が設置されるや入隊して中隊長に昇進した〔。〕ほどなくして村に帰り、その後三十二歳の若さで村議に出馬して当選」(昭和58年3月5日付)とある。

「出馬声明以来、爆発的な勢いで選対組織工作」を進めた中村陣営には、村友会が全面支援体制で加わり、公表された「中村正巳後援会役員名簿」の構成は、村友会顧問6名を含み、全村17ヶ所に支部長をおく総勢98名の充実したものであった(「秋川新聞」昭和58年4月3日付)。一方、「現役村長の小泉康作氏側の後援会の面々も〔着〕々選挙準備を進め」ており、「余程の事態が発生しないかぎり激突は避けられない成り行き」であった(「秋川新聞」昭和58年3月5日付)。

もう一つ、3月の時点で泥沼選挙の再来を予測していた、全国紙の記事を紹介しよう。この記事は、かなりのスペースを費して檜原村の選挙戦の実態にも迫ろうとしている。

深い山あいにもまれた西多摩郡檜原村。村長選を間近にして村中が早くもわき返っている。「4年に1度の祭りだ」と村びとははしゃぐ。現村長と現農協組合長——実力者同士の対決が村を二分し、過熱に拍車をかける。村長選には“爆弾”(現金)と票の切り崩しを防ぐ見張り番がつきものといわれ、今回も血を血で洗う泥沼選挙は避けられそうにない。檜原村は人口わずか四、三四〇人(有権者三、二四九人)。その九

割強は緑の山々で、多摩に残された唯一の村だ。今回の村長選は五選をめざす小泉康作氏(六二)と現檜原農協組合長、中村正巳氏(五九)の一騎打ち。小泉氏が「地場産業の振興を図り、過疎解消に尽くしたい」と五選に意欲を燃やせば、中村氏も「村の約二割は老人で福祉行政を充実させる」と組織固めに必死。これまで三回(50年は無投票)の選挙で、農協組合長、副組合長、監事が小泉氏に挑んだがいずれも敗れているだけに、中村陣営にとっては“敵討ち選挙”だという。血縁関係者の多い同村では、兄弟姉妹が敵、味方に分かれて激しい選挙を行うことが常識。今回の選挙では、小泉陣営の責任者の1人である浜中大治氏と中村陣営の後援会会長、中村光則氏の奥さんが兄妹の関係で、浜中氏と中村陣営の選挙事務局長、宇田哲氏の奥さん同士が姉妹という骨肉の争い。選挙が原因できょうだいのミゾが深まり、縁を切る人も少なくない。同村は中央部を東西に貫く「浅間尾根」によって北秋川、南秋川の二地区に分断されている。この地理的条件に加え、明治時代に大地主などが多く、富裕だった「南」が分村を主張した、いわゆる「分村事件」があり、それがいまだに両地区の「南北対抗意識」となって残っている。小泉氏は「北」出身。「南」出身の中村氏のチャレンジに、村民が村を二分するほど過熱する背景である。「北」に住む事情通の老人も「野蛮だがね」といいながらも「選挙は生身をさく思いでやらにゃならん」。だから投票日が近づくとつれて現ナマが乱れ飛び、選挙ブローカーが暗躍するのが常。「ここは金を出さなければだれも動かないし、飲み食いもさせないと票がとれない」(ある選挙通)のが実情で、金権、飲み食い選挙が当たり前とか。それだけに、一夜にして寝返ることがよくあり、票読みが難しいと言われる。前回(54年)の選挙では、ある陣営がマッチ箱に二、三千元を入れて有権者に手渡したといわれ、選挙資金は三千万円にのぼったという。また、必ずといってよいほど票の切り崩しを防ぐために見張り番が登場する。前回は「南」の人里(へんぼり)地区の村道では、

車で道路をふさぎ懐中電灯を持った村民が一人一人をチェックし、相手陣営が進入するのを妨害した。村びとたちは「選挙は春祭りや秋祭りとは違った一種の祭りだ。どんな手を使っても勝たなければしかたあるめ」と悪びれた様子はみじんもない。これに対し、小泉氏は「悲しむべき現象だ。金にとらわれず、力のある者を選んではほしいものだ」と清潔選挙を訴え、中村氏も「泥沼選挙に巻き込まれず、クリーンで行きたい」と話している。地場産業の林業が外材に押され、若い後継者が村を去って過疎化が進む一方の同村。活気ある村の再生を村民全体で考えなければならぬはず。選挙はその絶好の機会なのだが、政策は全くといってよいほど話題にならず、「復しゅう戦」という過去の怨念だけが村人に活気を与えている現実には寂しい。

(「毎日新聞」昭和58年3月21日付)

が、大方の予想に反して、小泉康作氏は出馬をなかなか明確にしなかった。

五選出馬確実とみられている松原村長小泉康作氏は、去る十一日より開かれた村議会で施政方針演説を行ったが、このあと、高橋兼吉、清水正良両議員の「再出馬をするのか」の質問に対し、大要次の如く答えた。「私は皆様のご協力により近く四期十六年の任期を終えようとしている。出馬するか、しないかについては、この議会の終了後に私の考えを皆様にお伝えしたいと思います」とまた質問をかわして明言をさけた〔。〕このようにして、依然自分の意志を明らかにしないのは、(一)強力な対抗馬に対して進退を考慮しているのか、(二)それとも選挙戦を有利に戦うための戦略なのか、わからないが村民は、春の向うで燃えている小泉氏の心情を心配そうにのぞき込んでいる。

(「秋川新聞」昭和58年3月20日付)

小泉氏には、心中期するところがあったらしい。中村氏村友会連合に対する巻き返し作戦を清和会が既に着々と進めていたにもかかわらず、小

泉氏は4月初旬、告示を目前にして突然清和会に引退を通告する。慌てた清和会は、必死になって翻意を促すが、小泉氏の決意は堅く、それは功を奏さなかった。告示日前日の4月16日、同会は事実上の敗北宣言を発表している。なお残る不満と未練がありありと窺える文章である。

先づ冒頭にタイムリミットぎりぎり迄皆様に大変ご心配ご迷惑をおかけし、小泉五選擁立ならず、かつ難しい事態を解決することもできず見送りと云う悲しむべき結果を全会員に報ずることを無念でもあり残念としか言葉がありません。どうかご理解のうえ、お許しを願いたく思います。私達役員が初めて直面した今回の局面打開のため、日夜五選をめざし、水面下で懸命な努力を続けてまいりましたが皆様のご期待にそえる事もできませんでした。村長の言葉を、<sup>〔つ〕</sup>理由として位置づけるにはあまりにも不透明な部分がありますが、私達は四期十六年間の実績のうえに、すべてを置きかえ、あえて追求せず、むしろ今後のありうべき姿に「御苦労さん」と送る拍手を惜しむものではありません。村長引退の理由としてはすでにマスコミを通じ詳細に報じられておりますので、あえて書きませんが、いずれ五月の早い時期に小泉自身、臨時総会の折、弁明する機会があると思われまので、その時を待ちたいと願っています〔。〕左記の通り役員会を通じ厳しい折衝を重ねてまいりましたのでご報告いたします。二月以降三月までに十回の役員会を通して、四月四日不出馬声明となり、清和会および選対の役員に報告がなされた。(「秋川新聞」昭和58年4月24日付)

だがしかし、小泉氏の不出馬で中村氏の無投票当選がすんなり決まったのではない。派外の候補者を迎える形になっていた村友会から、自派候補擁立の動きが始まったのである。それはかなり現実味を帯びていたらしい。中村氏自身、「実はボクにぶつけるための候補者のかつぎ出しを必死にやっている連中がいましてねえ」(「東京新聞」昭和58年4月9日付)と語っている。かつぎ出しの



対象は、前回、昭和54年の村長選で42票差の少差で敗れた元村議会議員・大谷喜久雄氏であった。この村では「敵の敵も敵」であったといわなくてはなるまい。「男一匹、いったん言ったことは、ひるがえせないよね。オレの気持ちとしては、もう立つ気はない。しかしだ、選挙というものは個人だけの気持ちで決められないところがあるでしょ。村の世論ということもあるしね」(同前)と、大谷氏は含みを残す発言をしていたが、結局立候補という事態にまでは至らなかった。複雑な経緯を「朝日新聞」にまとめてもらおう。

今回の村長選は、中村、小泉両氏の一騎打ちになると見られていた。中村氏は三月初め、早々と出馬を表明。「古い風習に支配された選挙の打破」をスローガンに掲げて青年層主体の選対を構えた。村の南部、笛吹地区出身。古くは関守を務めた旧家で、財産家でもある。農協幹部が小泉氏に挑戦する形が続くここ数年の村長選では、中村氏は切り札的存在だった。一方の小泉氏は、昭和二十二年の第一回統一地方選で村議に選ばれて以来、村政にたずさわってきた。村内でも過疎化が進む北部の藤倉地区の出身。前回五十四年の村長選では、農協の元理事で、元議長の大谷喜久夫氏(六七)をわずかに四十二票差で破り、四選を果たした。今回、大谷氏は当初から中村氏の支援へ。村の“銀行”でもある農協の組合長と、現職のベテラン村長によるトップ同士の戦いとなれば、村はまさに分裂状態となる。ところが、当然五選をめざすと見られた小泉氏はなかなか出馬表明しなかった。三月定例村議会(十日～三十一日)中、再三、所信を求められたが、明確な答弁を避け、口をにごした。四月初め、自らの後援会「清和会」幹部に突然、出馬取りやめを通告する。「出処進退を明らかにし、後進に道を譲りたい」との理由だ。驚いた後援会幹部は懸命に出馬を促すが、小泉氏の意志は変わらなかった。もともと、中村、小泉両者の仲は因縁深い。昭和三十七年まで、小泉氏の出身地藤倉地区は村唯一の無電灯地区だった。東京五輪を控え、この解消が叫ば

れたが、この時、地元の期成同盟にあたる「東電導入促進委員長」が小泉氏。都や東電に交渉し、資金面を担当したのが森林組合常務の中村氏だった。二人の協力で、同年七月、藤倉地区にも灯がついた。今度の選挙で、中村氏が出馬表明すると、小泉氏の牙城(がじょう)だったこの地区の一部から「あの時の恩義に報いよう」と中村支持の動きが出てきたという。長期政権への飽きもきていたのだろう。ともかくも小泉氏は、降りた。これで収まればどうということもないわけだが、そうはいかない。やはり選挙は祭り、なのである。今度は、大谷氏かつぎ出しの動きが出てきた。しかし、中村支持を明らかにしていた大谷氏は出馬せず、無投票となった。「金権、おん念選挙はやめよう」と訴えた中村氏が、戦わずして勝ったわけだ。

(「朝日新聞」昭和58年4月19日付)

小泉氏の不出馬理由をめぐって、村内では様々な憶測が流れたようだが、筆者は、この村の政争が小泉氏を消耗させ切ってしまったのではないかと考える。後輩の中村氏に自分のような経験をさせたくなかったのではなからうか。「ドロ沼、金権、えん恨……。こんな選挙の在り方は、悲しむべきことですわね。ワシ自身、四期十六年間、村長をやらせていただいたが、過去の選挙戦では、先輩、年上の人とたたかってきた。もう檜原の政治の特殊性を断ち切りたい。そんな心境になって、後進に道を譲ることにしましたよ。イヤ、これですっきりしました、ワッハッハ」(「東京新聞」昭和58年4月9日付)という小泉氏の言葉に、嘘や飾りは微塵もなかったように思われる。実際、これを語る同氏の顔つきは柔和で、失礼な形容かもしれないが、幼児のような笑みさえ浮かべている。それは16年前、口髭をたくわえ、眼光鋭く、精悍な風貌で初当選を果たした時の小泉氏とは似ても似つかない。筆者の推測が正しいとすれば、中村氏の無投票当選は、一面で、清和会にも村友会にも策動のための十分な時間的余裕を与えなかった、ギリギリの引退声明の、換言すれば小泉氏の高度な政治判断の勝利でもあった、という

ことができよう。

この年、村長選が無投票となった分だけ、村の人々は村議選に燃えたようである。「秋川新聞」の情勢分析記事をみてみよう。

三名オーバーで村始まつて以来の大激戦となつた桧原村議会選挙は、今日（十七日）告示を迎え、静かな山村はひっくり返るような選挙戦が展開される。特に檜原村は、一票一票の行方がはっきり判る山村だけに親戚、兄弟など血肉を分けての因習選挙になる。特に、二百四十票しかない部落から四名の候補者を出した小岩地区は、深刻そのもので一人当り百以上を外部から求めなければならない。この為大野実（現）山口かおる（新）加藤久次（元）の三氏は、先を競つて草刈り場の神戸、小沢地区に殺到して居り、山口氏は事業所の元宿を中心に活躍中、矢張りこの地区で実力を見せているのは二期目の大野実氏で、最奥地藤倉にも進出、小林三男氏を追い込んでいる。又北部第二の激戦地三郷では現議長の高木義範氏と、大物高木長次氏が、ガブブリ四つに組み長次氏がやや有利のまま白熱戦を展開している。一方、激戦のため部落しめつけの影響を受けているのは、共産党の酒枝尚雄（現）と公明党の峯岸あきら（現）の両氏と前回全国区的性格で立候補した清水兵次氏で、共に伸び悩みをみせている。尚社会党の高橋兼七氏は好調で先ずは上位当選は確実の模様である〔。〕又二期目を着実に迎えた峯岸公夫氏は、戦火から一寸離れているものの、油断は禁物、前回の百七十七票を守れるか。北部の血肉を分けた激戦に対し、南部は、比較的温暖前線だが時折り桧原特有の突風が吹き荒れることがある。前回の選挙でも、最も安全圏にいた吉本氏が遂にその犠牲となつた。今回はそのテツを踏まないとはばかり、人里から出馬した中村宗護氏（新）への守りは固い。その影響を受けて伸び悩みをみせているのは清水正良氏（現）前回二百五十一票をとったが今回はそうはゆくまい。上位で当選できれば上々。又同地区の清水兵次氏（現）は、前回より地元の支援があるが、尚

全国区的色彩が強いだけに決して油断は禁物。隣接地、吉村新八郎氏（新）の地盤南郷地区も、決して安全圏ではないので波高しの感がある。さて、桧原の中心地、元宿地区、ここには二百六票がある〔。〕だが共に新人の高取勝男氏（新）、八田野吉男氏（新）が激突している。上手に地盤割りをすれば、共に当選出来るが、現在は高取優勢に戦いが進行している。又最後に戦列に加わつた下元郷の土屋和夫氏（新）は、出足は必ずしも好調とは言えなかつたが、日を追つて充実をみせやがて安全圏内に入ろうとしている。

（「秋川新聞」昭和58年4月17日付）

候補者の内訳は、現職8名、新人8名、元議員1名である。この記事からだけでも、昭和50年頃から顕著となってきた傾向、すなわち部落内で強烈な締め付けを行いつつ、外に打って出るという戦術のさらなる横行を確認することができる。「秋川新聞」は、別の記事で「山村特有の部落推薦という因習が完全になくなった」（昭和58年4月24日付）と楽観しているが、おそらく、大多数の候補者にとって部落外へ攻め込むためにはどうしても部落の基礎票が必要なのであって、この指摘は当を得ていない。「秋川新聞」がこのように書いてしまったのは、この年の村議選ではっきりしてきた、もう1つの新しい傾向に目を奪われてしまったからではないか、と思われる。それが何であるかを語る前に、選挙結果を概観しておきたい。

二階ペランダからつり下げられた大掲示板には開票状況が棒グラフで表示され、心配してかけつけた各候補者の選挙事務所の人達や村民達〔を〕が、刻一刻発表される数字に一喜一憂の形で見守っていた。その結果、苦戦が伝えられていた現議長の高木義範（現）氏が二百八十四票でトップで当選したのを始め、前回犠牲者を出した人里の中村宗護（新）氏が二位、同じく危険が伝えられた八田野吉男（新）氏が三位という番狂わせを演じたその反面、前回トップで当選し

た清水正良（現）氏は下位から二番目、最も恵まれた候補者とみられていた社会党の高橋兼七（現）氏と公明党の峰岸頭（現）氏は共に伸び悩み、予想を大きく下廻つて当選した。そして一部落から四名の候補者を出した小岩部落の山口薫（新）氏と加藤久治（元）氏それに大野実（現）氏の三名は苦戦を看板にして善戦、揃って当選又々松原選挙史上に新たな記録を樹立した。この影響をモロに受けたのが隣り部落の小林三男（新）氏と浮動票を失った共産党の酒枝尚雄（現）氏と全国区的な立場の清水兵次（現）氏で、三氏は（意外な処に落し穴）の予想通り落選苦杯をなめた。

（「秋川新聞」昭和58年5月1日付）

この年、トップ当選を果たした高木義範氏と2位当選の中村宗護氏の得票は、昭和34年以降7回の選挙の中で、有権者数の低下があったにもかかわらず、得票数を比較すると2位と3位の位置を占める。高木氏は同じ地区から対立候補が出たため、部落外の票をかなり獲得し、一方中村氏は人里地区の票をはば完全に固め切った、という具合にそれぞれ当選に至る経過は正反対だが、票の争奪戦の激しさを図らずも暗示してくれている。また、共産党の酒枝尚雄氏と4年前、同氏を落とすために立候補した清水兵次氏の落選、及び全村対象型候補者の伸び悩みは、この村で部落という基盤をもたないことがいざという時、如何に不安定な状態を生んでしまうかをよく示している。

先に述べた、もう1つの新しい傾向とは派閥選挙の問題である。1人ひとりの候補者の色分けは「秋川新聞」にも記事がなく、調査不足のため明らかにし難いが、大野実氏は昭和54年当時の清和会会長、高木長次氏はこの選挙の時の清和会会長である。吉村新八郎氏は、「先輩清水知一（製材社長）の後釜として押しも押されもしない人物」で、清水氏が中村正巳選対の副事務長として名を連ねているから、村友会系の人物と判断してよか

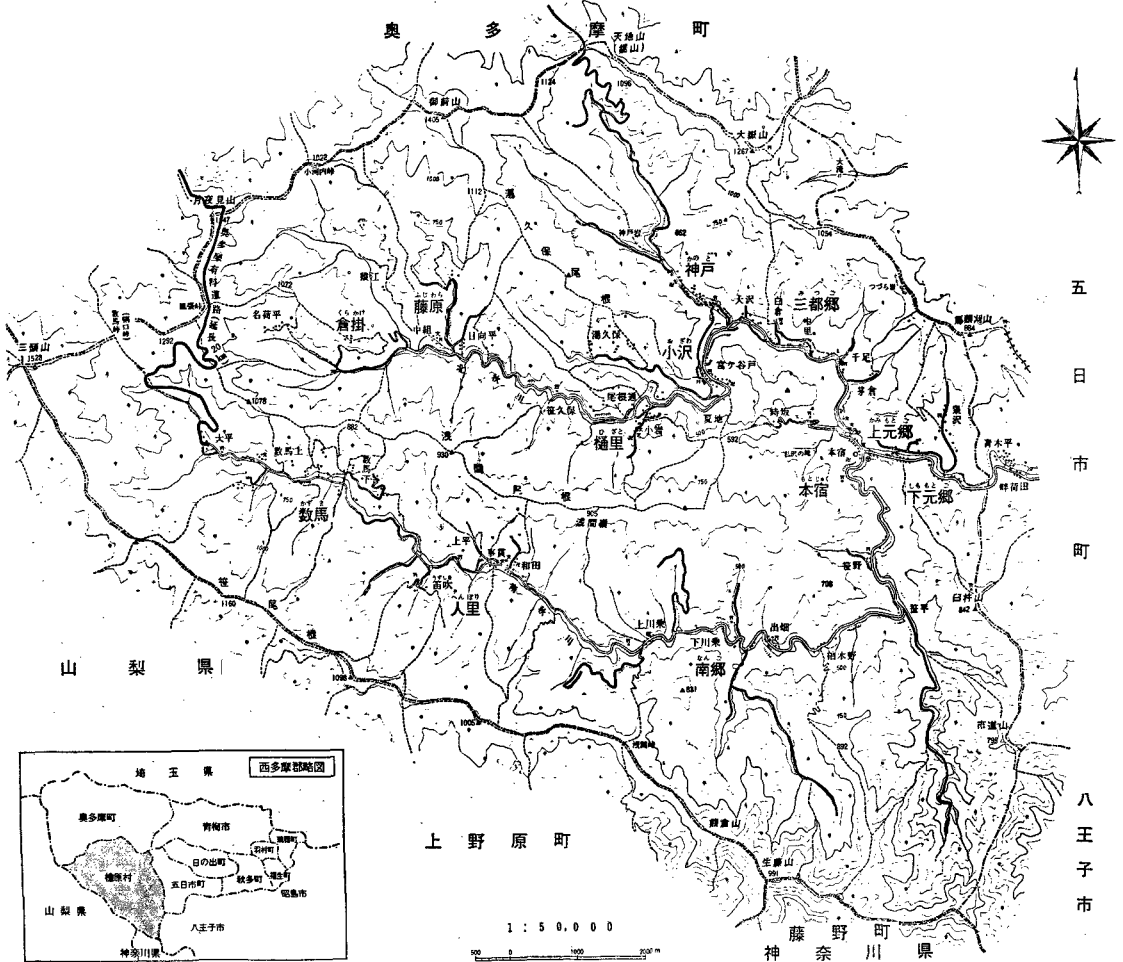
ろう（「秋川新聞」昭和54年4月1日付、昭和58年4月3日付）。しかも、この年の選挙は定員を3名超過していたものの、かつてのように因習打破を唱えて無残に敗北した候補者は存在しない。誰もがそれなりの支持を集めているのである。激戦となった小岩地区などは、多分に派閥戦争の色合いが濃かったのではなかろうか。速断は避けねばならないが、そうすることによって村の人々は辛うじて村長選無投票のウサを晴らしたのだ、と筆者は考える。

さて、これで檜原村の村政についての、やや冗慢な報告もお仕舞である。時間不足と筆者の力量不足のため、資料を追うばかりで工夫のないことを改めてお詫びしておきたい。内容的にも、筆者の苦し紛れの独断が実是的外れで、村内事情をよく知る人が読めば苦笑してしまうようなところもあるかも知れない。だがしかし、たとえそうしたところがあったとしても、これが、善くも悪くも部外者の眼に映じた檜原村の姿の一側面だということだけはどうか忘れないでほしい。どのような細部のミスも、筆者たちによって描かれた、この檜原村の村政に関するラフ・スケッチの屋台骨を揺るがしてしまうことはできないであろう。

来年に迫った次期村長選は、激戦必至の情勢である。中村村長の独走となる可能性はほとんどなく、最悪の場合、中村正巳派、清和会、村友会で三つ巴の争いが展開されることも考えられる。村内基盤の点で見劣りするだけに、再選への道はどのような事態が惹起しても容易ではない。この報告は、恥ずかしながら村長にも捧げられるものであるから、中村氏には政策論争で勝負してほしい、という要望も書き添えておく。この村に充満する政治的エネルギーを政策対立の坩堝へと流し込むことができた時、それだけのリーダーシップを中村村長が発揮できた時、檜原村の政治は、否過疎村全体に共通する政治の様相は新たな局面を迎えることとなるであろう。

[資料]

檜原村概略図



檜原村・選挙の記録 (昭和34年~昭和58年)

表 1 有権者数・投票者数・投票率一覧

年	当日有権者数(名)	投票者数(名)	投票率(%)	備考
S34	3,212	2,346	73.07	村議選 無投票
S38	3,270	3,059	93.55	村長選 無投票
S42	△ 3,147	2,995	95.17	
S46	3,233	3,096	95.76	
S50	3,256	3,104	△ 95.33	村長選 無投票
S54	△ 3,168	3,050	96.28	
S58	3,205	3,065	△ 95.63	村長選 無投票

(注：△印は減少を表す)

表 2 村長選・選挙結果一覽

年	結果	候補者名	年令	党派別	新規元別	職業	得票数
S34	当	清水保壽	44	無所属	新	農林業	2,268
	落	三重野勝彦	45	国際共産主義者連盟	〃	国際共産主義者連盟書記	17
S38	当	清水保壽	48	無所属	現	村長	(無投票)
S42	当	小泉康作	46	無所属	新	農林業	1,507
	落	清水保壽	52	〃	現	村長	1,470
S46	当	小泉康作	50	無所属	現	村長	1,701
	落	高取陸之亮	65	〃	新	農林業	1,368
S50	当	小泉康作	54	無所属	現	村長	(無投票)
S54	当	小泉康作	58	無所属	現	村長	1,537
	落	大谷喜久雄	63	〃	新	運送業	1,495
S58	当	中村正巳	59	無所属	新	農協組合長	(無投票)

表 3 村議選・党派別一覽

年	当選者数(定数14名)					落選者数					備考	
	党派	無所属	日本社会党	公明党	日本共産党	その他	無所属	日本社会党	公明党	日本共産党		その他
S34		14	0	0	0	0	0	0	0	0	0	(無投票)
S38		14	0	0	0	0	6	0	0	0	0	
S42		14	0	0	0	0	2	0	0	0	0	
S46		14	0	0	0	0	3	0	0	1	0	
S50		12	1	1	0	0	1	0	0	1	0	
S54		11	1	1	1	0	1	0	0	0	0	
S58		12	1	1	0	0	2	0	0	1	0	

表 4 村議選・選挙結果各年別一覽

## 4-① 昭和34年

当落	候補者名	性別	年令	党派別	新規元別	職業	出身地	出身地の分類	得票数
当	山本泰	男	58	無所属	現	農業	出畑	南北	無投票
〃	小泉秀義	〃	47	〃	〃	〃	倉掛	南北	
〃	吉川哲夫	〃	35	〃	新	〃	和田	南北	
〃	加藤久次	〃	33	〃	現	材木商	小岩	南北	
〃	小林都彦	〃	54	〃	新	農業	白倉	〃	
〃	小林重太郎	〃	49	〃	現	材木商	本宿	東南	
〃	浜中久吉	〃	54	〃	〃	木材業	上川	南北	
〃	久保田幸一	〃	63	〃	新	大工	千足	南北	
〃	小林益之	〃	46	〃	〃	〃	数馬	南北	
〃	土屋賢次	〃	45	〃	〃	農業	夏地	南北	
〃	川嶋平三郎	〃	60	〃	〃	〃	下元	東	
〃	吉野興作	〃	46	〃	〃	木材業	上元	郷北	
〃	大谷亀之助	〃	46	〃	現	農業	神戸	北	
〃	峯岸登	〃	57	〃	〃	〃	宮ヶ谷	戸	

## 4-② 昭和38年

当落	候補者名	性別	年令	党派別	新現元別	職業	出身地	出身地の分類	得票数
当	吉川哲夫	男	39	無所属	現	農林業	和田	南	260
"	小林重太郎	"	53	"	"	会社々長	本宿	東	206.012
"	吉村餓一	"	58	"	新	農業	柏木野	南	206
"	小林栄一	"	51	"	"	"	小岩	北	200.987
"	中村光則	"	38	"	"	農林業	数馬	南	184
"	小泉康作	"	42	"	元	農業	藤原	北	177.396
"	坂本幸助	"	66	"	"	酒類販売	上元郷	東	170
"	大谷喜久雄	"	47	"	新	運送業	神戸	北	164.683
"	工藤剛	"	48	"	"	日雇	本宿	東	155
"	峰岸進	"	51	"	"	農林業	湯久保	北	154
"	浜中大治	"	45	"	"	農業	大沢	"	151
"	清水秀博	"	62	"	"	"	下川	南	145
"	土屋賢次	"	49	"	現	"	夏地	北	134
"	吉沢広	"	52	"	新	"	千足	"	133
落	師岡文雄	"	56	"	"	商業	元宿	東	131
"	平塚常七	"	68	"	"	農業	小沢	北	117
"	大野金太郎	"	60	"	"	"	下元郷	東	108
"	加藤久次	"	37	"	現	木材業	小岩	北	87
"	小泉秀義	"	51	"	"	農業	倉掛	"	76.603
"	大谷正子	"	59	"	新	木材業	神戸	"	76.316

## 4-③ 昭和42年

当落	候補者名	性別	年令	党派別	新現元別	職業	出身地	出身地の分類	得票数
当	野村治男	男	43	無所属	新	農林業	笹野	東	241
"	宇田哲	"	51	"	"	"	出畑	南	235
"	小林栄一	"	55	"	現	農業	小岩	北	222.454
"	峰岸喜一	"	51	"	新	農林業	千足	"	213.519
"	中村正巳	"	43	"	元	"	笛吹	南	201
"	浜中大治	"	49	"	現	農業	大沢	北	191
"	大谷喜久雄	"	51	"	"	運送業	神戸	"	189
"	中村光則	"	42	"	"	農林業	数馬	南	184
"	田之倉よしのり	"	43	"	新	"	藤原	北	178
"	高取陸之亮	"	61	"	"	"	下元郷	東	173
"	清水兵次	"	50	"	"	農業	下川	南	168
"	工藤剛	"	52	"	現	日雇	本宿	東	167
"	市川喜三郎	"	63	"	新	"	夏地	北	159
"	峰岸省一	"	61	"	"	"	宮ヶ谷	"	150.480
落	小林重太郎	"	57	"	元	会社々長	本宿	東	138.535
"	山口寿雄	"	45	"	新	"	小岩	北	134

## 4-④ 昭和46年

当落	候補者名	性別	年齢	党派別	新現元別	職業	出身地	出身地の分類	得票数
当	野村治男	男	47	無所属	現	農林業	笹野	東南	236
"	清水清義	"	58	"	新	"	人里	東南	230.717
"	工藤剛	"	56	"	現	日雇業	本宿	東北	204
"	小林栄	"	59	"	現	農業	小岩	東北	199
"	小泉秀義	"	59	"	元	"	倉掛	"	179
"	浜中大治	"	53	"	新	"	大沢	"	173.549
"	下地恒規	"	65	"	"	"	本宿	東南	173
"	清水兵次	"	54	"	現	農業	下川	東南	172.282
"	大谷喜久雄	"	55	"	"	運送業	神戸	北	171.345
"	市川盛信	"	68	"	新	"	中里	"	166
"	峰岸喜一	"	55	"	現	農林業	千足	"	165
"	大谷佐太郎	"	56	"	新	石油類販売業	神戸	"	163.329
"	大久保多喜男	"	39	"	"	農林業	数馬	南	163
"	大谷資	"	60	"	"	"	夏地	北	161.325
落	萩野要	"	60	"	"	"	柏木	南	160
"	島崎幟	"	65	"	"	"	小沢	北	154
"	中村守	"	27	日本共産党	"	製材工	出畑	南	126
"	浜中銀之助	"	45	無所属	"	"	上川	乗	50.450

## 4-⑤ 昭和50年

当落	候補者名	性別	年齢	党派別	新現元別	職業	出身地	出身地の分類	得票数
当	峰岸喜一	男	59	無所属	現	木材業	千足	北	243.421
"	高橋兼七	"	40	日本社会党	新	会社員	夏地	"	232
"	大久保多喜男	"	43	無所属	現	農林業	数馬	南	228
"	清水知一	"	56	"	新	木材業	出畑	"	221.352
"	清水正良	"	53	"	"	"	下川	乗	208.331
"	大谷佐太郎	"	60	"	現	石油類販売業	神戸	北	205.378
"	清水清義	"	62	"	"	農林業	人里	南	198.315
"	高木義範	"	54	"	新	"	白倉	北	196.529
"	岡田一四	"	59	"	"	自転車修理販売業	上元郷	東	194
"	大谷喜久雄	"	59	"	現	運送業	神戸	北	190.351
"	小林英雄	"	55	"	新	生命保険会社 外務員	小岩	"	176
"	高木卓治	"	60	"	"	飲食業	本宿	東	174.470
"	峯岸頭	"	51	公明党	"	製材工	数馬	南	171.296
"	峯岸朝則	"	60	無所属	元	農業	日向	北	163.282
落	大谷資	"	64	"	現	農林業	夏地	"	146.269
"	中村守	"	31	日本共産党	新	製材工	出畑	南	144

## 4-⑥ 昭和54年

当落	候補者名	性別	年齢	党派別	新現元別	職業	出身地	出身地の分類	得票数
当	岸長吉	男	51	無所属	新現	農林業	宮ヶ谷戸	北	310.345
"	清水正良	"	57	"	現	木材業	下川乗	南	251
"	高木卓治	"	64	"	"	飲食業	本宿	東	239.032
"	岸頭	"	55	公明党	"	製材工	数馬上	南	233.260
"	清水知一	"	60	無所属	"	製材業	出畑	"	228
"	高木義範	"	58	"	"	農林業	白倉	北	223.967
"	高橋兼七	"	44	日本社会党	"	会社員	夏地	"	223
"	大野実	"	60	無所属	新	農業	日向平	"	182
"	峰岸公夫	"	56	"	"	自営	千足	"	177.197
"	峰岸朝則	"	64	"	現	農牧業	日向平	"	176.196
"	岡部長重	"	64	"	新	"	上元郷	東	168
"	小林英雄	"	59	"	現	会社員	小岩	北	167
"	酒枝尚雄	"	37	日本共産党	新	政党役員	小岩	"	150
"	清水兵次	"	62	無所属	元	農業	下川乗	南	141
落	吉本勝邦	"	52	"	新	"	人里	"	132

## 4-⑦ 昭和58年

当落	候補者名	性別	年齢	党派別	新現元別	職業	出身地	出身地の分類	得票数
当	高木義範	男	62	無所属	現	電気部品加工業	白倉	北	284
"	中村宗護	"	59	"	新	農林業	人里	南	275
"	八田野吉男	"	57	"	"	会社員	本宿	東	242
"	高橋兼七	"	48	日本社会党	現	"	夏地	北	220
"	高取勝男	"	60	無所属	新	農業	本宿	東	210
"	吉村新八郎	"	57	"	"	会社員	南郷	南	190
"	岸頭	"	59	公明党	現	釣堀経営	数馬上	"	186.042
"	山口薫	"	55	無所属	新	旅客交通事業社長	小岩	北	175
"	加藤久次	"	57	"	元	農林業	小岩	"	174
"	岸公夫	"	60	"	現	自営業	千足	"	170.957
"	高木長次	"	61	"	新	農業	三都郷	"	160
"	大野実	"	64	"	現	農林業	日向平	北	151
"	清水正良	"	61	"	"	木材業	下川乗	南	150.581
"	土屋和夫	"	66	"	新	農業	下元郷	東	139
落	小林三男	"	57	"	"	農林業	藤原	北	111
"	清水兵次	"	66	"	現	農業	下川乗	南	108.418
"	酒枝尚雄	"	42	日本共産党	"	政党役員	小岩	北	90

〔付記〕 この資料の作成にあたって、岸本昌也、高橋ちづ子両氏に協力をお願いした。記して感謝の意を表する。

## Key Words (キー・ワード)

Depopulation (過疎), Opposition fragmentation (多党化), High growth period (高度成長期), Village head election (村長選), Village assembly election (村議選), Faction (派閥)



## Community Power Structure ; A Japanese Case Study

I	Identifying the Problems	
II	The Historical Background	
III	Who Has Power in the Community	Nozomu Kawamura*
IV	The Issues and the Decision Making	Kazuhiro Takahashi*
V	Network and Power Structure	Kosaku Sakoda**
VI	Conclusion	

### Preface

This study aims to clarify the Community Power Structure (C.P.S) in Japanese society through the survey of a small city with a population of thirty thousand. The focus of our study is Shimoda City located at a distance of about 80 miles from Tokyo in the southern part of the Izu-Peninsula, and well known as the site of the first American consulate that Townsend Harris opened in Japan in 1856.

Our research was conducted in November 1984 and in September 1985. We would like to express our appreciation to the citizens of Shimoda who permitted themselves to be interviewed. We are indebted to both graduate and undergraduate students in the Department of Sociology at Tokyo Metropolitan University for their interest and support.

### I. Identifying the Problems

The term "community" in Japanese means a traditional village community of about fifty households based on common land ownership. It used to be the lowest administrative unit of the Tokugawa feudal government and its basic components were not individuals but households. There have been recognized two types of the village communities. In one, private landownership is recognized and households are ranked accordingly in a hierarchical order. The other was an age grade system in which people were divided by age, and males or females of younger age groups used to live together in one large household. The village communities in the area of the Izu-Peninsula where Shimoda city is located are of the latter type. Most of the communities in this city area used to be fishing villages, and there were no large landowners nor large scale farmers. The distinction between the main and branch households is not salient to this area.

---

Paper presented at the 11th World Congress of the International Sociological Association, Research Committee 03, Community Research, New Delhi, August, 1986. Not for quotation or attribution without permission of the authors.

\* Tokyo Metropolitan University

\*\* Aichi University

After the Meiji Restoration of 1868, the new government abolished the feudal rice tax by revising the land tax in 1873. While the older system of village community under the feudal lord's control was thus disrupted, communal regulations of farming, together with the communal solidarity of the members, were not broken up. The village community was no longer the unit of rice-tax collection. Under the land tax revision of 1873, private ownership of land was fully recognized. And tax was now assessed on the value of land.

In 1888 a new set of regulations on the structure and administration of cities, towns and villages was promulgated. Under this municipal code, several old towns and villages were incorporated into new and larger entities. The former village was downgraded to the status of hamlet, now called *buraku*, and several *burakus* formed one new village or town. For example, Suye village in Kumamoto Prefecture in 1935 was divided into eight administrative units called *ku* in most of which there were two or more hamlets (*buraku*). But communal problems pertaining to agricultural and local affairs continued to be settled at the *buraku*, and/or village level. The communal ownership of water (irrigation), waste land, forest and agrarian roads were an important basis for community life.

Some amendments to the laws of local organization were enacted in 1921. Under the former laws, the qualifications for citizenship had been limited to males over twenty-five years of age who paid taxes to the city, town or village and paid, in addition, national tax of more than two yen to the central government. Now the national tax acquirement was dropped. In 1925 universal suffrage of male over twenty-five of age was proclaimed. Before universal suffrage, voting right for the House of Representative was expanded in 1919, when direct tax eligibility for males was reduced from ten to three yen.

Thus we have had two types of communities in the process of modernization. One is a recent administrative unit and the other a traditional autonomous unit.

The term community in the context of this paper is an expedient, employed to refer to the entire area of the municipal administrative unit. What we would like to analyse is not the power structure of the traditional village community but the power structure of the whole city administrative unit including these traditional communities which have been in transition toward modernization and urbanization. And as far as the traditional village community is concerned, we cannot distinguish the private and civic from public and political spheres of activity when we discuss power structure.

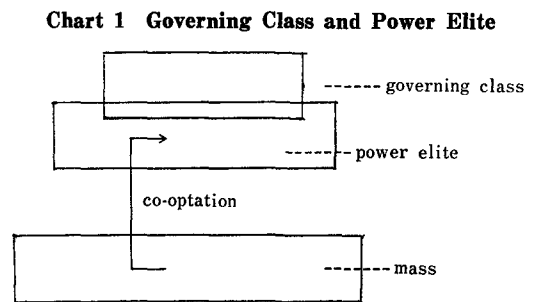
These conditions have an effect on the evaluation of the power of the community leaders by reputational method. When we made a selective list of 134 leaders from the entire city district, and asked "Who has power in the community in this list?", local leaders would nominate up to 12 persons and rank them. Within the top 20 of the 134 leaders, there are 10 national and local politicians such as the mayor, the prefectural governor, members of the prefectural assembly, members of the Diet, and former and past mayors.

The community in the context of the studies of C. P. S. in the U. S. is one which is independent of centralized political power as shown in study by Floyd Hunter. Therefore in their definition of power, it is rather difficult to distinguish it from influences. Power in a community that has nothing to do with the state power, boils down to personal influence. Of

course, to distinguish power from authority, and control from leadership is difficult. In contrast to the traditional Japanese community in which the public or political and the private or civic spheres were not clearly separated, it seems to be taken for granted that in the community in the U.S. that the two spheres are to be separated. Therefore there often have been many debates concerning the definition of power in the U.S. sociology.

For example, Talcott Parsons criticized C. Wright Mills' zero-sum concept of power in his review of Mills' *The Power Elite*. Parsons, who maintains that power is rather a desirable commodity in the highly organized modern society, criticized Mills' standpoint as based on a romantic and anarchic assumption of power itself being an evil. In our opinion, whereas Parsons focused mainly on personal influence in the private sphere, Mills concerned himself with power in the public sphere. In his pluralistic model against Mills' centralized ruling elite model through the survey of New Haven, Robert Dahl showed that there were different decision makers concerning different issues.

But as G. William Domhoff tried to show in his book *Who Rules America?* Dahl's finding of 'pluralism' on the local level is not incompatible with the idea of a national upper class that is a governing class. On the one hand, whereas Mills denied the concept of ruling class and replaced it with the power elite in the three realms of the economic, the political and the military, Domhoff admitted the existence of a governing class based on property ownership. But Domhoff also used the concept of the power elite and related it to a governing class as shown in a following Chart 1.



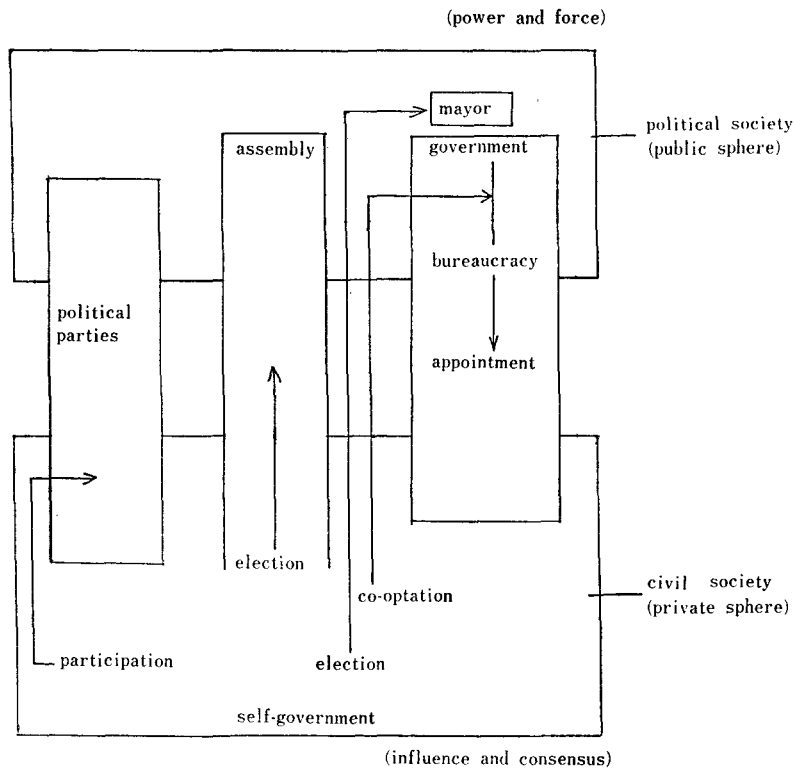
On a national level, the ruling or governing class always co-opts the members from the mass. Equality of opportunity promoted by meritocratic scales in this cooptation process does not necessarily lead to democratization of society. But as Domhoff pointed out, this ruling elite model is not incompatible with the pluralistic model of local community.

On the community level power implies influence in the private sphere. Also issues can not be solved by forces of majority as in the political realm, but can only be solved by the integrated authority in the civic realm or consensus among citizens. It is necessary to distinguish between political society in which issues are decided by majority and civil society in which issues are decided by consensus or hegemony showed by citizens.

Of course, the distinction between political society and public sphere and civil society and private sphere is not substantial but analytical. As to the linkage between two, see Chart 2.

The separation between the public and the private is one of the contradictions modernization itself has produced, but it is also great achievement and positive historical product. And if participant democracy or self-government should be fully realized, then the separation between two itself would become meaningless. Thus if we take the case of municipal government, citizens enter the realm of political society by voting. Under the people's sovereignty, people have equal political rights. And by election people can send their representatives to the assembly.

Chart 2 Political Society and Civil Society



People do not only exercise voting right as a sovereignty, but also elect their political party leaders as a rank and file member of a party. As a citizen having professional occupation, he may be a part-time member of the political party. However he can elect professional political leaders, as the executives of a party. Also even though one may not be a member of a political party, he can support and contribute the party.

As far as the parliamentary or representative democracy is chosen, the government by bureaucracy is imperative. Bureaucracy has people's legitimate belief as a legal order. The power is exercised by the written rules. Also bureaucratic administration has legitimacy because the party that gets majority in the assembly can access the governmental power and organize executive staff.

When government or executive organ once established by the majority in the assembly or by an elected head such as a mayor, a governor or a President, bureaucracy became a control apparatus, and administration staffs are co-opted from citizen according to their ability. Thus not to allot a portion of the function of government to less talented persons becomes imperative.

The distinction and conjunction between political and civil society or between moment of force and of consensus are effective frame both at national level and at local community level. Distinction between public and private is rather relative and even in private organization the process to realize autonomous integration from below functions as a political process from which leadership of a political citizen should be emergent.

Today we have at least two arguments concerning to a modernization theory. One is the argument to predict the coming of post-industrial society such as Daniel Bell. He takes a three-stage theory, that is pre-industrial (pre-modern), industrial (modern) and post-industrial (post-modern). Another is the argument to predict the coming of Japanese culture, i. e., that the end of the stage of modernization occurs as Japan catches up. That is the declaration of the 'conquest of modernity,' and the prospect of transition from the 'age of modernity' to the 'age of post-modernity.' Thus the Japanese pattern is characterised by tendency for some elements of pre-industrial communities to be revitalized in the process of new group formation in the post-modern phase. In addition, the revitalization is facilitated by two competing positions, that of conservatives on one hand, and that of progressives on the other.

This argument is congruent with the theme of the 'return to Japanese tradition.' For example, the late Prime Minister Ohira asserted that 'material civilization based on modern rationalism has arrived at the point of saturation. We are now shifting away from the modern age to the age which transcends it away from the economy-centred age to the culture-centred age.'

The 'age of culture' at the same time means the 'age of local community.' There are two currents in these assertion. One is an ideological campaign connected with the ultra-nationalistic movement, and the other is the citizen movement to realize democratic self-government. To the latter regard, Japanese political culture has an indigenous potential for so-called direct democracy. Until recent time, people believe that the government tells the people what to do, but now it turns the other way around.

## II. The Historical Background

In 1896 Shimoda became a town and in 1955 it incorporated with neighbor five villages. There are several hamlets in each five former villages as we show following.

Former Town and Villages	1 Shimoda (Former Town)	2 Inousawa	3 Inazusa	4 Shirahama	5 Hamazaki	6 Asahi
		1 Hongo	1 Suhara	1 Harada	1 Susaki	1 Ohkamo
		2 Naka	2 Yokoyama	2 Nagata	2 Kakizaki	2 Kisami
Hamlets		3 Kouchi	3 Minosaku	3 Itado	3 Sotoura	3 Tauchi
		4 Tatuno	4 Kazono			
		5 Rendaiji	5 Ohuchi			
		6 Ohsawa				

In 1971 Shimoda city was born. Total population is thirty one thousands in 1980 and in an area of former town there live ten thousands.

In this area, we had three traditional village communities, 1) mountain villages, 2) fishing villages and 3) semi-fishing and semi-agricultural villages. Before World War II, each hamlet had communal land which shared by formal households in the community. These households had responsibility of allotments of all expenses. The village community was divided into *kumi* which consisted of several household communities. In *kumi*, there were young male's and female's *kumi*. Young people whose age were fifteen to thirty lived together in one large

household which existed in each *kumi*. Young males were expected to become a member of a fire brigade, to help villagers in a case of emergency and to assist funeral and marriage ceremony of villagers.

In former Shimoda town there has been a good harbor and once was a center for marine transportation since 1636, when Tokugawa government had set office. In Edo period, there developed ship building business and were meant ship carpenters. But since Meiji period, transportation by rail roads became dominant, and after the Tokaido line from Tokyo to Osaka was set, the harbor became less and less important. However as corresponding to the shift from a boat to steamer in Meiji, new ship building business was established in 1898 with new technology by local capital. The ship building industry and related industries were main ones in Shimoda town at that time.

Before the rail road from Ito to Shimoda was established in 1961, the main transportation

**Table 1 Household Members by Industry 1954**

Industry	Household Members
All industries	100.0%(8920)
Agriculture	1.6
Forestry and hunting	0.2
Fisheries and aquaculture	60.3
Mining	0.0
Construction	8.5
Manufacturing	17.5
Wholesale and retail	22.1
Finance and insurance	1.5
Real estate business	0.1
Communication and public utilities	8.4
Services	22.7
Government	6.7
No jobs	4.6

had been bus that owned privately by the business whose head office was located in Shimoda town. In the northern part of the city there is a hot spring source from which hot water is drawn. There has been hot spring hotels and inns in the central place of the town. There were 32 hotels and inns in 1960. The population of Shimoda town by household and by industry in 1954 is shown Table 1. The industries which most households in Shimoda town pursued were services (22.7%) and wholesale and retail (22.1) and manufacturing (17.5). Upon such economic base the conflicts of

political power were developed at the time before the Izukyu rail road was constructed. Kinds of the old established family which people regarded as the most privileged were 1) families of main traditional ship agencies, 2) families held and managed main hotels and inns, 3) families held and managed a ship building company, 4) families held and managed a bus company. Especially the presidents of these two big companies in Shimoda town at that time had large economic influences. Also families of these two executives were relatives and both had career of mayor.

After the Izukyu line was opened to traffic in 1961, the industrial structure in Shimoda city changed greatly. The population of Shimoda city area by industry from 1960 to 1980 is shown in Table 2. In 1965, after four years from the opening of a rail road, population of agriculture and forestry and fisheries declined from 35.5% to 23.9% in contrast with the fact that population of services increased from 17.5% to 25.6% and that of wholesale and retail from 16.8% to 20.3%. These trends have continued in these days. In 1980 population of

**Table 2 Employed Persons by Industry** (percent)

	1960	1965	1970	1975	1980
All Industries	100(13339)	100(14003)	100(16037)	100(16176)	100(15522)
Agriculture	28.4	18.7	14.0	8.2	6.2
Forestry and Hunting	2.3	1.0	0.3	3.2	0.3
Fisheries and Aquaculture	4.8	4.3	3.3	2.8	3.0
Mining	1.1	0.7	0.3	0.2	0.1
Construction	9.2	8.5	8.5	10.0	9.1
Manufacturing	6.3	6.6	7.3	7.1	7.5
Wholesale and Retail	16.8	20.3	23.3	24.3	26.0
Finance and Insurance	1.1	1.4	1.6	1.8	2.2
Real Estate Business	0.1	0.2	6.0	7.5	6.6
Communication and Transportation	7.0	8.5	8.5	7.3	7.1
Electricity, Gas and Water Services	0.7	0.8	0.7	0.8	0.8
Services	17.4	25.6	28.2	33.1	33.1
Government	4.8	3.4	3.3	3.3	3.8

agriculture is 6.2 % and that of fisheries is 3.0 % and whereas that of services is 33.1 % and that of wholesale and retail is 26.0%.

As a rail road was open, there had been rapid growth of population to come to Shimoda as a sightseeing tour. People come to Shimoda for sea bathing in summer and for hot spring bathing in other seasons. Izu-Peninsula had been a place for honeymoon before it was replaced by Hawaii. In 1962, there were double tourists as compared with them in 1961, and number of tourists increased 6.5 times of 1961 in 1970. As corresponding to the increasing number of tourists, the number of accommodations was also increased. Hot spring hotels and inns increased from 32 in 1960 to 61 in 1971. Simplified accommodations which are managed by some ordinary house holders were 50 in the city area in 1960 and 230 in 1970.

Izuky Rail Company by which the new line was constructed has developed Shimoda as a tourist city. This company belongs the Tokyu Group which has been involved in extended transportation and tourist operations such as department stores, rail roads, hotels, buses and others. It undertook the development of tourist, bus and hotel industries in Shimoda city and constructed thousand resort facilities. The old families have been ruined by competition with companies of the Tokyu Group. Owners and managers of hotels and inns, and those of the bus company who had power in the city before the opening of the railroad lost their power and influences. Families of the owner of the only remaining ship building company had transferred its management rights to a major national fishing corporation.

So-called 'oil shock' in 1973 was a symbol of the decline of Japanese economic growth which was sustained throughout the 1960s, and a series of earthquakes in 1974, 1977 and 1978 damaged the image of Shimoda as a tourist city. The peak of population of Shimoda city area was 32,040 in 1976. The population has since been declining and is down to 30,623 in 1985. And now revitalization of Shimoda city is pursued especially by younger generations. Business in Shimoda has become dull and Izuky which once held relatively important sway in the economy of Shimoda suffered heavy investment losses in real estate in the wake of the oil

crisis in 1973, making up the beginning of a steady decline of the economic position of the Tokyu Group in the peninsula. Another service-transportation conglomerate, Seibu group, has subsequently stepped into pick up the slack, bringing in more fashionable seaside sports such as yachting, surfing and wind surfing. Playing upon the initial letters of the acronyms of the two rival conglomerate, which respectably spells 'East (TO-)' and 'West (SEI-),' locals like to speak of the East-West confrontation.

### III. Who Has Power in the Community?

Before examination of the power structure of Shimoda, we would first of all like to give some basic information about political affairs in the city. As shown in Table 3, the majority of the members of the city assembly are members of Liberal Democratic Party (LDP). LDP has occupied 20 seats in every election. In 1971 and 1975 nonpartisan members held five and all of them were constituents of conservative elements almost indistinguishable from the LDP. Therefore in 1971 only two members of the Komei Party (KMP) and one member of the Communist Party (JCP) formed a counterforce against the establishment, and both of the two parties increased their members in the assembly each by one from 1971 to 1975. Since 1979 there has been no nonpartisan members in the assembly, and in 1979 the three parties increased their members; Democratist Socialist Party (DSP) added three, Socialist Party (JSP) one and LDP one.

Since 1983 the total membership of the assembly has decreased from thirty to twenty-six, and from that total of four, LDP lost two, KMP two and JSP one in 1983. In 1984 a DSP assembly man Mr. Iketani, ran for the mayoralty and won. At an off year election, a member of the LDP won. Therefore, at present, the distribution of the membership of the assembly is; LDP 20, DSP 2, KMP 2, JCP 2. Among LDP members, there have been two factions split according to their connections to individual Diet members.

As to the mayor's election, the candidates for election and the numbers of votes they got from 1968 to 1984 are shown in Table 4. As one can see, in each election it was a close race. Mayoralty had been held by Mr. Ishii from 1968 to 1976. 1976 Mr. Aoki from old Shimoda, defeated Mr. Nagatomo from Hamazaki by small margin, and in 1980 Mr. Aoki was reelected defeating ex-mayor Mr. Ishii. It is very interesting to note that when a mayor tried to run in

Table 3 Members of the City Assembly by Parties

	1971	1875	1979	1983	1896
Liberal Democratic Party (LDP)	21	20	21	19	20 Faction A 8 Faction B 8 Neutral 4
Democratic Socialist Party (DSP)	0	0	3	3	2
Komei Party (KMP)	2	3	3	2	2
Socialist Party (JSP)	0	0	1	0	0
Communist Party (JCP)	1	2	2	2	2
Nonpartisan	5	5	0	0	0
Total	29	30	30	26	26



the next election as a LDP member, rival candidates also in LDP called themselves non-partisans. In 1984 Mr. Iketani calling himself a nonpartisan but actually a DSP member, won the mayoralty. There was only a difference of 486 voter. It was the first time that the incumbent mayor was defeated and a candidate from the opposite party won. This caused the appointment of the main posts in the city government such as the deputy mayor and treasurer to be delayed by a veto in the assembly. We show the numbers of votes in the Shimoda city election of each candidate for the Diet in 1983, as a reference in Table 5.

To discover who has power in the community we gathered the informations from about three hundred persons through interviews and documents. Then we made preliminary lists by

sectors of political, economic and socio-cultural leaders. They were given scores by several informants who were asked to select important persons in each section. According to the

**Table 5 Election of Members of the Diet in 1983**

Candidate	Party	Hometown	Numbers of Votes in Shimoda
H. Kurihara	LDP	Mishima	○ 2,938
S. Saito	LDP	Fuij	○ 2,105
T. Tsuruya	JCP	Numazu	× 492
S. Katsumata	JSP	Gotenba	○ 3,648
R. Watanabe	DSP	Numazu	○ 2,075
Y. Kibe	LDP	Ito	○ 3,079
N. Sugiyama	LDP	Shimizu	× 1,797

scores thus obtained, a list of 134 persons was made. About fifty political leaders were included in the list; three generations of mayors, deputy mayors, and chief financiers; members and exmembers of the city assembly; local leaders of the political parties, chief leaders of election campaigns, and local labor union leaders. To them were added the following politicians who live out side the city; a governor, members of the prefectural assembly and Diet members. In the economic sector are included the directors of the camber of commerce. In the sociocultural sector, are included 14 leaders in public education, social movements and religious associations. Then we added young leaders and eccentric leaders who had never been any official positions to assess the dynamic power structure of the city.

We made a list of 134 and were able to interview 122 persons. Most of the remaining 12 were absent or unreachable at the time of the survey, and there were just a few who simply refused to cooperate. The 122 leaders were asked (1) to pick 20-30 people from among the list who they thought were influential in the affairs of Shimoda City, and then name the top 12; and (2) to name about 10, from among their long time acquaintances, whom they believe they can seek counsel from on important issues of the entire city or its districts. From among the

**Table 4 Mayor's Election from 1968 to 1984**

1968			
Candidate	Party	Hometown	Vote
M. Ishii	LDP	Inazusa	○ 5,774
T. Sano	Non	Shimoda	× 5,254
S. Suzuki	LDP	Shimoda	× 5,095
1972			
M. Ishii	LDP	Inazusa	○ 9,226
T. Sano	Non	Shimoda	× 8,384
1976			
S. Aoki	LDP	Shimoda	○ 9,540
J. Nagato	Non	Hamazaki	× 9,239
1980			
S. Aoki	LDP	Shimoda	○ 10,080
M. Ishii	Non	Inazusa	× 7,171
1984			
J. Iketani	Non	Inousawa	○ 9,667
S. Aoki	LDP	Shimoda	× 9,181

134 names in the list, 10 were deleted because they were not nominated by any of the 121 except themselves, so the final number of names on the list is 124. A further 11 of the 124 were deleted because they were either absent, unreachable or had not responded at the time of the survey (the remainder of the above 12 was not nominated). Our final sample data of leaders which we will deal with for analysis is 113.

Leaders who were listed in the top thirty in Question (1) were given one point. Those rating the 'top 12' status as 'one of the most important leaders' were given additional two points. By totalling these points, the top of the rank was the present mayor with 200 points (out of a possible total of 226 points), which means almost all the leaders nominated him. Then we calculated the weighted reputation scores which were made by giving a value to each point received from another leader based on their supposed position. As to the supposed position, the following set of equations was formulated where if one were nominated by a person who had a higher value in the weighted reputation scores, one could get more points. The value ranged from 0.00 to 1.00.

In Question (2), leaders who were political consultants with the other leader were given one point and those considered consultants by two other leaders were given two points. If they accept political consultation from all the other leaders, they would be given 112 points. We had assumed that those who had high reputation scores would also be nominated by many persons as a political consultant, so we wanted to compare the weighted reputation score with the the strength of the political consultant relationships. We calculated the degree of centrality by modifying each point received from the other leaders by their supposed position in the relationships. As to the supposed position, the following set of equations were formulated where if one were selected by a person who was higher in the degree of centrality, one could get more points. The value would range from 0.00 to 1.00. The co-relationship between the weighted reputation scores and the centrality scores is significant (0.694, p. 0.001).

Among top thirty, there are 12 political leaders, as we indicate in the remarks in Table 6 (No. 1, 3, 5, 8, 10, 11, 13, 15, 17, 20, 27, 28). Among the 12 persons, 4 are Diet members, 2 members of the prefectural assembly, one is a governor, 3 are experienced mayors and 2 are members of the city assembly. Among them two are progressives, one is the mayor of progressive coalition and the other is a Communist member of the city assembly. Also among the 12 persons: five (No. 3, 8, 10, 15, 20) are not living in the city, and the progressive politicians such as No. 1, No. 27 will have no power if they lose their official positions. We will call the remainder (No. 11, 13, 17, 28) economic leaders. They will continue to enjoy their leadership even if they lose their political positions. There are 22 economic leaders (No. 2, 4, 6, 7, 9, 11, 12, 13, 14, 16, 17, 18, 19, 21, 22, 23, 24, 25, 26, 28, 29, 30). There are none of the socio-cultural leaders among the top thirty. No. 2 is a stockholder of a major national pharmaceutical corporation. No. 4 is a owner and president of a construction company which is the biggest company in the Shimoda City, and fifth largest in Shizuoka Prefecture. No. 6 is a president of Chamber of Commerce, No. 7 the president of the Fisherman's Association, No. 9 is the president of the Credit Union. No. 11 is an ex-mayor and the a president electrical manufacturing company, No. 12 is the owner and president of a hotel. Thus economic leaders

**Table 6 The List of the Leaders Who Are Ranked Within the Upper 38 by Reputation Scores**

Rank	Weighted Sum of Reputation Scores	Non-weighted Sum of Reputation Scores	Degree of Centrality in P. C. R. NW	Number of Nominators	Remarks
1	1.000	200	0.768	55	Mayor
2	0.865	152	0.359	9	
3	0.813	141	0.641	14	Governor
4	0.810	140	0.197	14	
5	0.774	159	0.878	51	Member of P. A.
6	0.766	137	0.827	33	
7	0.666	109	0.688	23	
8	0.629	109	0.640	14	Diet Member
9	0.620	112	0.612	19	
10	0.585	99	0.459	13	Diet Member
11	0.568	106	0.969	36	Ex-Mayor
12	0.545	113	0.696	28	
13	0.539	95	0.325	9	
14	0.538	93	0.430	20	
15	0.536	96	0.203	8	
16	0.429	83	0.301	24	
17	0.399	64	0.605	22	Former Mayor
18	0.392	56	0.064	4	
19	0.381	51	0.568	17	
20	0.364	52	0.081	4	
21	0.363	71	0.148	8	
22	0.352	50	0.165	5	
23	0.339	55	0.266	10	
24	0.337	62	0.163	8	
25	0.325	71	0.150	14	
26	0.319	68	0.122	18	
27	0.315	69	0.062	13	Meber of C. A.
28	0.305	53	0.184	14	Meber of C. A.
29	0.295	62	0.267	14	
30	0.290	47	0.122	8	
31	0.280	59	0.205	15	
32	0.269	63	0.741	20	
33	0.240	52	0.287	7	
34	0.237	41	0.223	7	
35	0.236	39	0.052	5	
36	0.213	42	0.278	14	
37	0.197	53	0.081	14	
38	0.193	36	0.120	8	
	0.456 *	83.15 *	0.354 *	16.31 *	
	0.158 **	29.90 **	0.128 **	6.42 **	

\* : average of upper 38 leaders P. A. : Prefectural Assembly

\*\* : average of 113 leaders C. A. : City Assembly

Note : Non-weighted sum reputation scores is calculated by following method.

$$P_i = \sum_{j=1}^n Z_{ij}$$

$P_i$  indicates reputation score of Mr.  $i$ .

$Z_{ij}$  indicates the score of Mr.  $i$  given by Mr.  $j$  in the (given-giver) matrix of reputation scores.

Weighted sum of reputation scores is calculated by following methods.

$$P_i = \lambda^{-1} \sum_{j=1}^n P_j \times Z_{ij}, \quad Z_{ii} = 1.0 \quad (i=1, 2, 3, \dots, n)$$

indicates eigen values ;  $P \times Z = \lambda \cdot P, \quad \lambda = \sum_{i=1}^n P_i$

are owners of local companies by local capital, and represent local interests except for leader No. 2. They are generally against the big national tourist industries such as Tokyu and Seibu, but some of them are ready to work with big business if it is in pursuit their own interest. There are six Tokyu joint company in the city but none of their president are in top thirty. The conservative political leaders in the city are at present the mediators of the existing conflicts between local capitals and national big business.

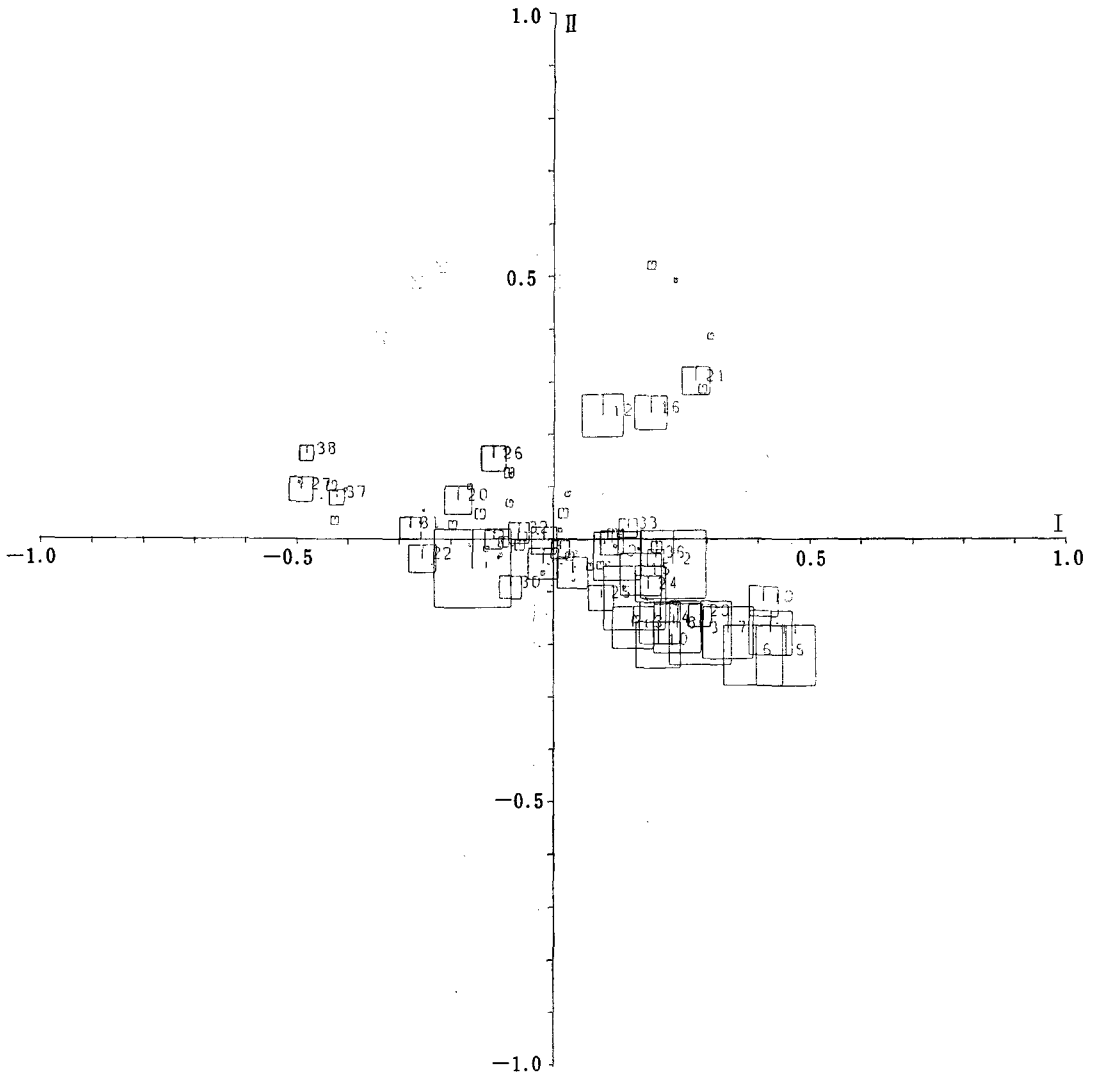
The present mayor, in June 1984, defeated Liberal Democratic Party (conservative party) official candidate (No. 11) who was the mayor at that time. The present mayor was a candidate of a coalition between the Socialist Party, the Communist Party and the local labor unions. Leaders among the top thirty are generally conservative politicians except for this mayor (No. 1). The ex-mayor failed in his re-election because of his inability to mobilize the resources of the conservatives. Progressives (liberals in the U.S. sense) made a coalition to stand against the mayor at that time. The program of the coalition was to oppose the economic invasion of two big tourist industry companies to protect the interests of the small and family businesses as well as the jobs of the laborers, farmers and fishermen, and to re-vitalize local economic activities.

No. 1 got 9,667 votes and No. 11 got 9,181 votes. The difference of 486 votes means that among conservatives there were supporters of No. 1. It is said that Seibu stayed neutral, supporting No. 1 only in the last stages. In the last election in 1985 Liberal Democratic Party got 20 seats out of 26. Among LDP there are two fractions one is supporters of a mayor and the other is a ex-mayor. Some of the latter faction secretly supported No. 1.

Figure 1 is a graph of the political distance between relationships which is given by the traits of each person. Each leader was asked to nominate about ten leaders with whom he consulted about political matters. According to their answers, we measured the relationship between the two leaders under consideration as +1 if they were nominated by a third leader, or if they were not nominated by the same third leader. If one of the two readers were nominated by a third leader, but the other was not, we counted the relationship between the two as -1. Then we tallied the average scores from these data for each pair of leaders. The value would range from -1.0 to +1.0. Then we calculated all the relationships between each of the 113 leaders, and thus made a matrix. From this matrix we got each leaders average value, which means the degree of conctrality in the network of political consultant relationship. The value would range -1.0 to +1.0.

From this scale we assumed that the leaders on the plus side of the horizontal axis are conservatives with more influence, while the leaders on minus side of the horizontal axis are progressives with more influence. From Figure 1, we can consider the ex-mayor as conservative and the present mayor as more or less progressive. As to the vertical axis, we assume the leaders on the upper side are innovaters and those on the lower are ritualists.

Figure 2 shows the network of political consultant relationships and political attitudes about the mayor's election. *Y* indicates the supporters of No. 1 (mayor), *Z* indicates the supporters of No. 11 (ex-mayor). From this figure we can see those who supported No. 1 are situated on the minum side of the horizontal axis and those who supported No. 11 on the



**Figure 1 Network Map of Political Consultant Relationships and Reputation Scores.**

These figure are drawn with factor analysis of the correlation of structural equivalence. How to draw these figures is explained as follows; First, we calculate the correlations of structural equivalence ( $C_{ij}$ ) with a next equation.

$$C_{ij} = \frac{\sum_{k=1}^n Z_{ki}^2 Z_{kj}^2 \sum_{k=1}^n (Z_{ki}-1)^2 (Z_{kj}-1)^2 - \sum_{k=1}^n Z_{ki}^2 (Z_{kj}-1)^2 \sum_{k=1}^n Z_{kj}^2 (Z_{ki}-1)^2}{\left\{ \sum_{k=1}^n Z_{ki}^2 \sum_{k=1}^n (Z_{ki}-1)^2 \sum_{k=1}^n (Z_{kj}=1)^2 \sum_{k=1}^n Z_{kj}^2 \right\}^{1/2}}$$

- $n$ : number of actors
- $Z_{ij}$ : the relationship from  $i$  to  $j$
- $Z_{ij}=1$ , if  $i$  has a linkage to  $j$
- $Z_{ij}=0$ , if  $i$  has no linkage to  $j$
- $-1.0 \leq C_{ij} \leq +1.0$

If  $i$  and  $j$  have identical relationships with all the actors,  $C_{ij}=1.0$ , while if they have no relationships in common,  $C_{ij}=-1.0$ . Second we make factor analysis these coefficients matrix, then plot these actors on their factor loading scores of axes I and II.



people for long time.

The consensus among the citizen about the construction of the community center and the problems of water supply has been neglected.

The present mayor has no concrete policy to conquer the depression or to revitalize the local economics and culture and to make Shimoda attractive for its citizen, especially for the younger generation....

The general goals of the city government we are aiming for are:

1. To realize the establishment of the self-government of the citizens and to protect themselves from the illegitimate interference of the national and prefectural governments.

2. To develop indigenous industries such as tourism, commerce, agriculture and the forest and fishery industries.

3. To establish a peaceful Shimoda that is able to declare itself 'a non-nuclear city' and to make the Constitution useful in our everyday lives.

Candidate No. 1 accepted this agreement and expressed his willingness to practice it. As for the basic problems of the city he suggested calling a convention on the organization of 'An association to vitalize Shimoda.' Thus a loose coalition was made between candidate No. 1 and the progressive elements.

After he got the position of a mayor, No. 1 faced difficulties in carrying out his policies as a progressive candidate of a coalition. Above all, two issues which the new mayor had inherited from the ex-mayor caused trouble. One was the conflict brought on by the renovation of a big supermarket downtown, and the other was the issue of the construction of a community center. We will see these two issues in the next chapter.

#### IV. The Issues and the Decision Making

The first of the two issues we will discuss is the conflict between the branch of a chain of supermarkets in the Shizuoka prefecture and the local retailers in downtown Shimoda. Already a relatively big supermarket built in 1977 by Tokyu, caused some troubles between Tokyu and the local retailers. In 1979 another supermarket affiliated to a prefectural bus company folded owing to the economic slump. A department store company (Y) which already owned two stores in the town bought the stocks of the supermarket from the bus company and tried to reopen it in January 1983.

The Association of Shopkeepers which consist of unions of vegetable and fruit stores, of fish shops, butchers, wine shops and restaurants and others made the Citizen' Association prevent the opening of this third branch. A chronological history of the events is as follows;

Feb. 28, 1983	Y department store proposed negotiation to the Citizen's Association.
March 2	The Citizen's Association submitted a petition to freeze the reopening plan.
March 29	The resolution for freezing the plan was adopted in the City Assembly.
April 12	Sit-in movement to prevent the remodeling construction.
April 20 to May 9	A blockade by the Association of Shopkeepers (ASK).
April 30	An election of the city assembly.
May 9	Y store stated that they would start negotiation with ASK. The blockade was resolved.
Feb. 28, 1984	The Mayor (No. 11), the chairman of the city assembly and the

- president of the Chamber of Commerce presented a compromise plan, which proposed to postpone the reopening till May 1985.
- May 21 A decision was made to postpone the reopening till April 1987 by mayor.
- July 2 The new mayor's inauguration.
- Jan. 11, 1985 The mayor met the Y store executives. Y store declared that the construction would start in early February.
- Feb. 16 The construction was started, the mayor's proposition was ignored, and Y store declared it would reopen on March 20th.
- March 11 The mayor answered the assembly that it was impossible to postpone the reopening, however it was our fruit not to make reopen within two years.
- March 21 Y store is now open.

On February 19, 1985 the president of the Citizen's Association, the president of the Fishmongers Union, the president of the Union of vegetable shops, the president of the butchers Union, the president of the Japanese Liquor Shops Union and the president of the Retail Association made following statement;

Dear president of Y store,

Mayor will be arrested by the police because he said he would prevent by force the reopening of your store.

From February 16, you began construction on the building ignoring the orders to stop by the mayor, the president of Chamber of Commerce and the chairman of the City Assembly. The mayor asked Y store to obey the mediation that froze the re-opening till April 30, 1987; and he declared that if Y-store were to continue construction, he would take drastic measures, even to the point of risking arrest by the police...

However this strong threat was hollow, and Y store prospered immediately upon its reopening. A matter such as the reopening of Y store, is not one that should be decided politically. It was an economic invasion by Y company under the disguise of the reopening of an old supermarket. It should not have been an issue for the city assembly or mayor. One of the reasons why this became a political issue was that both the mayor and city assembly elections were held and conservative politicians were forced to pretend to support the demands of the small scale merchants. The Association of Citizens was mainly composed of these merchants who did not necessarily represent the universal interests of all the citizens. The people in the downtown area are pleased with the reopening of the department store.

On this issue, the 113 leaders were asked 'with whom did you discuss the Y store issue? Please select about ten persons from the list of 113 leaders.' Then they were asked to express their attitude towards the immediate reopening of Y store. Both the mayor and the ex-mayor expressed their disapproval. The tendency of all the leaders, if a simple average is calculated, was for approval of the immediate reopening. But when we take into account the leaders' degree of centrality in the network of issue consultant relationship and their weighted reputation scores, the weighted average of their attitudes turns out to be the inverse, that is, on the side of disapproval. Nevertheless, if we were to assume that not just the mayor but also the ex-mayor were to change their attitudes to the approval side, the weighted average of all their attitudes would change to the side of approval.



From this evidence, we can say that in the free market the resolution to the issue of the reopening could have been reached rather spontaneously. Even if political leaders such as the mayor and the assembly men could mediate between the two conflicting elements, they could only do so by postponing the reopening. They could not stop Y store indefinitely.

The second issue concerns the construction of the community center—the location and the style of building. Originally the plan to build the center was submitted by a majority of citizens. In the beginning of the 1970's the mayor at that time (No. 11) asked the Council of Tourist Accommodations to look into the matter. In 1975 the Council submitted their report in which they recommended building the community center. However the city government shelved the report. In 1980 the controlling stockholder of a pharmaceutical company (No. 2) proposed giving a donation for the construction of the center with one of their conditions being that Kashima Construction Company would be given the contract. Because of these conditions, the city government did not accept the proposal. In 1981 the city government decided to build the center not taking advantage of the donation. It also decided the location of the center. However the plan was not put into action because of the disagreement among a wide range of citizens over the place and size and the style of the building. In September 1985, the council recommended the center be located in downtown Shimoda, which also had been the mayor's campaign promises. But the the city assembly has not made a final decision yet.

Our survey concerning the city hall problems was done in November in 1984. At that time the only information available to the citizens was the mayor's campaign statement. To examine the conditions on which the mayor's community center proposition could be accepted, the attitudes and the network of the consultanting relationships of the leaders about this issue were researched. The leaders are asked 'With whom have you consulted on this issue? Please mention the names of ten persons.' The data on the leaders' attitudes toward the mayor's community center plans were collected in terms of pro., undecided and con. From these results, we would like to suggest the possibility of a resolution to this issue. In order to separate these three attitudes, the following operation procedures were chosen;

- 1) It was decided that in this operation we would select some leaders who would be critical in the decision to build a center.

- 2) Next it was decided that we researched what would happen by operationally changing certain leaders' attitudes to the opposite side or undecided.

- 3) Next to test what would happen by operationally changing certain leaders' attitudes, it was decided that in this network of consultant relationships created for this issue, we made sure there were no actual relationships between the selected leaders (see, 1). Then we had them operationally consult with each other, and operationally overlap each other in their own ego networks artificially.

- 4) It was decided that the attitude of each of the 113 leaders was influenced by their own interests on this issue.

- 5) It was decided that each individual's attitude was influenced by their own centrality in the network of the issue consultant relationships.

Table 7 Conditional Analysis of Problem Resolutational Potentialities

Place (1) Style	uncon dition	A · C	H · C	M · C	A · D	A · I	A + I + M
MX1 (1)	0.1604	0.1604	0.1604	0.1604	0.1604	0.1604	0.1604
(2)	- 0.1972	- 0.2064	- 0.2064	- 0.2064	- 0.2037	- 0.1972	- 0.1972
MX2 (1)	0.1189	0.1198	0.1198	0.1198	0.1245	0.1198	0.1198
(2)	- 0.1587	- 0.1679	- 0.1679	- 0.1651	- 0.1648	- 0.1587	- 0.1587
MX3 (1)	0.3037	0.3037	0.3037	0.3037	0.3404	0.3130	0.3171
(2)	0.2030	- 0.1438	0.1309	0.1545	0.0425	0.2209	0.2310
MX4 (1)	0.2475	0.2475	0.2475	0.2475	0.3098	0.2651	0.2686
(2)	0.1829	- 0.1879	0.0516	0.1423	- 0.0181	0.2020	0.2112
MX5 (1)	0.4202	0.4202	0.4204	0.4204	0.4721	0.4388	0.4477
(2)	0.3321	- 0.3248	0.1381	0.2683	- 0.0463	0.3640	0.3761
R P (1)	0.9204	0.9204	0.9204	0.9204	0.9720	0.9388	0.9477
(2)	0.8321	0.1752	0.6381	0.7683	0.4537	0.8640	0.8761
V (1)	0.2944	0.2944	0.2944	0.2944	0.3282	0.3021	0.3000
(2)	0.2754	0.3046	0.1863	0.2652	0.1952	0.2775	0.2808
T V	0.5698	0.5990	0.4811	0.5595	0.5234	0.5796	0.5809

Note: A. C. means "if Mr. A stands against the style issue," A. P. means "if Mr. A stands for the style issue," A. D. means 'if Mr. A is undecided.' - mark indicates negative values. A+I means loose coalition when Mr. A and Mr. I nominate each other as a consultant mate concerning with the issue. I+R=T means that Mr. R and Mr. T are in terms of tight coalition between themselves on one hand and that Mr. I and both of them are in terms of loose coalition on the other.

MX1 ( $- .5 \leq MX1 \leq + .5$ ) indicates simple means over pro. & con. attitudes of local community leaders towards the issues of the city hall construction concerning with the place and style of building (X1).

MX2 ( $- .5 \leq MX2 \leq + .5$ ) indicates means over the X1 multiplied by the degree of interest which local community leaders cherish towards the issue general (X2).

MX3 ( $- .5 \leq MX3 \leq + .5$ ) indicates means over the X2's multiplied by the degrees of centrality of local nominated as consultants concerning to the issue of the city hall construction (X3). As to calculating of the degree of centrality in the network of consultant relationships emergent from the issue, see Table 3.

MX4 ( $- .5 \leq MX4 \leq + .5$ ) indicates means over the X3's multiplied by degrees of power which local community leaders expect themselves mutually to consume for the resolution of the city hall construction issues concerning with the place and style of building (X4). The degree of power is derived from the

6) It was decided that the attitude of each of the 113 leaders is reciprocally influenced by the degree of their own centrality. The degree of centrality is shown as the score of a leader who is expected by others to mobilize their general resources as indicated by the weighted reputation scores in proportion to their own demands by which we mean the strength of the leader's desire regardless of pro. or con. for the solutions of these specific problems.

7) We assume that the attitude of all the 113 leaders is influenced by the degree of the leader's desire for a solution to the two problems. It is supposed that the degree of desire for a solution of the two problems by the whole group of 113 leaders will be formed in proportion to the degree of centrality in mutual expectation.

From these procedures, we developed five types (MX1, MX2, MX3, MX4, MX5, see Table 7) of average value regarding the attitudes towards these problems: and charted the

**About the City Hall Construction in the Reformed Theory of C.P.S.**

A · C I + R	A · D I + R	A · C K · P	A · C, K · P K + I	A · C S · P	A · C, S · P S + I	A · C K · P, S · P	A · C, K · P, S · P K + S + I
0.1604	0.1604	0.1604	0.1604	0.1604	0.1604	0.1604	0.1604
- 0.1972	- 0.1944	- 0.1972	- 0.1972	- 0.1972	- 0.1972	- 0.1881	- 0.1881
0.1198	0.1245	0.1198	0.1198	0.1198	0.1198	0.1198	0.1198
- 0.1624	- 0.1593	- 0.1587	- 0.1587	- 0.1605	- 0.1605	- 0.1514	- 0.1514
0.3073	0.3437	0.3037	0.3077	0.3037	0.3083	0.3037	0.3126
- 0.1410	0.0461	- 0.1425	- 0.1356	- 0.0989	- 0.0806	- 0.0976	- 0.0673
0.2523	0.3143	0.2475	0.2565	0.2475	0.2581	0.2475	0.2618
- 0.1973	- 0.0169	- 0.1970	- 0.1789	- 0.1658	- 0.1468	- 0.1650	- 0.1130
0.4234	0.4728	0.4204	0.4261	0.4204	0.4229	0.4204	0.4284
- 0.3237	- 0.0429	- 0.3223	- 0.3089	- 0.2786	- 0.2539	- 0.2764	- 0.2004
0.9234	0.9728	0.9204	0.9261	0.9204	0.9229	0.9204	0.9284
0.1763	0.4571	0.1777	0.1911	0.2214	0.2462	0.2236	0.2997
0.2980	0.3324	0.2944	0.3011	0.2944	0.3051	0.2944	0.3056
0.3043	0.1964	0.3055	0.2896	0.2976	0.2892	0.2985	0.2819
0.6028	0.5288	0.5999	0.5907	0.5920	0.5943	0.5928	0.5875

following set of equations ( $Z=|X3| \times R, V=P \times |X3|, P=V \times R \rightarrow P \times Z=\lambda \times P$ ). Z indicates matrix of the degree's of mutual expectation according to which local community leaders of the degree's of mutual expectation according to which local community leaders would consume their own power for the resolution of the city hall construction issue. P indicates vector of the degree's of power of which local community leaders could dispose. R indicates vector of the reputation scores which local community leaders give each other according to their images of their leaderships.

V indicates vector of the degree's of demand for resolution of the city hall construction issues.

MX5 ( $- .5 \leq MX5 \leq + .5$ ) indicates means over the X4's divided by the degree of demand above mentioned (X5).

RP ( $0 \leq RP \leq +1.0$ ) indicates the degree's of potentiality according to which the city hall construction problems could be resolved by local community leaders.

TV ( $0 \leq TV \leq +1.0$ ) indicate total demand for resolution of the city hall construction issue.

Mr. A is No.11, ex-mayor. Mr. I is No.1, mayor. Mr. H is No.6, president of chamber of commerce. Mr. K is No.4, owner of construction Co. Mr. M is young active leader. Mr. R is chairman of the council of the city hall. Mr. S is No. 24, president of tourist bureau.

degree of potential resolution to the community center construction problems by local community leaders (RP), and the strength of desire for a solution of the problems (TV). We focused on the architectural style of the center building. In the case of the unconditional procedure, the mayor's proposition would be rejected by the leaders. According to the fourth procedure, even when the interests of the leaders were taken into account the mayor's proposition was still rejected by them. But according to the fifth and sixth and seventh procedures, his proposition was accepted. Thus it seemed that his proposition would be accepted if in the real decision making process their weighted reputation scores, total demands for the solution and their own degree of centrality in this issue's network of consultant relationships could be taken into account.

In the case of the conditional procedure number two, it was decided that the ex-mayor

would change his attitude to con. The mayor's proposition would be rejected if the procedures from four to seven were taken into account. But using the procedure number three as well as number two, when No. 4 and the mayor had a close mutual consultant relationships on this issue consultant and No. 4 could changed his opinion to pro., the mayor's proposition would only be rejected to a slightly less extend than otherwise. Even though the reputation rank of the ex-mayor is only No. 11, he could be intimate with No. 4 and the mayor (No. 1) and the fact that the mayor's proposition would be less likely to be accepted under the disapproval of the ex-mayor shows the high potential power of the ex-mayor on such issues as the construction plan of the community center. However, we must limit our conjecture to those simulation procedures, because the ex-mayor retired from the world of politics after that election.

## V. Network and Power Structure

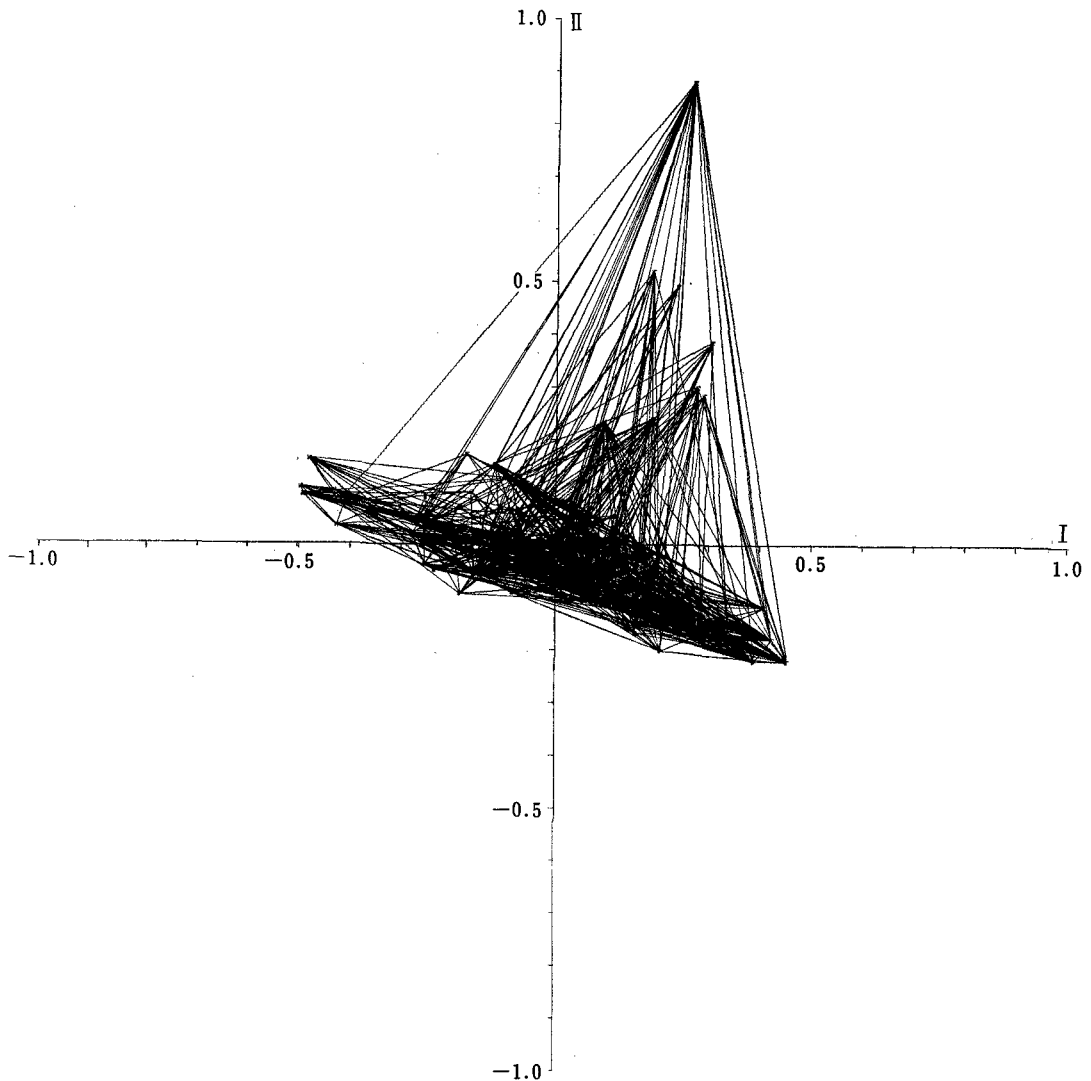
In this chapter we would like to analyse the community power structure through the network of 113 leaders. 113 leaders have many relationships about many matters, and from these relationships we can make network maps about each matter. At first, we asked, 'among your contacts with whom do you consult about important political issues concerning the whole city district or your local community, please nominate ten persons.' From this data we made a network map of political consultants. Next we asked, 'please nominate ten persons with whom you talk intimately.' From this question we made a network map of friendships. Thirdly we asked about the problems of the community center 'with whom have you consulted on the issue of the construction of community center? Please list ten persons.' From this we made a network map of consultant relationships concerning of the center.

The network map of political consultant relationships is shown in Figure 3. The calculation of the distance between the positions of each leader in the map has already been explained in Chapter 3. In this Figure we added lines between leaders when at least one of both leaders nominated the other. Attention should be paid to the fact that the close distance between two leaders itself reveals a close relationship. From this Figure we can observe that the selection of political consultants does not necessarily mean a closed political distance between the two. The line is drawn between close points but it can also be drawn between points that are greatly separated from each other.

On a matrix according to their answers about friendships, we scored the relationship between nominee and nominator  $+1.0$  when the two leaders nominated each other, or were nominated as an intimate friend by the same third leader. We calculated the relationship between the two  $-1.0$  when one of the two leaders was nominated by a third leader but not the other one. Then we took the average score from these data for every pair of leaders. The value would range from  $-1.0$  to  $+1.0$ . Then we calculated all the relationships between each of the 113 leaders, and made our matrix. From this matrix we printed out each leaders' average value in rows shuffled to show the degree of closeness to a common pattern of friendship relationships. Thus when a leader's value is  $+1.0$ , we can assume he has a normal pattern of relationships, and when a leader's value is  $-1.0$ , we can assume he has a unique pattern. On a horizontal axis we can say that the leaders on the right side chose

friends by conservative ideological criteria, and those on the left by progressive. On the vertical axis, we can say that the leaders on the upper side choose friends on a particularistic criteria and the persons on the down side chose friends on a universalistic criteria.

As shown in Figure 4, in the right and upper quadrant we find the all the politically powerful leaders except No. 1 and No. 12. This means that the conservative leaders have steady and normal pattern of relationships characterized by particularistic and traditional ones corresponding with vertical patronage and service relations. On the left side we find the progressive leaders. For example, we find No. 27 (the Communist city assembly member) and the other union leaders. No. 1, the mayor is on this side. On the lower side we find the leaders who are members of the Junior Chamber of Commerce and the informal leaders of the Shimoda



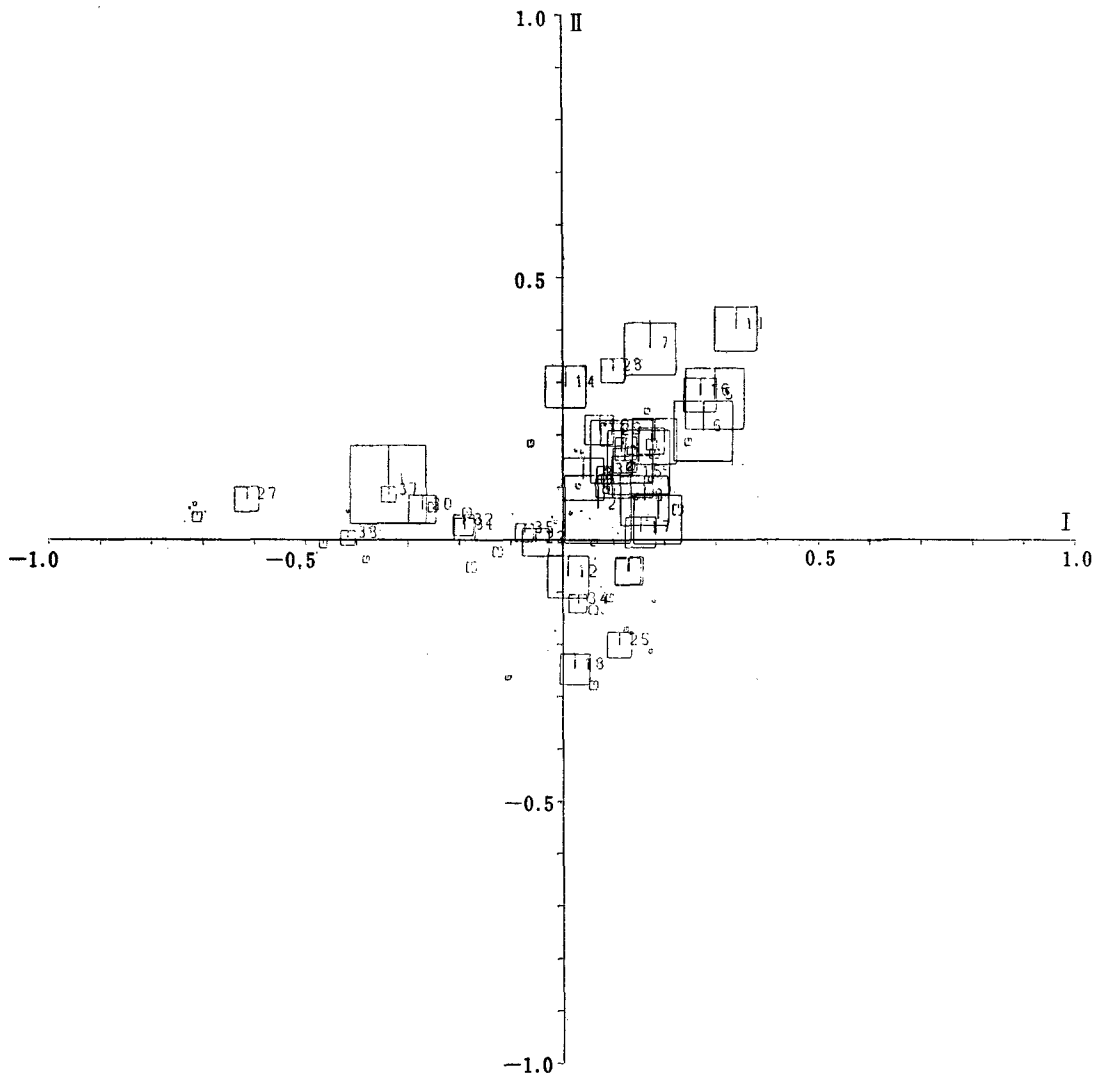
**Figure 3 Network Map of Political Consultant Relationships**

Note: As to the method of drawing figures, see Figure 1.

### Revitalizing Festival.

Figure 5 shows the network map of friendship relationships plotted with the voting patterns from the mayor's election. This figure shows a high corelation between friendship relationships and voting attitudes. This corelation is even higher than that between political consultant relationships and voting attitudes. Most of the leaders of the young generation who have nontraditional criteria for their selection of friends also supported the mayor.

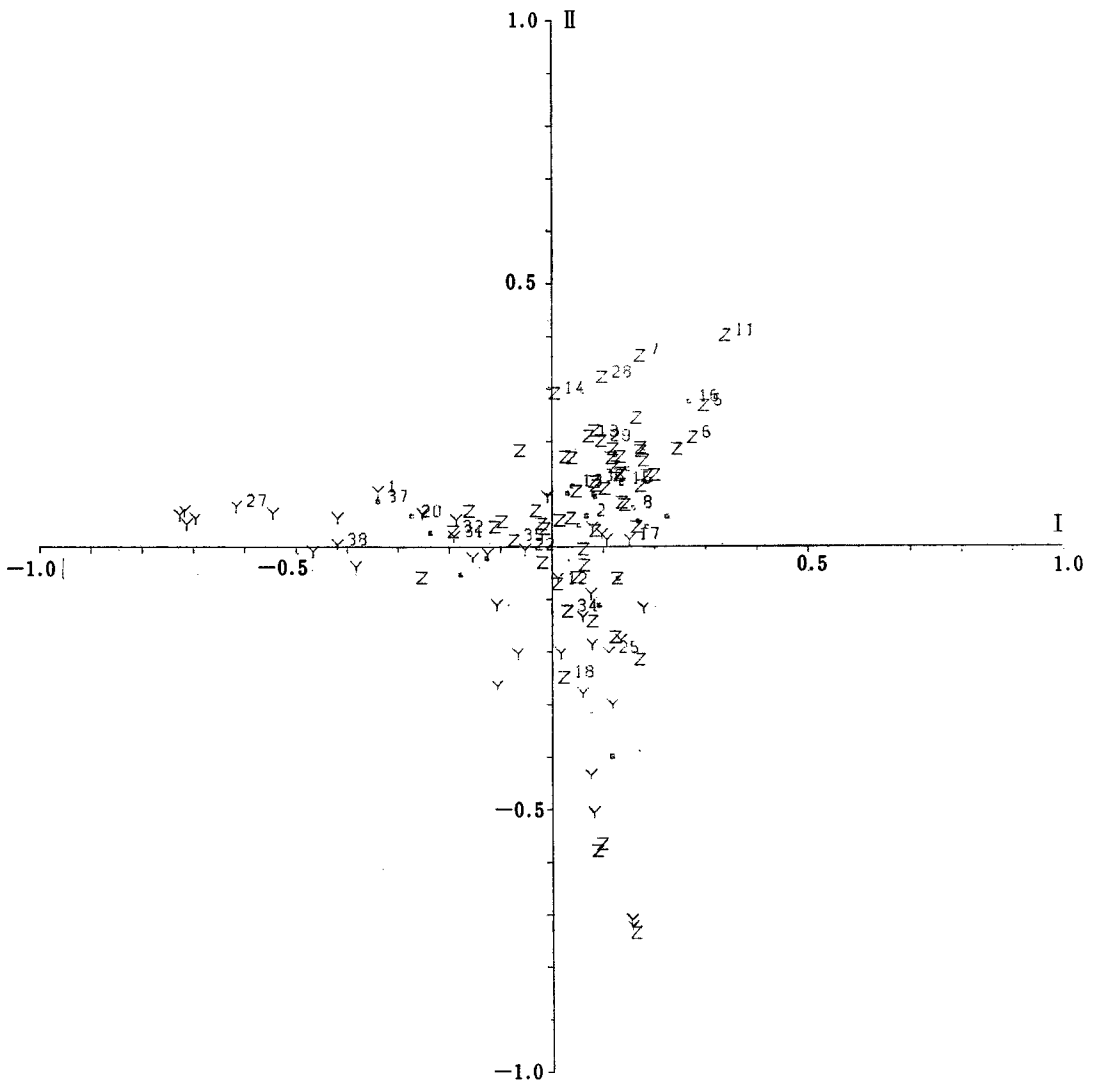
We made Figure 6, by drawing a line between leaders when at least one of the leaders nominated the other. The conservatives who are shown on the right side of Figure 2 are situated in the upper right quadrant of Figure 6, and in this latter figure we can see a clique of interrelationship which did not appear in the former. This means that the conservative



**Figure 4 Network Map of Friend Relationships and Reputation Scores**

Note: As to the method of drawing figures, see Figure 1.

leaders have traditional diffuse friendships. Figure 3 shows that they have consultant relationships beyond their political stances. Figure 6 shows that all the 113 leaders can be divided into three sub-groups in which a similarity of voting patterns can be seen. This would indicate that the network of friendship relationships would be latently determined by the political consultant relationships. As shown in Figure 6 there are some mildly scattered influential leaders among the conservatives who have similar friendship relationships patterns. The progressives who are shown on the left side of Figure 3, are situated on the left side of Figure 6, and in the latter case we can recognize a clear distinction between some radicals such as members of the communist and socialist parties and the union leaders on the one hand, and some liberals such as the substantial supporters of the mayor on the other. On the lower side



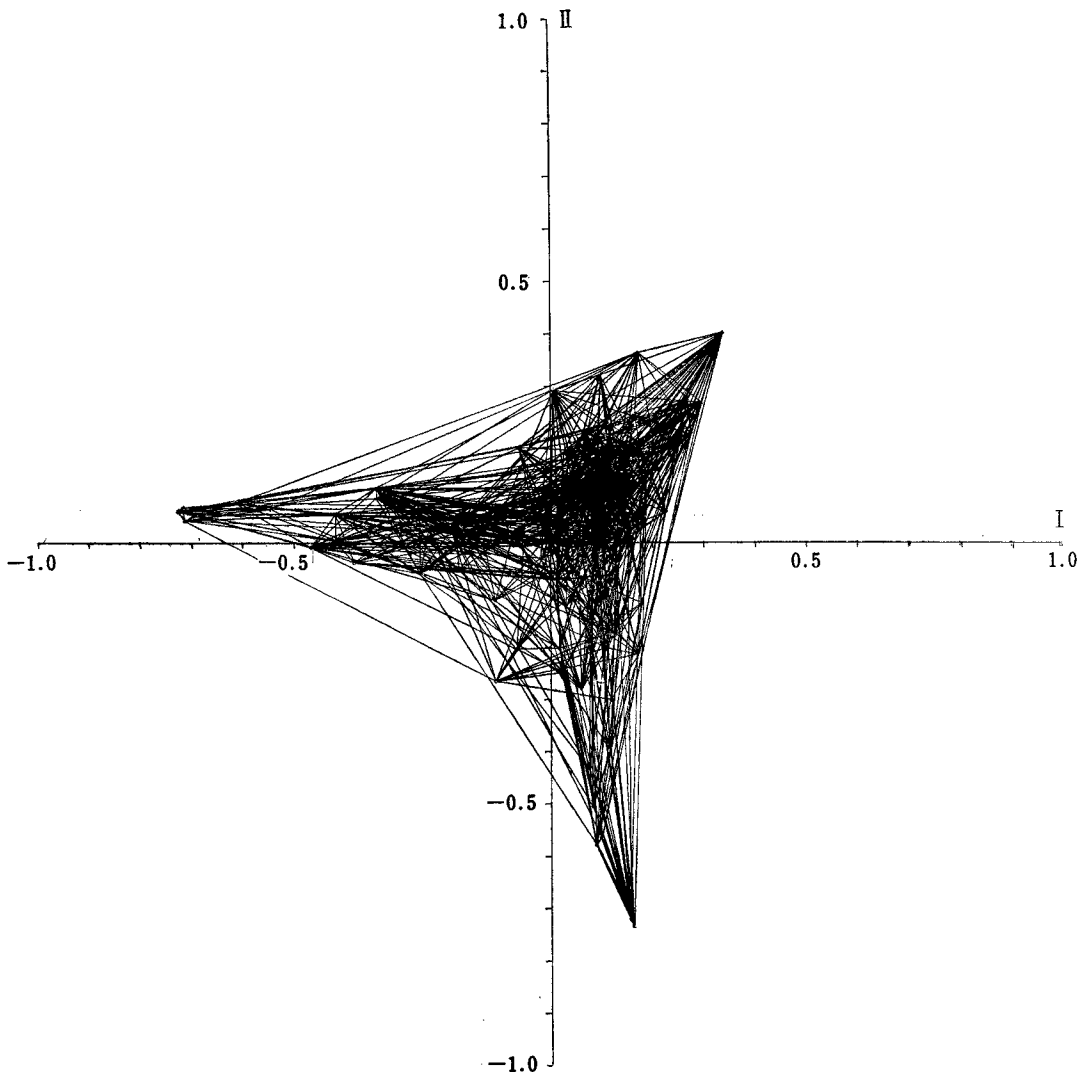
**Figure 5 Network Map of Friend Relationships and the Voting Attitudes of Mayor's Election**

Note: As to the method of drawing figures, see Figure 1.

of Figure 6, we find the independent friendship pattern of younger business generation.

From these analyses we can tentatively conclude that the network of friendship relationships may reflect the basis of the community power structure more accurately than that of political consultant relationships. The fact that leaders who share the same pattern of friendship relationships are in close networks of political consultant relationships demonstrates that cultural and normative factors are determinants in the political power structure of the community of Shimoda.

To make Figure 7 we calculated the degree of closeness to the common pattern of consultant relationships regarding the community center issue. When a leader's value is  $+1.0$ , we assume he has a normal pattern of relationships, and when it is  $-1.0$ , he has a unique pattern.



**Figure 6 Network Map of Friend Relationships**

Note: As to the method of drawing figures, see Figure 1.



As to the horizontal axis, we find the leaders who have old influential consultants such as No. 7 and No. 29 on the right side, and those who have many active consultants regardless of their political distances on the left side. As to the vertical axis, we find leaders who are politically conservative on the upper side and those who are politically progressive and culturally prestigious on the lower side.

At the center of the network map, there is the mayor's cliques containing No. 12 (who ranks fifth in political consultant centrality, and who is a relative of No. 2) and the chairman of the council for the construction of the community center. In this network an ex-mayor (who ranks first in consultant centrality on this issue), No. 5, No. 6 and No. 16 have the same attitude towards the style of the city hall, and belonging to one clique, and are distant from

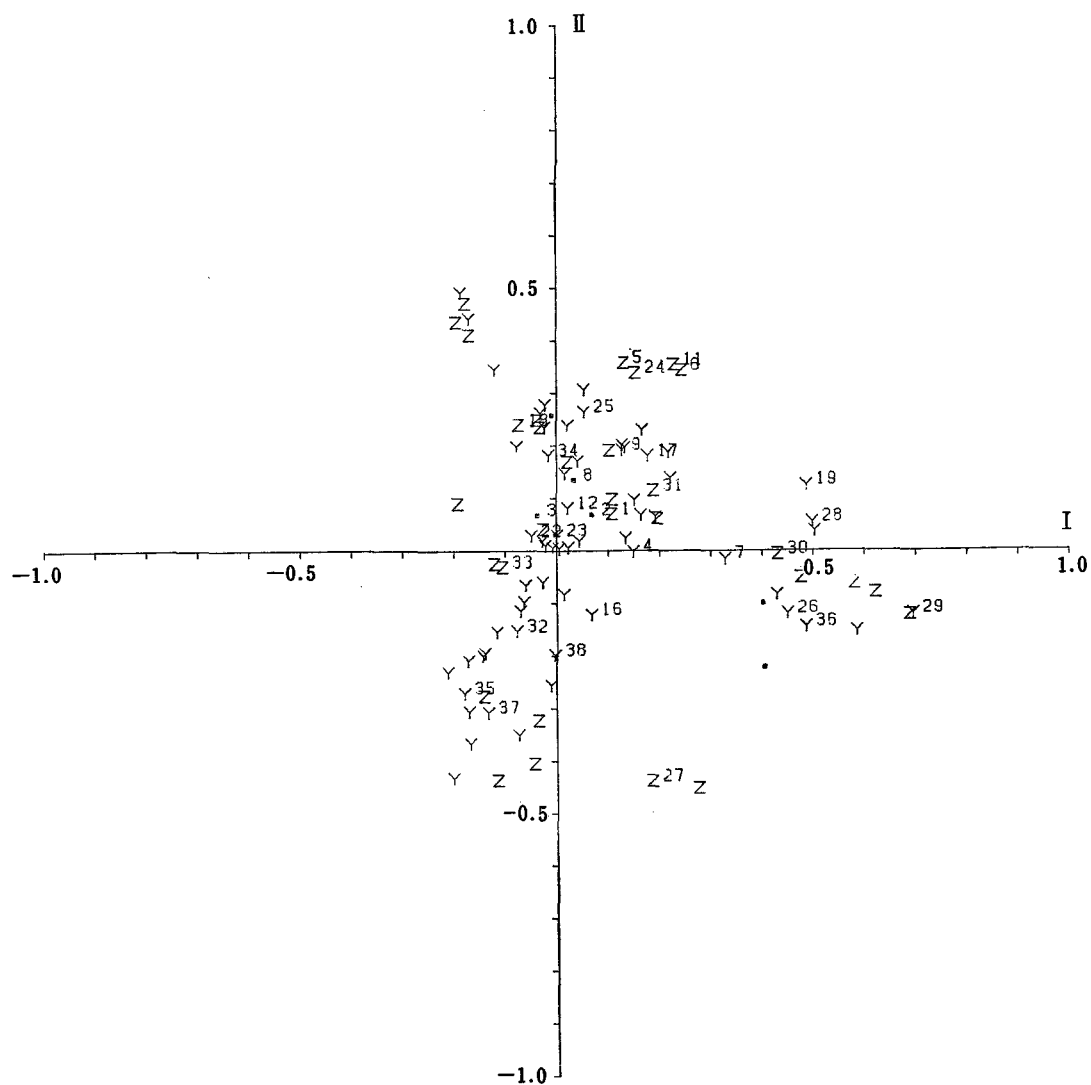
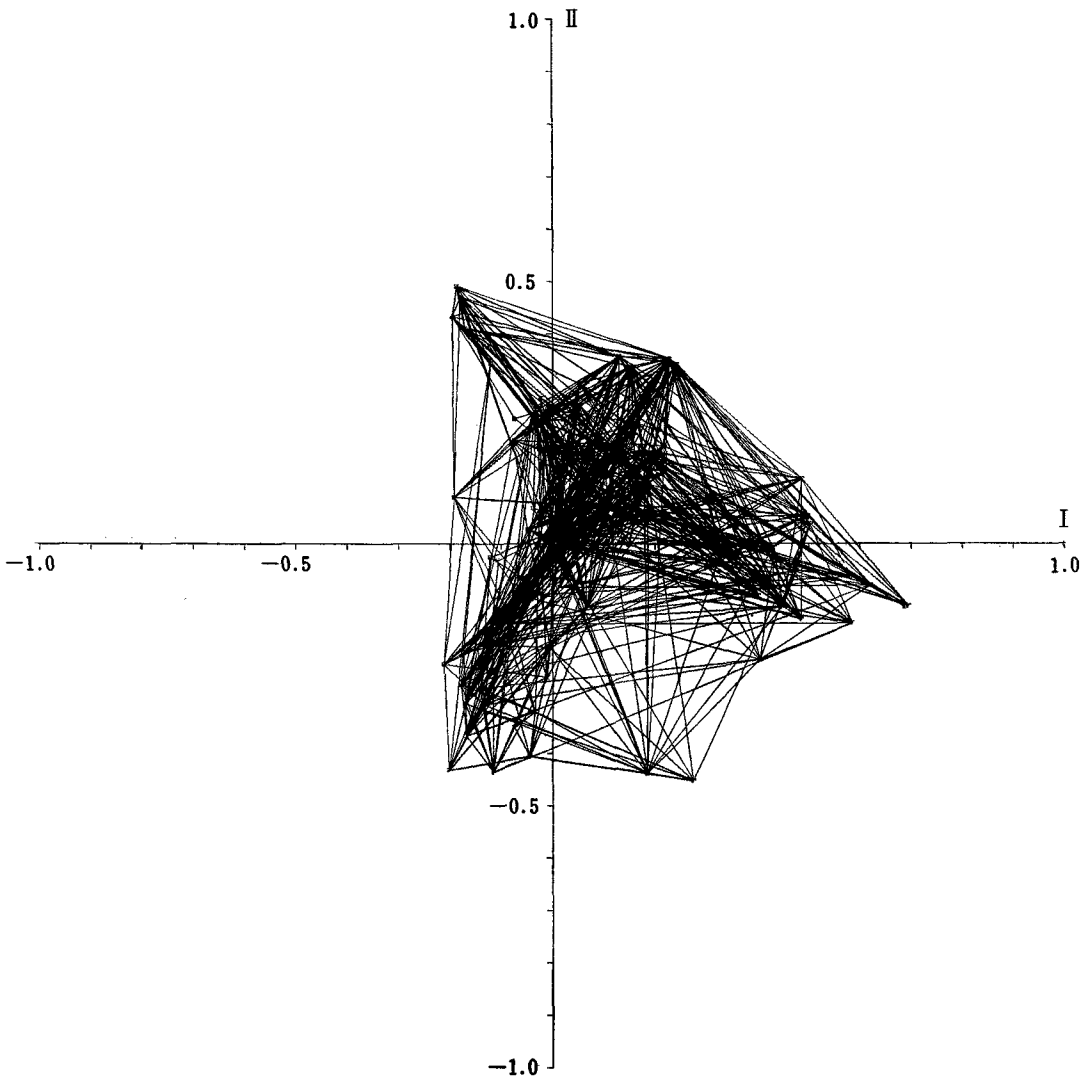


Figure 7 An Emergent Structure of the Attitudes of Leaders About the Issue of Community Center Construction

the mayor's clique and others. The attitudes of the 113 leaders towards the style of the community center which are plotted in the network map are irrespective of their inter relationships. As to the style, Z indicates pro. for its exclusive use as a theater, Y indicates con. From this Figure we only can say that it is very difficult to reach a definite conclusion concerning to the style. Both of the mayor and the ex-mayor are pro. wanting a theater, but the actual realization of a center depends on the drift of the clique of the ex-mayor and others.

Figure 8 is a network map of consultant relationships about the community center issue. From this Figure, the concentration to the mayor's clique and others can be discerned. Such a concentration has not been seen in the other network maps (see, Figure 3 and Figure 6), which means that the resolution of this issue is administrative. Nevertheless it is a fact that



**Figure 8 An Emergent Network of Consultant Relationships Between the Leaders About the Issue of Community Center Construction**

there is no talented adviser around the mayor to prevent him from resolving this issue exclusively on his administrative initiative. There is another clique of local intelligentsia and political progressives which is situated at the opposite extreme from the above mentioned clique of the ex-mayor and others. In short we concluded that four cliques representative of the sub-groups would emerge from the resolution of this issue and that these four cliques would be in balance temporarily. We believe that the dynamics of these four cliques are largely limited by the community power structure in Shimoda city.

## VI. Conclusion

Among power structure researchers in the U.S., there have been debates on whether an elite model or a pluralistic model is suitable for the analysis of the actual structure of power in American society both on national level and local community levels. However in the U.S., general reliance on American democracy characterizes all arguments on power structure. Even those who describe American society as one that is now ruled by a handful of omnipotent elite also count on the restorative potentiality of American democracy.

In Japan the people's sovereignty was realized only after World War II. Under the emperor's sovereignty in the pre-war period, the emperor formally ruled the Japanese nation and society. In rural areas at that time, landlords exploited tenant farmers and ruled the village communities. In contrast to the relationship between capitalists and laborers, the relationship between landlords and tenants was based in a solid status system. Exploitation by landlords of tenants was visible. Tenants brought bags of rice which they produced to the storehouses of the landlords by themselves. Also in the village community, landlords dominated not only the tenants but also farmer owners by holding the rights to use of communal resources such as irrigation and waste land. Also they stood at the apex of the hierarchy based on land ownership.

After the war, this landlord system had been dissolved by the land reform. People were given equal rights including voting rights. However even under the new Constitution the emperor still has a slightly privileged position. According to the new Constitution, the emperor is the symbol of the state and of the unity of the people, and his position is to be succeeded by his eldest son. Traditionally primogeniture is the predominant pattern of the succession in the land ownership of the household. Even today, the graves of a typical Japanese family is a family owned grave, and those who lie in the same grave are kinsmen of direct descendant and their wives. Those of collateral descendant are expected to establish new graves of their own, and they are succeeded again by their eldest son. This rule of succession is just the same as that of the position of the emperor. In Japan equality under the law does not exclude the dominance of males over females, the eldest son over the other sons nor the direct descendant over collateral descendants.

As to the community power structure, traditional power structure still remains where the traditional community more or less functions. Such pre-modern power structure has been retained by big business and corporations. Therefore in Japan, corporate conservatism—not corporate liberalism—and grassroots conservatism—not grassroots democracy—are still predomi-

nant in national and local politics. At the national level, members of Liberal Democratic Party (LDP) occupy the majority of the Diet seat. This conservative party has come into power as the agent of big business. However LDP candidates in local electoral districts are not necessarily supported by big business in those districts. Big business supports LDP on the national level to maintain the present order against counterforces. But this does not mean it always supports all LDP members. There are many particularistic conditions in the innumerable local government. A controlling stock owner of big pharmaceutical company in Shimoda, for example, is not much interested in the political affairs of that city.

Also in Japan, conservatives are not capitalistic conservates but traditional ones. But traditional communal relationships are not necessarily connected with the hierarchy relationships. Non-industrial society has, not only vertical relationships but also horizontal communal relationships. It is the conservative elements who try to revitalize the vertical relationships in order to maintain capitalistic social order. On the other hand, radicals seek to mobilize horizontal relationships in order to realize authentic self-government. Shimoda's case shows that in local elections it is quite possible to realize anti-LDP coalitions under the conditions in which conservatives have an overwhelming influence.

When we discuss about class struggle or class domination, we must take notice of the fact that in modern society we are not ablo to visualize the rulling class. Also these is no clear distinction between the capitalist class and the laborer class. Of course, there is a clear visual distinction between the rich and the poor. But this distinction is based on quantitative differences not on qualitative. Also logically the ruling class is not the same as the rich nor the ruled is the poor. However the hierarchical order based on money ownership functions in fact favorably for the governing class. Therefore inequality in economic resources is one of the most important factors, and under conditions of legal equality, the capitalist class which has the means of production is able to be the governing class and to enjoy their power.

As we mentioned earlier, even in a small local town like Shimoda where the conservative party has centralized power (far from the pluralistic model) and operates a dictatorial government, the progressive forces can elect their candidate to a major position if an effective coalition is made. However this does not mean that conservative politics loose their influence significantly and the traditional communal order is weakened severely. Whether the elements represented by Mr. Iketani could increase their influence or not depends on the integrative power of the coalition. On the other there has been a great fear that he could be co-opted to the establishment. In this case, he would run in the next election as a LDP candidate.

The political issues in the near future are 1) between conservatives and progressives, which will take the initiative in the revitalization of traditional factors in the community, *buraku*, 2) whether the progressives can preserve the communal egalitarian relationships in the community against the economic aggression of big business.

If we review historically, Shimoda has developed through four stages; 1) the traditional rule in the community by landlords and the owners of fishing boats till the end of the 19th Century, 2) the owners and managers of ship building company, bus company and inns and hotels rule the downtown area, whereas the respected members rule the countryside in much

the same conditions that existed in the village community, in the prewar period, 3) after the opening of the Izukyu railroad, contradictions between the domination of the big businesses and the traditional elements, 4) and now people in Shimoda stand at the crossroads of whether to follow further modernization pressed for by big business or clarify, an alternative life style and protect people's lives.

In Japan the rule of big business has developed side by side with the rule of a centralized power along the lines of the traditional emperor's system. To stand against such one dimensional control, those who live in the local community and cherish indigenous values must realize political and cultural pluralism through the strong self-government.

### Bibliography

- Akimoto, Ritsuro 1971. *Gendai Toshi no Kenryoku Kozo* (Political Structure of Modern City), Aoki Shoten, Tokyo.
- Bhaduri, Amit 1973. 'A Study of Agricultural Backwardness under Semi-feudalism,' *Economic Journal*, 83; 120-37.
- Boudon, Raymond 1983a. 'Individual Action and Social Change,' *B. J. S.* 34; 1-18.
- 1983b. 'Why Theories of Social Change Fail,' *P. O. Q.* 47; 143-60.
- Burt, Ronald S. 1980a. 'Models of Network Structure,' *A. R. S.* 6; 79-141.
- 1980b. 'Autonomy in a Social Typology,' *A. J. S.* 85; 892-925.
- Dahl, Robert A. 1961. *Who Governs?* Yale University Press, New Haven.
- Domhoff, William G. 1967. *Who Rules America?* Prentice-Hall, New Jersey.
- Domhoff, William G. & Hoyt B. Ballard 1968. *C. Wright Mills and The Power Elite*, Beacon Press, Boston.
- Embree, John F. 1939. *Suye Mura*, The University of Chicago Press, Chicago.
- Fukutake, Tadashi 1967. *Japanese Rural Society*, Oxford University Press, London.
- 1974. *Japanese Society Today*, The University of Tokyo Press, Tokyo.
- Furuki, Toshiaki 1977. *Chiho Seiji no Shakaigaku* (Sociology of Local Politics), The University of Tokyo Press, Tokyo.
- Higley, John & Gwen Moore, 1981. 'Elite Integration in the United State and Australia,' *A. P. S. R.* 75; 581-97.
- Hunter, Floyd 1953. *Community Power Structure*, The University of North Carolina Press, Chapel Hill.
- Kawamura, Nozomu 1980a. *Sociology and Society in Early Modern Japan*, La Trobe University, Melbourne.
- 1980b. 'The Historical Background of Argument Emphasizing the Uniqueness of Japanese Society,' *Social Analysis* 1; 44-62.
- 1983. 'The Transition of the Household System in Modernizing Japan,' *Jinbun Gakuho* 159; 1-18.
- Laumann, Edward O. & Frantz Urban Pappi 1973. 'New Directions in the Study of Community Elites,' *A. S. R.* 38; 212-30.
- Laumann, Edward O. & Peter V. Marsden & Joseph Galakiewicz 1977. 'Community-Elites Influence Structures,' *A. J. S.* 83; 594-631.
- Laumann, Edward O. & Peter V. Marsden 1979. 'The Analysis of Oppositional Structures in Political Elites,' *A. S. R.* 44; 713-732.
- Medding, Peter Y. 1982. 'Ruling Elite Models,' *Political Studies* 30; 393-412.
- Miller, Robert C. 1958. 'Industry and Community Power Structure,' *A. S. R.* 23; 9-15.
- Parsons, Talcott 1968. 'The Distribution of Power in America,' in G.W. Domhoff & H.B. Ballard ed. *C. Wright Mills and the Power Elite* pp. 60-88.
- Rogers, Everett & Laurence D. Kincaid 1981. *Communication Networks*, Free Press, London.
- Sakoda, Kousaku 1985. 'Community Kenryoku Kouzon no Houhou' (Studies of Community Power Structure), *Shakaigaku Ronko* 6; 51-72.
- Sakurai, Tokutaro et al. 1962. *Shimoda no Minzoku* (Folklore of Shimoda), Centre for the Studies of

Local History, Meiji University, Tokyo.

- Smith, Thomas C. 1959. *The Agrarian Origin of Modern Japan*, Stanford University Press, Stanford.
- Takahashi, Kazuhiro 1984. 'Kozokoka Bunseki ni Kansuru Noto' (Note on Analysis of Structural Effect), *Jinbun Gakuhou*, 170; 63-89.
- 1985a. 'Chiiki Kenryoku Kozoron no Saikochiku ni mukete' (Towards a reconsideration of the Theories on Community Power Structure), *Jinbun Gakuho*, 177; 41-62.
- 1985b. 'Kozokoka Bunseki to Suijun Sohatsuteki Tokusei' (Anajysis of Structural Effectant Emergent Property), *Shakaigaku Ronko*, 6; 73-102.
- Weimann, Gabriel 1982. 'On the Importance of Marginality,' *A. S. R.* 47; 764-73.
- White, H. C. & S. A. Boorman & R. L. Breiger 1962. 'Social Structure from Multiple Networks,' *A. J. S.* 81; 730-80.

#### Key Words

Community, Power, Decision Making and Network.